

第 2 編 各 論

第 1 章 金 属 鉱 業

概 況

1 探 鉱

昭和36年における金属鉱業の探鉱ならびに坑道進捗状況は第38表および第39表のとおりである。すなわち探鉱状況についてみると地質調査、物理探鉱、地化学探鉱および試錐は前年に引き続き非常に活発に行われており、物理探鉱については電気探鉱、地震探鉱、重力探鉱および磁力探鉱ともそれぞれ前年を大幅に上回っている。

第 38 表 探 鉱 状 況

区 分	地 質 調 査		物 理 探 鉱		
	坑 外 (m ²)	坑 内 (m)	電 気 探 鉱		地震探鉱(m ²)
			坑 外 (m ²)	坑 内 (m)	
金 ・ 銀 鉱	51,896,852	23,294	420,100	560	—
銅 鉱	484,443,035	203,851	49,802,113	—	—
鉛 ・ 亜鉛 鉱	96,946,748	73,990	6,815,000	—	—
硫化鉄 鉱	7,641,690	1,229,217	85,300	—	—
鉄 鉱	3,140,946	13,512	—	—	—
その他の金属鉱物	585,015,296	29,504	16,974,000	20,435	6,000,000
計	1,229,084,567	1,573,368	74,088,513	20,995	6,000,000
大 鉱 業	1,027,656,667	1,506,045	71,611,713	20,995	6,000,000
中 小 鉱 業	201,427,900	67,323	2,484,800	—	—
大鉱業/36年計(%)	83.6	95.7	96.6	100.0	100.0
35 年 計	684,661,489	300,871	28,835,199	11,333	4,799,000
前年対比 (%)	179.5	522.9	257.0	185.3	125.0

区 分	物 理 探 鉱		地化学探鉱 (m ²)	試 錐 (m)	
	重力探鉱(m ²)	磁力探鉱 (m ²)		坑 外	坑 内
金 ・ 銀 鉱	—	—	—	11,235	19,459
銅 鉱	—	248,516,000	22,692,240	155,660	236,321
鉛 ・ 亜鉛 鉱	—	603,000	337,850	12,234	71,630
硫化鉄 鉱	2,020,000	2,070,000	20,840,000	9,511	28,112
鉄 鉱	—	381,752	—	16,049	24,116
その他の金属鉱物	—	1,110,000	23,112,500	137,538	45,407
計	2,020,000	252,680,752	66,982,590	342,227	425,045
大 鉱 業	2,020,000	251,069,552	55,862,340	194,298	312,228
中 小 鉱 業	—	1,611,200	11,120,250	147,929	112,817
大鉱業/36年計(%)	100.0	99.4	83.4	56.8	73.5
35 年 計	254,520	5,060,200	48,917,410	239,998	426,308
前年対比 (%)	793.7	4,993.5	136.9	142.6	99.7

試錐は総延長約767キロメートルで、35年に比べ約15.2%の増加である。

坑道掘進状況についてみると、立坑は3,709メートルと前年より51.9%も大幅に増加しているが、水平坑道をはじめとして他の坑道掘進が軒並みに減少したため、坑道掘進延長は約481キロメートルで、前年に比べ約8.6%の減少であった。

第39表 金属鉱業の坑道掘進状況

単位 m

区 分	掘 進 坑 道							延鉱山数
	水 平 坑 道		掘 上	掘 下	斜 坑	立 坑	計	
	ひ 押	立 入						
金・銀 鉱	22,359	13,432	6,893	223	52	71	43,030	166
銅 鉱	142,026	81,464	45,896	3,548	3,452	1,826	278,212	213
鉛・亜鉛 鉱	32,279	14,004	8,226	92	220	298	55,119	51
硫 化 鉄 鉱	13,269	9,509	1,548	32	659	186	25,203	33
鉄 鉱	7,779	4,943	1,202	38	319	657	14,938	19
その他の 金属鉱物	36,803	17,150	8,010	1,145	1,215	671	64,994	276
計	254,515	140,502	71,775	5,078	5,917	3,709	481,496	658
大 鉱 業	177,698	100,080	52,341	3,409	3,254	2,586	339,368	188
中小 鉱 業	76,817	40,422	19,434	1,669	2,663	1,123	142,128	470
大鉱業/36年 計(%)	69.8	71.7	72.9	67.1	55.0	69.7	70.5	71.4
35 年 計	263,698	162,656	81,656	7,452	8,764	2,442	526,668	637
前年対比(%)	96.5	86.4	87.9	68.1	67.5	151.9	91.4	103.3

36年中に行われた探鉱および坑道掘進によって新たに獲得された鉱量は第40表に示すとおり、金・銀鉱、銅鉱が前年に比べ減少したのに反し、鉄鉱、砂鉄の大幅増加が目立っている。

第40表 獲得 鉱 量

区 分	獲得鉱量 (10 ⁴ t)	金 属 含 有 量						
		Au(kg)	Cu(t)	Pb(t)	Zn (t)	S (t)	Fe (t)	Mn (t)
金・銀 鉱	1,214	7,947	2,193	6	14,451	—	—	—
銅 鉱	12,258	1,893	151,973	13,253	62,321	625,083	436,506	—
鉛・亜鉛 鉱	8,779	247	24,983	292,166	669,269	436,762	52,136	—
硫化鉄 鉱	4,842	—	10,453	—	—	2,037,746	1,263,125	—
鉄 鉱	3,056	1,427	3,671	1,784	10,701	251,917	1,294,158	3,100
砂 鉄	63,619	—	—	—	—	—	4,177,196	—
金属マンガン鉱	714	—	—	192	—	—	—	166,624
水 銀 鉱	136	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	575	—	287	—	1,310	6,075	—	—

これを掘進坑道1メートル当りにしてみると第41表のとおり、金・銀鉱は28.2トン/メートルと昨年の52.8トン/メートルに比べ約半減しており、銅鉱、マンガン鉱も44.1トン/メートル、22.5トン/メートルとそれぞれ前年より減少している。これに対して鉛・亜鉛鉱、硫化鉄鉱および鉄鉱についてはいずれも大幅な増加をしめし、なかでも鉛・亜鉛鉱の159.2トン/メートル、硫化鉄鉱の192.1トン/メートルは前年に比べそれぞれ2.5倍、3.5倍の著しい増加であった。

2 探 鉱

昭和36年における金属鉱物の総採掘粗鉱量は29,683,613トンで前年より9.7%の増加をしめしているが、鉱床の形態が多様多様にわたっているため第42表にみられるとおり、種々の採鉱方法が採用されている。

第41表 探鉱坑道1メートル当り獲得鉱量

区 分	獲得 鉱 量 (10 ³ t)	坑 道 掘 進 (m)	掘進坑道1m当りの獲得鉱量 (t/m)		
			35 年	36 年	前年対比(%)
金・銀 鉱	1,214	43,030	52.8	28.2	53.4
銅 鉱	12,258	278,212	52.9	44.1	83.4
鉛・亜鉛 鉱	8,779	55,119	65.0	159.2	244.9
硫化鉄 鉱	4,842	25,203	54.1	192.1	355.1
鉄 鉱	3,056	14,938	120.7	204.6	169.5
マンガン 鉱	758	33,641	24.7	22.5	91.1

第42表 採 掘 粗 鉱 量

区 分	坑 内 採 掘						
	充 て ん 式					無 充 て ん 式	
	上向階段掘	下向階段掘	水平段欠	そ の 他	計	上向階段掘	下向階段掘
脈状鉱床	1,522,691	325,789	415,357	517,012	2,780,849	393,395	293,982
層状鉱床	1,036,128	—	261,866	360,138	1,658,132	147,578	450
塊状鉱床	964,688	8,057	102,470	224,249	1,299,464	175,719	12,282
砂 鉄 床	—	—	—	—	—	—	—
計	3,523,507	333,846	779,693	1,101,399	5,738,445	716,692	306,714
35 年	2,085,294	1,123,348	819,650	1,033,858	5,062,150	538,339	387,536
前年対比%	169.0	29.7	95.1	106.5	113.4	133.1	79.1

区 分	坑 内 採 掘						
	無 充 て ん 式		シュリン ケー ジ	ケービング	坑道掘進	その他	計 (1)
	そ の 他	計					
脈状鉱床	56,993	807,623	2,021,894	69,448	1,380,755	127,578	7,188,147
層状鉱床	145,570	320,064	8,990	111,400	361,012	86,208	2,545,806
塊状鉱床	2,204,235	2,409,563	2,456,309	428,870	684,557	724,315	8,003,078
砂 鉄 床	—	—	—	—	—	—	—
計	2,406,798	3,537,250	4,487,193	609,718	2,426,324	938,101	17,737,031
35 年	1,681,057	2,661,618	2,246,063	714,252	2,299,696	869,785	13,853,564
前年対比%	143.2	132.9	199.8	85.4	105.5	104.6	128.0

区 分	坑 外 採 掘					総 計 (1)+(2)+(3)		
	階 段 掘	傾 斜 面 採 掘			水力採掘		そ の 他	計 (3)
		グロリー ホ ール	そ の 他	計				
脈 状 鉱 床	5,961	—	—	—	—	468	6,429	7,398,090
層 状 鉱 床	747,886	—	35,249	35,249	123,451	27,399	933,985	3,487,243
塊 状 鉱 床	530,271	—	3,161	3,161	—	18,524	551,956	8,563,802
砂 鉄 床	—	—	—	—	10,136,092	98,386	10,234,478	10,234,478
計	1,284,118	—	38,410	38,410	10,259,543	144,777	11,726,848	29,683,613
35 年	1,368,169	—	30,479	30,479	9,052,600	2,485,338	12,936,586	27,067,373
前年対比%	93.9	—	126.0	126.0	113.3	5.8	90.6	109.7

坑内採掘についてみると、採掘粗鉱量は約1,800万トンで、うち充てん式採掘方法が570万トンと全体の32.4%、無充てん式採掘方法が354万トンと19.7%を占め、またシュリンケージ法が450万トンと全体の25.0%を占め前年の約2倍になったのは著しい特長である。

主要鉱種の掘進坑道の延長についてみると第43表のとおりで、銅鉱の掘進坑道延長は約278キロメートルで、粗鉄千トン当りの延長は33.3メートルとなり、金・銀鉱を除いては主要各鉱種とも粗鉄千トン当りの坑道延長は前年より少なくなっている。

第43表 掘進坑道延長推移

区 分	34 年			35 年			36 年			前年対比 (%)
	採掘 粗鉄量 (10 ³ t)	掘進 坑道 (m)	粗鉄10 ³ t 当り坑道 延長	採掘粗 鉄量 (10 ³ t)	掘進 坑道 (m)	粗鉄10 ³ t 当り坑道 延長	採掘粗 鉄量 (10 ³ t)	掘進 坑道 (m)	粗鉄10 ³ t 当り坑道 延長	
金・銀 鉄	967	37,300	38.6	997	41,033	41.2	1,022	43,030	42.1	102.2
銅 鉄	6,872	268,341	39.0	7,279	308,810	42.4	8,346	278,212	33.3	78.5
鉛・亜鉛 鉄	3,148	62,228	19.8	2,191	61,416	28.0	4,335	55,119	12.7	45.4
硫化鉄 鉄	2,615	30,675	8.5	1,996	37,133	18.6	2,541	25,203	9.9	53.2
鉄 鉄	2,323	17,188	7.4	1,640	17,652	10.8	1,467	14,938	10.2	94.4

3 選 鉄

昭和36年12月末の金属鉱物選鉄に程別総合処理能力は第44表のとおりである。

重液選鉄、比重選鉄、磁力選鉄および浮遊選鉄はともに35年末より処理能力が増加し、なかでも重液選鉄の処理能力は208,528トン/月で前年より14.4%の増加、浮遊選鉄は1,233,896トン/月で前年より37.6%の大幅な増加をしめしている。

第44表 選鉄に程別総合処理能力

単位 t/月

区 分	手 選	破 砕	重液選鉄	磨 鉄	比重選鉄	磁力選鉄	浮遊選鉄	金銀銅式 製 鉄	焼 鉄
金・銀 鉄	(17) 22,958	(17) 70,770	—	(12) 69,470	(5) 20,400	—	(8) 16,750	(8) 67,650	—
銅 鉄	(48) 423,875	(73) 825,945	(15) 164,340	(67) 655,795	(10) 53,170	(9) 148,767	(70) 685,583	(1) 20	—
鉛・亜鉛 鉄	(18) 101,825	(25) 185,540	(3) 34,750	(25) 174,827	(2) 12,200	(3) 14,200	(25) 186,663	(1) 20	—
硫化鉄 鉄	(15) 121,865	(16) 197,911	—	(11) 41,347	(9) 26,830	(1) 2,100	(13) 71,717	—	—
す 鉄	(3) —	(3) 4,800	—	(3) 8,650	(4) 8,665	(2) 1,700	(1) 800	—	—
アンチモン 鉄	(2) 80	—	—	—	—	—	—	—	—
水 鉄	(2) 2,000	(3) 12,750	—	(2) 5,250	(1) 250	—	(2) 5,500	—	—
鉄 鉄	(9) 198,540	(10) 234,702	—	(2) 34,169	(6) 12,834	(6) 242,969	(2) —	—	—
砂 鉄	(5) 75,540	(3) 57,000	—	(6) 61,650	(15) 62,275	(85) 1,915,501	—	—	—
マンガン鉄	(73) 26,224	(25) 32,650	(3) 6,438	(8) 12,810	(23) 4,583	—	(4) 11,950	(5) 12,150	—
クロム 鉄	(6) 9,300	(1) 144	—	(4) 3,120	(4) —	—	—	—	—
鉄 鉄	(4) 2,350	(6) 6,180	(1) 3,000	(5) 4,580	(6) 3,427	(3) 261	(6) 4,789	(1) 23	—
タンステン 鉄	(1) 3,600	(11) 1,425	—	(1) 500	—	—	(5) 7,175	—	—
チタン鉄	—	—	—	—	(1) 120	—	—	—	—
計	(200) 988,157	(193) 1,629,817	(22) 208,528	(142) 1,069,048	(80) 195,040	(109) 2,095,383	(138) 1,233,896	(9) 67,670	(6) 12,173
35 年 末	(223) 1,014,714	(161) 1,568,611	(19) 182,239	(121) 898,559	(92) 171,709	(92) 1,872,999	(132) 896,640	(8) 60,325	(5) 13,870

注()内は選鉄場数を示す。

4 生 産

36年の金属鉱業の生産活動は前年に引き続く高度経済成長に支えられ著しく活況を呈し、金属鉱業総合の生産指数は第45表にみられるように、137.0(昭和30年=100)と前年の129.7より5.6%の上昇を示している。

第45表 金属鉱業の生産指数

区 分	鉄工業 総 合	鉄山製鉄 総 合	金属鉱業	金 鉄	銅 鉄	亜鉛鉄	硫化鉄	鉄 鉄	マンガン鉄
	付加価値(億円) 単 位 基 準 数 量 昭和 34 年 35 36 前年対比(%)	175,841 7,656 137.3 103.8 116.8 131.0 123.9 120.6 172.6	2,742 624 122.2 108.6 122.2 144.2 134.9 130.6 160.6	179 kg 624 103.8 108.6 122.3 132.1 154.8 143.7 117.4 150.8	1,178 t 6,083 116.8 122.2 132.1 132.1 154.8 143.7 117.4 150.8	348 t 9,056 131.0 144.2 154.8 107.4	701 10 ³ t 228 123.9 134.9 143.7 106.5	218 t 28,279 120.6 130.6 117.4 89.9	118 t 16,809 172.6 160.6 150.8 93.9

注: 30年=100 付加価値ウエイト。

金属鉱業の生産金額についてみると第46表のとおりで、総額は685億円で前年の663億を3.3%上回った。

鉄種別にみると、銅鉄は214億円で全体の31.2%を占め、前年の205億より4.4%増加しているが、他の鉄種では硫化鉄、鉄鉄およびマンガン鉄が減少し、金鉄は42億円で前年の35億より20.0%と大巾な増加をしめしているのが目立っている。

企業規模別の生産比率をみると第47表のとおりで、マンガン鉄を除く主要な各鉄種はいずれも大鉄業が高くなかでも銅鉄、硫化鉄では、ほぼ90%という高い比率を示している。

第46表 生産金額の推移

単位 億円

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	生産金額	百分率(%)	生産金額	百分率(%)	生産金額	百分率(%)	
金 鉄	34	5.6	35	5.3	42	6.1	120.0
銅 鉄	189	31.2	205	30.9	214	31.2	104.4
亜鉛鉄	61	10.1	65	9.8	70	10.2	107.7
硫化鉄	117	19.3	139	21.0	135	19.7	97.1
鉄 鉄	39	6.4	44	6.6	40	5.8	90.9
マンガン鉄	32	5.3	32	4.8	27	4.0	84.4
そ の 他	134	22.1	143	21.6	157	23.0	109.8
計	606	100.0	663	100.0	685	100.0	103.3

第47表 主要金属鉱物の大鉄業と中小鉄業の生産割合

単位 %

区 分	大鉄業の全生産量に対する割合				中小鉄業の全生産量に対する割合			
	34 年	35 年	36 年	前年対比	34 年	35 年	36 年	前年対比
金 鉄	69.9	66.2	64.2	97.0	30.1	33.8	35.8	105.9
銅 鉄	87.3	88.7	89.5	100.9	12.7	11.3	10.5	92.9
亜鉛鉄	76.4	75.6	74.3	98.3	23.6	24.4	25.7	105.3
硫化鉄	94.1	91.6	90.9	99.2	5.9	8.4	9.1	108.3
鉄 鉄	77.7	80.3	80.5	100.2	22.3	19.7	19.5	99.0
マンガン鉄	37.1	37.3	38.9	104.3	62.9	62.7	61.1	97.4

5 労 務

36年末の金属鉱山の鉱山数は572鉱山で、従業者数は第48表にみられるとおり67,020人と35年末の70,479人に比べ3,459人の減少となっている。

第 48 表 鉱種別鉱山数従業者の推移（年末現在）

区 分	鉱 山 数			従 業 者 数		
	34 年	35 年	36 年	34 年	35 年	36 年
金 ・ 銀 鉱	51	37	43	5,063	5,171	4,999
銅 鉛 亜鉛 鉱	192	141	126	38,578	35,437	33,217
鉛 ・ 亜鉛 鉱	47	33	36	9,633	9,690	10,691
硫 化 鉱	37	30	20	4,664	4,756	4,165
す ず 鉱	3	4	4	290	196	169
ア ン チ モ ン 鉱	7	4	3	30	18	9
水 銀 鉱	9	8	7	731	748	755
鉄 鉱	39	39	32	3,966	3,799	3,297
砂 鉄 鉱	79	77	83	3,271	3,387	3,293
マ ン ガ ン 鉱	236	223	190	5,199	4,954	4,124
ク ロ ー ム 鉄 鉱	11	11	7	468	483	455
タ ン グ ス テ ン 鉱	12	12	10	698	725	706
モ リ ブ デ ン 鉱	7	6	7	737	726	705
チ タ ン 鉱	2	2	2	27	29	37
ウ ラ ン 鉱	1	2	2	207	369	398
計	733	629	572	73,562	70,479	67,020

これを職種別にみると第49表のとおりで、坑内労務者は25,624人で35年末に比べ1,018人の減少であった。また、坑外労務者も2,634人減少しており、さらに臨時職員および請負とも前年より減少している。

第 49 表 金属鉱山職種別従業者の推移

区 分	鉱山数	坑 内		坑 外		小 計			臨 時		
		男	男	女	計	男	女	計	男	女	計
34 年	733	27,156	22,836	5,954	28,790	49,992	5,954	55,946	2,739	1,775	4,514
35	629	26,642	21,475	5,597	27,072	48,117	5,597	53,714	2,184	1,608	3,792
36	572	25,624	20,165	5,291	25,456	45,789	5,291	51,080	1,759	1,639	3,398

区 分	職 員			請 負			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
34 年	8,597	409	9,006	3,762	334	4,096	65,090	8,472	73,562
35	8,405	403	8,808	3,830	335	4,165	62,536	7,943	70,479
36	8,193	429	8,622	3,535	385	3,920	59,276	7,744	67,020

6 資 材

36年の金属鉱業における主要資材、燃料および動力の消費状況は第50表にみられるとおり、資材の消費金額は36年金属鉱業の生産金額の19.3%にあたる約123億円となり前年の112.5億円に比べ9.1%増加している。

また燃料・動力費の合計は約42.7億円で、前年の約40億に比べ6.7%の増加である。なお主要資材のうち、坑木および爆薬の消費金額は非常に高く各々資材合計金額の18.1%、11.5%を占めている。また、主要鉱種の採掘粗鉱量トン当りの主要資材使用量は第51表のとおりである。

第 50 表 金属鉱山における主要資材、燃料および動力の消費推移

区 分		単 位	34 年		35 年		36 年		前年対比(%)	
			数 量	金 額 (千円)	数 量	金 額 (千円)	数 量	金 額 (千円)	数 量	金 額
主 要 資 材	坑 木	m ³	316,068	1,920,530	324,472	2,007,107	277,876	2,216,853	85.6	111.0
	亜鉛鉄板	t	528	41,812	479	43,484	528	41,298	110.2	95.0
	電 線	〃	269	125,138	287	129,737	293	136,687	102.1	105.4
	セメント	〃	12,361	73,409	16,872	78,739	13,312	79,771	78.9	101.3
	カーバイト	〃	545	23,473	611	27,094	362	17,876	59.2	66.0
	(点灯用)	〃	223	8,950	196	8,723	236	9,621	120.4	110.3
	(熔接用)	〃	1,769	89,421	2,681	97,684	2,670	96,095	99.6	98.4
	潤滑油	kl	7,039	1,380,997	9,294	1,564,877	7,549	1,416,262	81.2	90.5
	爆薬	t	20,868	330,211	21,961	371,447	22,164	405,176	100.9	109.1
	雷管	千個		6,429,841		6,920,202		7,854,028		113.5
材 合 計			10,423,782		11,249,094		12,273,667		109.1	
燃 料 ・ 動 力	石 炭	t	49,830	285,707	63,504	394,581	52,540	295,973	82.7	75.0
	コークス	〃	4,537	37,269	4,872	53,891	3,279	35,527	67.3	65.9
	石油製品	kl	19,858	328,452	20,003	376,752	25,363	377,839	126.7	100.3
	電力買電	10 ³ kWh	673,061	2,842,942	710,281	3,034,629	806,625	3,444,311	113.6	113.5
	〃 自家発電	〃	138,229	—	174,604	—	199,546	—	114.3	114.3
	その他			115,960		139,739		115,242		82.5
	合 計			3,610,330		3,999,592		4,268,892		106.7

第 51 表 主 要 鉱 種 に お け る 原 単 位

区 分	単 位	年 別	金 鉱	銅 鉱	亜鉛鉱	硫化鉱	鉄 鉱
坑 木	m ³ / t	{ 34	0.021	0.014	0.007	0.016	0.003
		{ 35	0.023	0.014	0.006	0.020	0.002
		{ 36	0.030	0.010	0.008	0.017	0.002
軌 条	kg/ t	{ 34	0.347	0.273	0.146	0.343	0.231
		{ 35	0.448	0.777	0.175	0.337	0.313
		{ 36	0.347	0.289	0.279	0.511	0.143
鋼 管	kg/ t	{ 34	0.180	0.120	0.097	0.195	0.115
		{ 35	0.130	0.127	0.048	0.164	0.066
		{ 36	0.103	0.106	0.188	0.174	0.050
カ ー バ イ ド	kg/ t	{ 34	0.086	0.040	0.020	0.041	0.026
		{ 35	0.072	0.038	0.022	0.049	0.026
		{ 36	0.073	0.024	0.026	0.031	0.023
爆 薬	kg/ t	{ 34	0.542	0.437	0.257	0.452	0.346
		{ 35	0.715	0.559	0.266	0.455	0.480
		{ 36	0.584	0.367	0.474	0.514	0.306

注 粗鉱量トン当り。

7 品 目 別 生 産

(a) 金 ・ 銀 鉱

(i) 金 鉱

昭和36年の金地金の需要は、前年に引き続きおう盛で品不足状態であった。このため市況は強く、7月1日より30円

/グラムに上げられ600円/グラムに改定されたが、市中価格は供給不足を反映して、620円/グラムに終始した（詳細は114頁電気金の項参照）。このような金地金の好調下において、昭和36年における金鉱（金を主体とする鉱石および銅・鉛鉱石から随伴して産出するものを含む。以下同じ）の生産は好調で、そのうち主体鉱は前年より10.7%増の7,485,844グラム（精鉱中金含有量、以下同じ）、随伴鉱は前年より22.2%の大幅増加の1,675,201グラムとなり、両者をあわせた全生産量は、前年の8,133,412グラムより12.6%増加の9,161,045グラムとなっている。生産状況を企業別にみると第52表にみられるとおり、大鉱業は前年より9.2%増の5,880,950グラム、中小鉱業は19.3%増の3,280,095グラムで、いずれも前年より大幅な増産となっている。

これをさらに規模別に分けてみると第53表のとおり、従業員300人以上の事業所では全生産量の69.8%を占める6,399,623グラムの生産であり、100人以上の事業所では87.3%と生産量の大勢を占める。

第52表 企業別生産割合

区 分	年 別	全生産量	大 鉱 業		中 小 鉱 業	
			生産量	百分比(%)	生産量	百分比(%)
金 鉱 (g)	34 年	8,135,034	5,686,975	69.9	2,448,059	30.1
	35 年	8,133,421	5,384,342	66.2	2,749,079	33.8
	36 年	9,161,045	5,880,950	64.2	3,280,095	35.8
	前年対比(%)	112.6	109.2		119.3	
銀 鉱 (kg)	34 年	206,867	178,193	86.2	28,674	13.8
	35 年	215,006	182,997	85.1	32,009	14.9
	36 年	247,590	200,809	81.3	46,781	18.7
	前年対比(%)	115.2	109.7		146.1	

注：大企業とは、資本金1千万円以上、常時従事する従業員1千人以上の企業をい他を中小企業という（以下同じ）。

第53表 企業別規模別生産状況

区 分		1 ～ 49人		50 ～ 99人		100～299人		300～999人		1000人以上		計	
金 鉱 (g)	大 鉱 業	33,513	0.6	209,149	3.6	1,260,932	21.4	1,633,997	27.8	2,743,359	46.6	5,880,950	100.0
	中小鉱業	405,590	12.4	515,384	15.7	336,854	10.2	2,022,267	61.7	—	—	3,280,095	100.0
	計	439,103	4.8	724,533	7.9	1,597,786	17.5	3,656,264	39.9	2,743,359	29.9	9,161,045	100.0
銀 鉱 (kg)	大 鉱 業	1,314	0.7	1,885	0.5	29,488	14.7	54,228	27.0	113,894	56.7	200,809	100.0
	中小鉱業	3,734	8.0	3,661	7.8	11,800	25.2	27,586	59.0	—	—	46,781	100.0
	計	5,048	2.0	5,546	2.3	41,288	16.7	81,814	33.0	113,894	46.0	247,590	100.0
銅 鉱 (t)	大 鉱 業	201	0.2	245	0.3	7,908	9.2	36,643	42.6	41,019	47.7	86,016	100.0
	中小鉱業	1,526	14.7	2,113	20.3	3,761	36.2	2,993	28.8	—	—	10,393	100.0
	計	1,727	1.8	2,358	2.4	11,669	12.1	39,636	41.1	41,019	42.6	96,409	100.0
鉛 鉱 (t)	大 鉱 業	47	0.2	—	—	3,791	12.3	10,803	35.2	16,057	52.3	30,698	100.0
	中小鉱業	198	1.2	95	0.6	4,362	28.0	10,927	70.2	—	—	15,582	100.0
	計	245	0.5	95	0.2	8,153	17.6	21,730	47.0	16,057	34.7	46,280	100.0
亜鉛 鉱 (t)	大 鉱 業	387	0.3	—	—	14,860	11.9	30,805	24.7	78,899	63.1	124,951	100.0
	中小鉱業	532	1.2	988	2.3	9,352	21.6	32,436	74.9	—	—	43,308	100.0
	計	919	0.6	988	0.6	24,212	14.3	63,241	37.6	78,899	46.9	168,259	100.0
硫化 鉱 (t)	大 鉱 業	11,560	0.3	6,468	0.2	475,789	13.3	927,595	25.9	2,155,230	60.3	3,576,642	100.0
	中小鉱業	32,298	9.0	48,181	13.6	89,838	25.4	184,141	52.0	—	—	354,458	100.0
	計	43,858	1.2	54,649	1.4	565,627	14.3	1,111,736	28.3	2,155,230	54.8	3,931,100	100.0

注：硫化鉱は精鉱量、その他は精鉱中金含有量。

また、これを鉱山別にみると第54表に示すとおり、鯉之舞鉱山は浮化製錬設備も軌道にのり前年の2.5倍と著しく増産したのが目立っているが、鴻之舞鉱山は全生産量の22.7%（前年対比103.7%）を占めて、い然他鉱山の生産を圧倒し、これら主要5鉱山で全生産量の50%近い4,486,293グラムの生産をあげている。

次に、鉱石品位の推移をみると第55表に示すとおり、主体鉱は前年よりわずかに低下しているが、随伴鉱は逆にわずかに上昇したので、平均品位は前年と保合となっている。

第54表 主要鉱山別生産割合

単位 %

鉱 山 名	会 社 名	県 名	34 年	35 年	36 年	前年対比
鯉之舞	住友金属鉱山	北海道	38.2	24.6	22.7	103.7
鯛生	鯛生鉱業	大分	3.0	3.6	8.0	249.4
中木野	三井金属鉱業	鹿児島	8.0	8.3	7.7	104.6
大口	鯛生鉱業	〃	7.1	7.2	5.8	90.5
千才	千才鉱山	北海道	6.1	5.8	4.9	94.9
そ の 他			37.6	50.5	50.9	113.7
計			100.0	100.0	100.0	

第55表 金・銀・銅品位の推移

単位 g/t

区 分		金			銅		
		34 年	35 年	36 年	34 年	35 年	36 年
金 鉱	平均	1.2	1.1	1.1	6.8	6.6	6.6
	主体	7.2	6.9	6.8	8.3	7.9	7.6
	随伴	0.3	0.3	0.4	3.5	3.7	4.1
銀 鉱	平均	30	29	29	170	172	175
	主体	82	78	78	93	88	87
	随伴	24	23	24	322	333	352

(2) 銀 銅

昭和36年における銀地金は、金地金同様需要は全般的に伸張しており、そのうえ需要の多い盛からする年初以来の品不足が大きく表面化したため、採収銀の放出ならびに輸入等の措置によりようやくバランスが保たれる状態であったため、年間を通じ市況は強調であった（詳細は115頁電気銀の項参照）。

したがって36年における銀銅の生産は金銅同様好調であった。すなわち主体銅の生産は前年より12.6%増、随伴銅は16.5%増の著しい増産となり、両者あわせた全生産量は247,590キログラムで、前年の215,006キログラムに比べ15.2%の大幅な増産を示している。

生産状況を企業別にみると第52表に示すとおり、大鉱業は前年より9.7%増の200,809キログラムで全生産量の81.3%を占め、中小鉱業は前年より46.1%増の46,781キログラムで、特に中小鉱業の増産が著しい。

これを規模別にみると第53表のとおり、従業員300人以上の事業所では、全生産量の79.0%、100人以上の事業所では95.7%を占める236,996キログラムの生産をあげ、全生産量の大勢を占めている。

次に、品位についてみると第55表に示すとおり、金銅同様主体銅は前年よりわずかに低下しているが、随伴銅は大幅に上昇しているため、平均品位は前年の3グラム/トンも上昇しており、これが前年より15.2%増の大幅増産となった一つの要因ともいえる。

(a) 金・銀鉱の操業状況

金・銀鉱山の操業状況についてみると第56表に示すとおり、か働鉱山は43鉱山で、従業者数は4,999人で前年より3.3%減少してゐる。金・銀鉱（主体鉱のみ）の採掘粗鉱量は1,103,567トンで、前年より11.2%増加し、1人当りの採掘量は220.8トンで、前年の192.0トンより15.0%の増加となっている。

第56表 金・銀鉱 1人当り生産量

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比(%)
鉱 山 数	51	37	43	
従 業 者 数 (人)	5,063	5,171	4,999	96.7
粗 鉱 採 掘 量 (t)	967,336	992,657	1,103,567	111.2
1 人 当 り 採 掘 量 (t)	191.1	192.0	220.8	115.0

注 主体鉱のみ。

(b) 銅 鉱

昭和36年の銅地金の需要は前年に引き続き好調であった。しかしその価格は高水準の需要にもかかわらず銅安定需価制度に基づき、アメリカ建値にスライドし、1月17日以降272千円に値下げされたが、5月にはアメリカ建値が再度にわたって引き上げられたので、5月3日には280千円、同19日には288千円と値上げされ越年している。一方市中価格は年初、年末は建値を上回って推移したが、6月を頂点として景気調整策の浸透により漸次下降し、年末には建値を大幅に下回った（詳細は116頁電気銅の項参照）。

昭和36年の銅鉱の生産は、電気銅の設備増強に加えて需要の増大により好調で、3月の8,422トン（精鉱中金属含有量、以下同じ）を最高として月平均8,034トン（前年7,432トン）ペースの生産を続けて年間生産は96,049トンとなり前年の86,016トンより8.1%の増加となっている。

生産状況を企業別にみると第57表に示すとおり、大鉱業は前年より8.8%増加の86,016トン、中小鉱業は2.8%増の10,393トンで、いずれも前年より増産している。

第57表 企 業 別 生 産 割 合 単位 t

区 分	全 生 産 量	大 鉱 業		中 小 鉱 業	
		生 産 量	百 分 比(%)	生 産 量	百 分 比(%)
34 年	85,248	74,420	87.3	10,828	12.7
35 年	89,183	79,072	88.7	10,111	11.3
36 年	96,409	86,016	89.5	10,393	10.5
前 年 対 比(%)	108.1	108.8		102.8	

これを規模別にみると第53表に示すとおり、従業者300人以上の事業所で全生産量の83.7%を占める80,655トンの生産をあげ、100人以上の事業所では実にその95.8%を占めている。

また、鉱山別にみると第58表に示すとおり、別子を首位とする順位に変動はないものの、別子、花岡の全生産量に占める割合は前年より若干減少している。

次に、鉱石品位の推移をみると第59表に示すとおり、粗鉱品位は主体鉱、随伴鉱とも前年と横ばいであるが、精鉱品位は前年より1.0%上昇の18.7%で、これまでの最高品位となっている。

銅鉱の製錬所における受入状況は第60表、第61表に示すとおり、総受入量は210,797トンで前年より8.2%増加しうち国内鉱は総受入量の46.6%に当る98,214トンで、前年より7.1%の増加を示しているが、一方海外鉱の受入量は112,583トン（海外委託分を含む）で、前年より9.3%増加している。したがって製錬所における海外鉱の比重は前年

第58表 主 要 鉱 山 別 生 産 割 合 単位 %

鉱 山 名	会 社 名	県 名	34 年	35 年	36 年	前年対比
別 子	住友金属鉱山	愛 媛	8.1	7.6	7.0	99.7
尾 去 沢	三菱金属鉱業	秋 田	6.5	6.4	7.0	118.6
日 立	日本鉱業	茨 城	5.9	5.8	5.8	103.9
足 尾	古河鉱業	栃 木	5.0	5.4	5.4	109.0
花 岡	同和鉱業	秋 田	5.1	5.4	4.5	91.1
そ の 他			69.4	69.4	70.3	109.7
計			100.0	100.0	100.0	

第59表 銅 鉱 品 位 の 推 移 単位 %

区 分	粗 鉱			精 鉱		
	34 年	35 年	36 年	34 年	35 年	36 年
平 均	1.0	1.2	1.0	17.4	16.5	16.7
主 体	1.2	1.2	1.2	17.8	17.7	18.7
随 伴	0.3	0.3	0.3	1.5	1.4	1.1
洗 で ん 銅	—	—	—	54.5	51.5	31.9

第60表 銅 鉱 出 荷 内 訳

製錬所名	出 荷 鉱 山 名
国 富 (7,970)	(北海道) 余市—B、北見—C、豊羽—F、伊達—F、久遠—F。(秋田) 宮田又—C。(岩手) 土畑—D。(山形) 高旭—D。(福島) 八幡—A。(海外) 濠州—B、ペルー—B、チリ—A、ボリビア—F、ハイチ—C、キューバ—C、カナダ—F、ケニヤ—D、タンガニカ—F、ローデシヤ—C、南阿—F、南西アフリカ—E。
発 盛 (4,130)	(青森) 舟打—F、開明—B。(秋田) 立文—B、吉乃—F、象ヶ倉—F。(岩手) 土畑—C。(山形) 高旭—D、大泉—E、天童—F。(福島) 八幡—C。(新潟) 飯盛—F、大内川—F。(山梨) 新倉—F。(海外) 濠州—B、ペルー—B、チリ—E、ボリビア—F、チェコスロバキヤ—F、ローデシヤ—D、南西アフリカ—F。
小 坂 (18,420)	(北海道) 釜巻—F。(青森) 大湯—F。(秋田) 宮田又—C、弥生—F、相内—A、小坂—A、花岡—A、松山—C、岩手—F、鉛山—C、大谷—F、炭谷—F。(岩手) 赤金—A、草井沢—F、卯根倉—B、山本—F、金当—F。(山形) 高旭—C、杉沢—F、金原—F。(栃木) 奥日光—F。(海外) 濠州—A、ペルー—B、チリ—A、ボリビア—C、アルゼンチン—E、ハイチ—C、西ドイツ—D、ローデシヤ—F、南阿—B、南西アフリカ—F。
尾 去 沢 (13,368)	(北海道) 寿都—F。(青森) 尾太—A。(秋田) 尾去沢—A、真金山—F。(岩手) 土畑—C、鷺合森—B、仙人—E、大槌—F。(山形) 福舟—C、朱山—F。(宮城) 細倉—E、宮崎—F。(福島) 金商—D。(栃木) 高山—E。(新潟) 深戸—D。(群馬) 安中—C。(海外) 濠州—B、ペルー—C、チリ—D、ボリビア—F、キューバ—C、ケニヤ—E、ローデシヤ—A、南阿—E。
宮 古 (9,541)	(秋田) 明又—D。(岩手) 大峯—A、山老—C、釜石—A、大沢—F。(山形) 小山—E、大畑—F、(福島) 八幡—A、福沢—F。(新潟) 赤谷—F。(海外) 比島—A。
日 立 (25,993)	(青森) 上北—B。(岩手) 土畑—A、花輪—B、赤石—E、鷺ノ巣—F、分沢—F。(山形) 高旭—E、杉入—F、朱山—F、小山—F、見立—C、瀧沢—E、吉野—B、赤山—E、三永—F、三治—F、鷺合—F、高土—F。(宮城) 大谷—D、興北—F。(福島) 八幡—D、中野—D、長老沢—F、与内畑—E。(茨城) 日立—A、諏訪—E、高取—F。(栃木) 栃木—B、富井—F。(埼玉) 秋父—D。(新潟) 三川—C。(静岡) 峰之沢—B。(群馬) 都田—F。(岐阜) 花房—F。(山口) 河山—F、岩国—F。

第 62 表 銅 鉛 1 人 当 り 生 産 量

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比(%)
銅 産 出 数 (人)	192	141	126	93.7
銅 産 出 量 (t)	38,578	35,437	33,217	109.8
1 人 当 り 採 掘 量 (t)	6,871,729	7,462,908	8,196,788	117.2

注 主体鉱のみ。

銅鉛(主体鉱のみ、以下同じ)採掘粗鉱量は8,196,788トンで前年より9.8%増加し、1人当りの採掘量は246.8トンで、前年より17.2%増と大幅に増加している。

(c) 鉛・亜鉛鉱

(1) 鉛 鉱

昭和36年における鉛地産の需要は、前年に引き続き好調であった。一方市況は強調な需要にもかかわらず横ばい状態であったが、9月以降は海外市況の軟調を反映して、12月に建値を8千円引き下げの92千円として越年している(詳細は122頁鉛の項参照)。

昭和36年の鉛鉱の生産は、鉛地金好調な需要に支えられ、1月の3,450トン(精鉱中金属含有量、以下同じ)より逐月上昇の一途をたどり12月の4,440トンを最高として月平均3,867トン(前年3,294トン)の生産をあげ、年間での生産量は46,280トンとなり、前年の39,531トンより17.1%増の大幅な増産となっている。

生産状況を企業別にみると第63表に示すとおり、大鉱業は前年より13.3%増の30,698トン、中小鉱業は25.3%増の15,582トンと、いずれも前大幅増をに上回っている。

また規模別にみると第53表のとおり、従業員300人以上の事業所で全生産量の81.7%を占める37,787トンの生産をあげ、100人以上の事業所でみると実に99.3%の生産をあげている。

これを鉱山別にみると第64表に示すとおり、上位5鉱山で全生産量の64.5%に当る29,788トンの生産をあげ、各鉱山とも大幅に増産しているが、中でも豊羽鉛山、尾太鉛山の30%弱の増産が目立っている。

第 63 表 企 業 別 生 産 割 合 単位 t

区 分	全 生 産 量	大 鉱 業		中 小 鉱 業	
		生 産 量	百 分 比(%)	生 産 量	百 分 比(%)
34 年	36,146	25,989	71.9	10,157	28.1
35 年	39,531	27,100	68.5	12,431	31.5
36 年	46,280	30,698	66.5	15,582	33.5
前 年 対 比(%)	171.1	113.3		125.3	

第 64 表 主 要 鉛 山 別 生 産 割 合 単位 %

鉱 山 名	会 社 名	県 名	34 年	35 年	36 年	前年対比
神 岡	三井金属鉛業	岐阜	21.6	18.5	16.5	104.5
対 州	東 邦 亜 鉛	長 崎	17.0	17.4	16.5	110.6
豊 羽	豊 羽 鉛 山	北 海 道	12.5	12.5	13.9	129.8
細 倉	三菱金属鉛業	宮 城	12.7	10.9	10.5	113.1
尾 太	尾 太 鉛 業	青 森	5.4	6.5	7.1	127.9
そ の 他			30.8	34.2	35.5	121.7
計			100.0	100.0	100.0	

日 立	(徳島)高越-F。(海外)濠州-A、ペルー-B、チリ-A、ボリビア F、ハイチ-B、カナダ-F、比島-A、ケニヤ-E、ローデシヤ-A、南阿-C。
足 尾 (15,808)	(秋田)阿仁-A。(岩手)北畑-D、釜石-C。(山形)永松-D。(栃木)富井-E、足尾-A。(新潟)赤谷-F。(静岡)久根-A。(大阪)古河大阪-F。(和歌山)飯盛-A。(海外)濠州-A、ペルー-C、チリ-A、ハイチ-C、キューバ-D、ケニヤ-B、ローデシヤ-E。
安 中 (5,962)	(海外)チリ-A、イスラエル-A、ケニヤ-E。
尾 小 屋 (2,641)	(富山)三日月-D。(石川)尾小屋-A。(福井)坂東島-F。
岡 山 (3,214)	(兵庫)明延-F、尾崎 B。(岡山)岡山 C、山宝-E、吉岡-F、瀬戸-F、柳原-C、神島化学-F。(高知)神宝-F。(徳島)高岩-F。(海外)濠州-A、チリ-B。
契 島 (1,501)	(栃木)富井-F。(海外)ペルー-C、チリ-A、アルゼンチン D。
日 比 (17,616)	(山形)大堀-F。(栃木)富井-F。(静岡)奥山-E。(富山)口産化学 F。(三重)紀州-B、四日市-F。(奈良)五条-D、三尾-F。(兵庫)若杉-F。(岡山)吉岡-E、瀬戸-D、弥高-F、竜山-D、高梁-F。(島根)都茂-D、吉永-F。(愛媛)大久喜-C、千原-E、平田-F。(徳島)野々脇-D。(福岡)東洋高圧-D。(海外)濠州-A、ペルー-C、チリ-F、ニカラガ-A、比島-A、マレー-E、ケニヤ-E、ローデシヤ-C、南阿-F、南西アフリカ-F。
直 島 (33,682)	(北海道)下川-A。(栃木)富井-F。(和歌山)妙法-A。(兵庫)生野-A、明延-A。(広島)契島-C。(愛媛)大久喜-C。(宮崎)横峯-A。(大分)東邦商事-F。(海外)濠州-B、ペルー-B、チリ-C、比島-A、ケニヤ D、ローデシヤ-E。
別 子 (24,223)	(福島)八総-F。(福井)細野-F。(三重)紀州-B。(京都)大谷 E。(兵庫)大安志-F。(岡山)吉岡-C、本山-D(愛媛)住友化学-F、住工-D、別子-A、佐々連-A、安宅産業 F、(高知)安芸川-D。(徳島)大島 F。(福岡)吉原-E。(海外)濠州-A、ペルー-B、チリ-A、ボリビア E、アルゼンチン-F、チェコスロバキヤ-E、カナダ-D、ケニヤ-D、ローデシヤ-B、南西アフリカ-A。
佐 賀 関 (26,728)	(富山)三日月-D。(三重)紀州-A。(京都)河守-A、鐘打-F。(大阪)東邦商事-F。(奈良)三尾-F。(兵庫)川上-F、大日-F、中瀬 F、大安志 F、三方-F。(滋賀)上倉-B。(岡山)金倉-F。(鳥取)百谷-E、岩美-F。(広島)高陽-F。(山口)河内-A、岩国-C、玖珂 D、金ヶ峰-C、桜郷-D、大和 F、川井山 F。(愛媛)新宮 C、高浦-F。(高知)白滝 A。(徳島)高越 C、柳三郎-F。(福岡)三菱化成黒崎-F。(宮崎)上呂久-F、見立-F、渡川 F、志生木-F。(大分)東邦商事 F、新木浦-F、東-F。(長崎)対州-F。(海外)濠州-A、ペルー-B、チリ-A、チェコスロバキヤ-E、カナダ-A、マレー-E、台湾-A、沖縄-F、ローデシヤ-B、南阿-A、南西アフリカ-F。

注 1 製錬所名の()内は受入量(精鉱中金属含有量)を示す。

2 表中のA、B、C、D、E、Fは製錬所における受入精鉱中の金属含有量の規模を示し次の区分による。

A-1,000トン以上、B-500~1,000トン、C-200~500トン、D-100~200トン、E 50~100トン、F-50トン未満。

3 数字はすべて除外してある。

第 61 表 製 錬 所 に お け る 銅 鉛 石 受 入 状 況 単位 t

区 分			34 年		35 年		36 年		前年対比(%)
国 海	内 鉱		87,477	53.5	91,696	47.1	98,214	46.6	107.1
	外 鉱		76,018	46.5	103,036	52.9	112,583	53.4	109.3
	計		163,495	100.0	194,732	100.0	210,797	100.0	108.2

より高くなっており、今後も海外鉱山の開発等によりますますその傾向を強くするものと思われる。

銅鉛山における操業状況は第62表みられるとおり、か備鉱山は126鉱山(前年より15鉱山減)、従業員数は33,217人で前年より6.3%減少している。

次に鉛鉱石の品位推移をみると第65表に示すとおり、粗鉱品位は1.6%で前年より0.1%上昇し、精鉱品位も66.5%で前年より0.4%上昇とわずかながらいずれも上昇している。

鉛鉱石の製錬所における受入状況は第66表、第67表に示すとおり、総受入量は85,669トンで前年より27.4%も大幅に増加している。うち国内鉱の受入量は総受入量の51.6%を占める44,188トンで、前年より12.1%増加し、また海

第 65 表 鉛・亜鉛鉱の品位 単位 %

区 分		粗 鉱			精 鉱		
		34 年	35 年	36 年	34 年	35 年	36 年
鉛 鉱	平 均	1.2	1.2	1.3	63.1	65.0	65.8
	主 体	1.4	1.5	1.6	65.1	66.1	66.5
	随 伴	0.5	0.5	0.5	8.6	11.5	13.3
亜鉛 鉱	平 均	3.0	3.1	3.1	49.0	49.3	52.2
	主 体	4.6	4.5	5.2	55.0	54.6	54.2
	随 伴	1.1	1.1	1.3	11.0	11.8	12.6

第 66 表 鉛 鉱 出 荷 内 訳

製錬所名	出 荷 鉱 山 名
国 富 (8,068)	(北海道) 余市—B、寿都—F、北見—A、兼松—F。(秋田) 立又—D。(山形) 大泉—B。(福島) 八総—D。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、ボリビア—A、アメリカ—C。
小 坂 (812)	(秋田) 相内—B、佐山—F。(山形) 日正—D。
細 倉 (20,471)	(北海道) 寿都—C。(青森) 尾太—A。(岩手) 田老—B。(宮城) 大土森—C、細倉—A。(秋田) 尾去沢—A。(山形) 八谷—A。(福島) 水引—F。(兵庫) 生野—A、明延—B。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、ボリビア—C、ビルマ—B。
会 津 (3,355)	(青森) 舟打—B。(宮城) 大土森—C。(福島) 横田—D、与内畑—F。(新潟) 飯豊—C。(海外) オーストラリア—A、ペルー—B、ボリビア—E。
村 上 (1,202)	(北海道) 村上—B。(山形) 大堀—C。(島根) 都茂—D。
神 岡 (15,398)	(北海道) 本庫—D。(岐阜) 神岡茂住—A、栃洞—A。(福井) 中竜—A。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、ボリビア—A、カナダ—B。
契 島 (23,938)	(秋田) 阿仁—D。(山形) 三治—F。(長崎) 対州—A。(宮崎) 見立—F。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、ボリビア—A、チリ—B、アメリカ—A、韓国—C。
佐 賀 関 (12,425)	(北海道) 豊羽—A、大江—B。(秋田) 鉛山—E。(栃木) 栃木—D。(埼玉) 秩父—C。(新潟) 三川—E。(石川) 尾小屋—C。(福井) 坂東島—F。(宮崎) 土呂久—F。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、ボリビア—B、韓国—B。

注 82頁第60表銅鉱の項参照。

第 67 表 製錬所における鉛鉱石の受入状況 単位 t

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比(%)
国 内 鉱	38,132	61.5	39,435	58.7	44,188	51.6	112.1
海 外 鉱	23,834	38.5	27,787	41.3	41,481	48.4	149.3
計	61,966	100.0	67,222	100.0	85,669	100.0	127.4

外鉱の受入をみると41,481トンで前年より49.3%増と大幅に増加位しており、今後は銅鉱同様海外鉱の受入比率が高なるものと思われる。

(2) 亜鉛 鉱

昭和36年における亜鉛地金の需要をみると、鉛地金同様好調であった。一方市況は、景気調整策がとられ、ことに需要の大半を占める鉄鋼景気のブレーキにより軟調傾向をたどり9月、10月と建値を引き下げている(詳細は126頁亜鉛の項参照)。

昭和36年における亜鉛鉱の生産は、銅鉱、鉛鉱と同様地金生産の好調に支えられて大幅な伸びを示し、1月の13,138トン(精鉱中金属含有量、以下同じ)より12月の15,349トンを最高とし月平均14,022トン(前年13,061トン)ペースで推移し、年間で168,259トンの生産をあげ、前年の156,734トンに比べ7.4%の増産となっている。

生産状況を企業別にみると第68表に示すとおり、大鉱業は前年より5.5%増の124,951トン、中小鉱業は13.2%増の43,308トンで前年よりいずれも増産している。

また規模別にみると第53表のとおり、従業者300人以上の事業所の生産量は142,140トンで全生産量の84.5%を占め、100人以上の事業所をみると実に98.8%を占めている。

これを鉱山別にみると第69表に示すとおり、全生産量の3/5を占める神岡鉱山をはじめとし上位5鉱山で全生産量の60%を占め、中でも豊羽鉱山の前年比26.7%増を最高として各鉱山とも前年を上回る生産をあげている。

次に、鉱石(主体鉱のみ)の品位の推移をみると第65表に示すとおり、粗鉱品位は前年より0.7%上昇しているが精鉱品位は前年より0.4%低下している。

第 68 表 企 業 別 生 産 割 合 単位 t

区 分	全 生 産 量	大 鉱 業		中 小 鉱 業	
		生 産 量	百 分 比(%)	生 産 量	百 分 比(%)
34 年	142,337	108,720	76.4	33,617	23.6
35 年	156,734	118,466	75.6	38,268	24.4
36 年	168,259	124,951	74.3	43,308	25.7
前 年 対 比(%)	107.4	105.5		113.2	

第 69 表 主 要 鉱 山 別 生 産 割 合 単位 %

鉱 山 名	会 社 名	県 名	34 年	35 年	36 年	前年対比
神 岡	三井金属鉱業	岐 阜	36.4	31.3	29.9	102.6
豊 羽	豊 羽 鉱 山	北 海 道	8.2	8.4	9.9	126.7
細 倉	三菱金属鉱業	宮 城	7.7	7.3	7.4	108.7
対 州	東 邦 亜 鉛	長 崎	7.5	7.4	7.0	102.2
中 竜	日本亜鉛鉱業	福 井	5.7	5.9	6.0	109.6
そ の 他			34.5	39.7	39.8	107.4
計			100.0	100.0	100.0	

亜鉛鉱の製錬所における受入状況は第70表、第71表に示すとおり、総受入量は256,420トンで前年より20.0%の大幅な増加である。このうち国内鉱は総受入量の64.6%を占める165,708トンで前年より4.8%増加し、海外鉱は90,712トンで前年より62.9%も大幅な増加を示しているのが目立っている。

第70表 亜鉛・鉛・鋅の出荷内訳

製錬所名	出 荷 鋅 山 名
小 坂 (10,296)	(秋田) 小坂—B、花岡—A、相内—A、鉛山—C、宮田又—F。(山形) 日正—A。(海外) オーストラリア—A、ペルー—B、韓国—E、チリ—C。
秋 田 (26,792)	(北海道) 寿都—A。(青森) 尾太—A。(山形) 八谷—A。(兵庫) 明延—A、生野—A。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、韓国—D。
細 倉 (19,823)	(青森) 尾太—B。(宮城) 細倉—A。(山形) 八谷—C。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、韓国—C、アメリカ—A、ベルギー—B。
会 津 (21,354)	(北海道) 余市—A、北見—A。(青森) 舟打—B。(岩手) 山老—B。(宮城) 大上森—A。(秋田) 立又—B。(山形) 大泉—A。(福島) 与内畑—C、八総—B、横田—A。(新潟) 飯豊—B。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、韓国—C。
安 中 (39,142)	(北海道) 余市—A、豊羽—A。(山形) 三治—C。(山口) 弥栄—F。(長崎) 対州—A。(大分) 豊栄—C。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、韓国—B、アメリカ—A。
三 日 市 (36,973)	(北海道) 豊羽—A、大正—A。(青森) 上北—A。(秋田) 鉛山—C、花輪—E。(山形) 吉野—A。(栃木) 栃木—C。(茨城) 日立—A。(埼玉) 秩父—B。(新潟) 三川—C。(静岡) 峰之沢—C。(石川) 尾小屋—A。(福井) 坂東島—E。(山口) 岩国—A、玖珂—E。(宮崎) 見立—D。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、比島—B、韓国—A。
神 岡 (30,230)	(岐阜) 神岡—A。
彦 島 (28,322)	(北海道) 八雲—B、本庫—E。(岩手) 山老—A。(山形) 大堀—A。(埼玉) 秩父—A。(岐阜) 神岡—A。(福井) 中竜—A。(島根) 都茂—A。(岡山) 瀬戸—F。(宮崎) 見立—F。(海外) インド—A。
三 池 (43,488)	(岐阜) 神岡—A。(埼玉) 秩父—A。(福井) 中竜—A。(海外) オーストラリア—A、ペルー—A、比島—F、韓国—A。

注: 82頁第60表鉛鋅の項参照

第71表 製錬所における亜鉛・鉛・鋅の受入状況

単位 t

区 分		34 年		35 年		36 年		前年対比(%)
国 内	鋳	128,555	82.3	158,078	74.0	165,708	64.6	104.8
海 外	鋳	27,583	17.7	55,678	26.0	90,712	35.4	162.9
計		156,138	100.0	213,756	100.0	256,420	100.0	120.0

(3) 鉛・亜鉛・鋅の操業状況

鉛・亜鉛・鋅山(主体鋅山のみ)の操業状況についてみると第72表に示すとおり、かみ鋅山は36鋅山で、従業者数は10,691人で前年より10.3%の増加となっている。

鉛・亜鉛・鋅(主体鋅のみ)の採掘粗鋅量は3,024,682トンで前年より11.4%減少し、1人当たり採掘粗鋅量について

第72表 鉛・亜鉛・鋅1人当り生産推移

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比(%)
鋅 山 数	47	33	36	
従 業 者 数 (人)	9,633	9,690	10,691	110.3
粗 鋅 採 掘 量 (t)	3,147,338	3,412,825	3,024,682	88.6
1 人 当 り 採 掘 量 (t)	326.7	352.2	282.9	80.3

も前年より19.7%減少の282.9トンとなっている。

(d) 硫化鋅

昭和36年における硫化鋅の需要の大半を占める硫酸の需要が安定のうちに推移したため、硫化鋅の需要は着実な伸びを示し、生産は好調のうちに推移した。すなわち硫化鋅の生産は、1月の319,166トン(精鋅量、以下同じ)より12月の352,236トンを最高として、月平均327,592トン(前年307,687トン)ペースにより第73表に示すとおり、年間3,931,100トンの生産で、前年より6.5%の増産であった。

第73表 硫化鋅の生産推移

単位 t

区 分	粗 硫 化 鋅			銅・亜鉛精鋅	計
	硫 化 鉄 鋅	微 硫 鉄 鋅	い お う 鋅		
34 年	1,886,082	247,464	661,156	595,103	3,389,805
35 年	2,056,696	258,047	724,679	652,825	3,692,247
36 年	2,272,695	243,976	735,666	678,763	3,931,100
前 年 対 比(%)	110.5	94.5	101.5	104.0	106.5

この内訳は、硫化鉄鋅2,272,695トンで10.5%増、いおう鋅735,666トンで1.5%増、銅・亜鉛精鋅678,763トンで4.0%増と前年よりいずれも増産しているが、微硫鉄鋅は、棚原鋅山の減産や足尾鋅山の10月以降休止が影響し、前年より5.5%減の243,976トンとなっている。

生産状況を企業別にみると第74表に示すとおり、大鋅業は3,576,642トンで5.8%増、中小鋅業は354,458トンで13.4%増と、前年よりいずれも増産している。

これを規模別にみると第53表に示すとおり、従業者300人以上の事業所で3,266,966トンの生産をあげ、全生産量の83.1%を占めているが、100人以上の事業所でみると実に97.4%を占めている。

これを鋅山別にみると第75表に示すとおり、上位主要5鋅山で全生産量の44.3%を占めており、河山鋅山は前年より3.5%減(岩国選鋅場を含む場合3.8%減)となっているが、他の鋅山はいずれも増産している。

第74表 企 業 別 生 産 割 合

単位 t

区 分	全 生 産 量	大 鋅 業		中 小 鋅 業	
		生 産 量	百 分 比(%)	生 産 量	百 分 比(%)
34 年	3,389,805	3,113,406	94.1	276,399	5.9
35 年	3,692,247	3,379,799	91.6	312,448	8.4
36 年	3,931,100	3,576,642	90.9	354,458	9.1
前 年 対 比(%)	106.5	105.8		113.4	

第75表 主 要 鋅 山 生 産 割 合

単位 %

鋅 山 名	会 社 名	県 名	34 年	35 年	36 年	前年対比(%)
棚 原	同 和 鋅 業	岡 山	17.5	16.7	15.6	106.9
松 尾	松 尾 鋅 業	岩 手	13.8	15.0	14.1	104.6
日 立	日 本 鋅 業	茨 城	5.9	5.9	5.8	103.2
花 岡	同 和 鋅 業	秋 田	5.1	5.4	5.1	107.9
河 山	日 本 鋅 業	山 口	4.2	3.4	3.7	96.5
そ の 他			53.5	53.1	55.7	107.8
計			100.0	100.0	100.0	

第 76 表 硫 化 鈦

受 入 工 場 名		出 荷 品 名		北 海 道	青 森	岩 手	宮 城	秋 田	山 形			
受入品名	工場名	出 荷 品 名	山 名	余市 市 豊羽 下谷	大川 江、紫 江、明八 雲 上尾 北太、 舟大 打揚	川崎 老赤松 金、鷺 合、土	大土森、 細倉	尾輪 夫立、 花岡	阿仁、 宮田、 明又、 小坂	大沢、 高尾、 永松、 赤満	藏王、 八谷、 見立	大畑
北 海 道	東洋高圧 化学 王工製紙	砂川、 川、 日産化学 住友金属	室蘭 函館 国富	195,286	—	—	—	—	—	—	—	—
青 森	日 東 化 学	八戸	—	—	30,926	83,204	—	3,608	—	—	—	—
岩 手	ラ サ 工 業	宮古	—	1,509	—	2,152	—	4,124	679	—	—	—
秋 田	東 北 肥 料	秋田	—	7,503	4,940	9,517	—	7,837	8,416	—	—	—
福 島	日本水素 管 内 計	小名浜、 奥羽化学	錦	50,821	—	85,655	—	—	—	—	—	—
仙 台	—	—	—	59,833	35,866	180,528	—	15,569	9,095	—	—	—
茨 城	日 本 鋁 業	日立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東 京	{日本化学 日東化学 保土谷化学 昭和電工 日東硫黄 東洋ガス	小松川、 中川、 鶴川、 川崎、 曹新、 新湯、 新湯硫酸 新湯硫酸 新湯硫酸	小松川 王子 安浜 横濱 新湯山	11,779	—	151,911	14,154	10,166	26,024	—	—	—
神 奈 川	{保土谷化学 昭和電工 日東硫黄 東洋ガス	鶴川、 川崎、 曹新、 新湯、 新湯硫酸 新湯硫酸 新湯硫酸	子安 横濱 新湯山	17,075	5,845	91,582	4,574	42,118	44,385	—	—	—
新 潟	{日東硫黄 東洋ガス	曹新、 新湯、 新湯硫酸 新湯硫酸 新湯硫酸	新湯山	—	4,158	75,506	—	27,502	4,878	—	—	—
東 京	管 内 計	—	—	28,854	10,003	318,911	18,728	79,786	75,287	—	—	—
愛 知	東亜合成	名古屋、 日産化学	名古屋	2,121	—	48,078	—	918	925	—	—	—
三 重	石原産業	四日市、 東海瓦斯化成	四日市	14,631	3,933	—	17,518	11,491	7,007	—	—	—
富 山	日産化学	富山、 日本曹達	高岡	—	30,320	5,026	1,437	69,121	746	—	—	—
名 古 屋	管 内 計	—	—	16,752	24,253	53,104	18,955	81,530	8,048	—	—	—
滋 賀	東 洋 レ コ ン	滋賀	—	—	—	4,741	—	914	—	—	—	—
大 阪	{ラサ工業 日本化学 帝國化学 江戸川化学 富士製鉄 製鉄化学	大阪、 古河鋁業 西淀川 大阪、 帝國化工 浪速、 日産化学 広畑、 多木製肥 所、 別府、 西武化学	大 阪 大和田 木津川 工業大阪	2,172	2,691	17,746	—	11,689	—	—	—	—
兵 庫	{富士製鉄 製鉄化学	広畑、 多木製肥 所、 別府、 西武化学	工業大阪	17,457	3,691	2,574	6,112	13,390	—	—	—	—
和 歌 山	南海化学	和歌山	—	—	—	—	—	4,623	—	—	—	—
大 阪	管 内 計	—	—	19,629	6,382	25,061	6,112	30,616	—	—	—	—
岡 山	{三井金属 同和鋁業	日比、 神島化学	神 島	—	—	964	—	46,177	410	—	—	—
山 口	{宇部興産 宇部、 日産化学 宇部、 日産化学	宇部、 日産化学	小野田	—	9,551	691	—	2,587	—	—	—	—
広 島	管 内 計	—	—	—	9,551	1,655	—	48,784	410	—	—	—
愛 媛	住友化学	新居浜	—	—	4,527	11,888	—	6,842	—	—	—	—
香 川	三菱金属	直 島	—	8,806	—	10,107	7,581	—	—	—	—	—
四 国	管 内 計	—	—	8,806	4,527	21,995	7,581	6,842	—	—	—	—
福 岡	三菱化成 八幡化学	黒崎、 東洋高圧 化学	大牟田 三 池	10,733	42,301	3,044	—	12,481	—	—	—	—
熊 本	新日本窒素	水 俣	—	—	—	—	—	29,030	—	—	—	—
大 宮	日本鋁業	佐賀関	—	—	—	—	—	—	3,782	—	—	—
埼 岡	風 化 成 延	岡 崎	—	—	—	—	—	2,124	—	—	—	—
埼 岡	管 内 計	—	—	10,733	42,301	3,044	—	43,635	3,782	—	—	—
全 国	管 内 計	—	—	339,893	142,883	604,386	51,378	306,742	96,623	—	—	—

注 この表は硫化鉄鉱、磁硫鉄鉱、いおう鉄の出荷内訳である。

出 荷 内 訳

በብሔራዊ ጥያቄ

福 島	仙 臺	茨 城	栃 木	群 馬	埼 玉	山 梨	新 潟	静 岡	東 京	三 重
八戸、横田、中野、 八幡、沼尻、黒野	台管内計	日立、諏訪	栃木、足尾、富	白根	秩父	宝	三川、飯豊	峰之沢、久根	京管内計	紀州
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	117,738	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	6,955	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	30,710	—	937	—	—	—	—	—	937	—
—	85,655	—	—	20,134	—	—	—	—	20,134	—
—	241,058	—	937	12,134	—	—	—	—	21,071	—
—	—	56,069	—	—	—	—	—	—	56,069	—
—	202,255	7,532	13,265	9,032	10,605	1,517	—	—	41,951	—
—	188,592	86,280	—	16,392	3,018	—	—	—	105,690	—
—	125,043	—	1,146	—	1,845	—	959	—	3,950	—
—	515,890	149,881	14,411	25,424	15,468	1,517	959	—	207,660	—
556	49,847	5,983	—	—	—	—	—	20,116	26,099	—
5,458	45,407	22,081	—	—	—	2,977	—	37,742	62,800	24,125
93	106,743	—	—	—	—	—	670	—	670	—
6,107	201,997	28,064	—	—	—	2,977	670	57,858	89,569	24,125
—	5,655	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2,825	34,951	—	—	—	5,544	4,417	—	2,345	12,306	—
2,862	28,629	15,276	—	—	—	—	—	—	15,276	—
—	4,623	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5,687	73,858	15,276	—	—	5,544	4,417	—	2,345	27,582	—
—	47,551	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	12,829	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	60,380	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	23,257	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	17,688	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	40,945	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	57,826	7,909	—	—	—	—	—	—	7,909	—
—	29,030	—	—	—	1,552	—	—	—	1,552	—
—	3,782	1,376	—	—	—	—	—	—	1,376	—
—	2,124	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	92,762	9,285	—	—	1,552	—	—	—	10,837	—
24,881	1,226,890	202,508	15,348	45,558	22,564	8,911	1,629	60,203	356,719	24,125

第 76 表 硫 化 鉍

受入工場名		出荷品名		石川	名古屋管内計	滋賀	京都	兵庫	奈良
受入品名		出荷品名		尾小屋		土倉	降臨、河守	中瀬、若杉	五条、本郷
北海道	東洋高圧砂川、富士製鉄室蘭	日東化学工業	川路、日産化学	—	—	—	—	—	—
青森	日東化学工業	小牧、住友金属	八戸	—	—	—	—	—	—
岩手	東化学工業	秋田	宮古	—	—	—	—	—	—
秋田	東北肥料	秋田	秋田	—	—	—	—	—	—
福島	日本水素	小名浜、只羽化学	錦	—	—	—	—	—	—
仙台	台管内計			—	—	—	—	—	—
茨城	日本鋁業	日立	日立	—	—	—	—	—	—
東京	{日本化学工業}	小松川、日産化学	小松川	—	—	—	—	—	—
神奈川	{保土谷化学工業}	鶴見、日本鋼管	子安	—	—	—	—	—	—
新潟	{日東硫酸}	新潟、新潟硫酸	新潟	—	—	—	—	—	—
東京	管内計			—	—	—	—	—	—
愛知	東亜合成	名古屋、日産化学	名古屋	9,119	9,119	—	—	—	1,624
三重	石原産業	四日市、東海瓦斯化成	四日市	436	24,561	—	—	—	—
富山	日産化学	富山、日本曹達	高岡	—	—	627	—	—	—
名古屋	管内計			9,555	33,680	627	—	—	1,624
滋賀	東洋レーヨン	滋賀	滋賀	—	—	7,541	—	—	1,676
大阪	{大阪化学工業}	大阪、古河鋁業	大阪	—	—	—	—	—	—
兵庫	{大阪化学工業}	大阪、帝國化工	大和田	—	—	7,329	—	—	1,796
和歌山	{富田製鉄}	大阪、多木製肥所	別府	—	—	4,826	1,977	909	7,109
大阪	管内計			—	—	19,696	1,977	909	10,581
岡山	{三井金属}	日比、神島化学	神島	—	—	—	—	378	327
山口	{宇部興業}	宇部、日産化学	小野田	—	—	—	—	—	—
広島	管内計			—	—	—	5,309	—	—
愛媛	住友化学	新居浜	新居浜	—	—	—	—	—	—
香川	三菱金属	直島	直島	—	—	—	—	—	8,707
福岡	管内計			—	—	—	—	—	8,707
熊本	三菱化学	黒崎、東洋高圧	大牟田	—	—	—	—	—	—
大宮	新日本窒素	水俣	水俣	—	—	2,041	—	—	—
福岡	旭化成	延岡	延岡	—	—	—	—	—	—
全国	管内計			9,555	33,680	22,364	7,286	1,287	21,239

注 この表は酸化鉄鉱、微硫鉄鉱、いおう鉱の出荷内訳である。

出 荷 内 訳 (つづき)

[illegible]

第 76 表 硫 化 鈦 出 荷 内 訳 (つづき)

受 入 工 場 名		出 荷 県 名				福 岡 管 内 計	全 国 計
		大 分	宮 崎	長 崎	熊 本		
受入県名		佐賀、 福岡、 豊後	佐賀、 福岡、 豊後	佐賀、 福岡、 豊後	佐賀、 福岡、 豊後		
北 海 道	東洋高圧 砂川、富士製鉄 室蘭	—	—	—	—	—	195,286
青 森	日東化学 八戸	—	—	—	—	—	117,738
岩 手	ラ サ 工業 宮古	—	—	—	—	—	8,464
秋 田	東北 肥料 秋田	—	—	—	—	—	39,150
福 島	日本水素 小名浜、呉羽化学 錦	—	—	—	—	—	156,610
仙 台	管内 計	—	—	—	—	—	321,962
茨 城	日本 鈦 業 日立	—	—	—	—	—	56,069
東 京	{ 日本化学 小松川、日産化学 小松川 日東化学 中川、日産化学 王子	—	—	—	—	—	255,985
神 奈 川	{ 保土谷化学 鶴見、日本鋼管 子安 昭和電工 川崎、日東化学 横浜	—	—	—	—	—	311,357
新 潟	{ 日東硫黄 新潟、新潟硫酸 新潟 東洋ガス化学 新潟、新潟硫酸 石山	—	—	—	—	—	128,993
東 京	管内 計	—	—	—	—	—	752,404
愛 知	東亜合成 名古屋、日産化学 名古屋	—	—	—	—	—	102,330
三 重	石原産業 四日市、東海瓦斯化成 四日市	—	—	—	—	—	159,212
富 山	日産化学 富山、日本曹達 高岡	—	—	—	—	—	108,040
名 古 屋	管内 計	—	—	—	—	—	369,582
滋 賀	東 洋 レ ヨ ン 滋賀	—	—	—	—	—	28,751
大 阪	{ ラサ工業 大防、古河鈦業 大 阪 日本化学 西淀川 帝国化工 大坂、帝国化工 大和田 江戸川化学 浪速、日産化学 木津川	—	453	—	—	453	150,738
兵 庫	{ 富士製鉄 広畑、多木製肥所 別府 製鉄化学 別府、西武化学工業 大阪	—	—	—	—	—	163,996
和 歌 山	南海化学 和歌山	—	—	—	—	—	14,311
大 阪	管内 計	—	453	—	—	453	357,796
岡 山	{ 三井金属 日比、神島化学 神島 同和鈦業 岡山	—	—	—	—	—	222,356
山 口	{ 宇部興産 宇部、日産化学 小野田 日東硫黄 下関	—	—	—	—	—	282,494
広 島	管内 計	—	—	—	—	—	504,850
愛 媛	住友化学 新居浜	—	—	—	—	—	257,265
香 川	三菱金属 直 島	—	—	—	—	—	27,705
四 国	管内 計	—	—	—	—	—	284,970
福 岡	三菱化成 黒崎、東洋高圧 大牟田 八幡化学 戸畑、三井化学 三 池	7,909	19,009	17,662	7,653	60,408	283,319
熊 本	新日本窒素 水 俣	—	—	—	—	—	66,759
大 分	日本鈦業 佐賀関	13,344	—	—	—	13,344	19,953
宮 崎	旭 化 成 延 岡	—	2,270	—	—	2,270	28,497
福 岡	管内 計	21,253	21,279	17,662	7,653	76,022	398,528
全 国	計	21,253	21,732	17,662	7,653	76,475	3,185,378

注 この表は硫化鉄鈦、磁硫鉄鈦、いおう鈦の出荷内訳である。

次に、硫化鈦（素硫化鈦のみ）の山元出荷量は第76表に示すとおり、総出荷量は3,185,378トンで前年の3,182,756トンより0.1%の微増に止まった。また、硫化鈦の需給状況は第77表に示すとおり、総消費量は3,827,916トンで前年の3,650,145トンより4.9%増加している。なお、業種別工場別にみると、硫安工場1.3%増、過りん酸石灰工場2.5%増、製錬所17.9%増といずれも増加しているが、中でも製錬所が大幅な増加を示しており、これは銅・亜鉛製錬設備の増強によるものとみられる。

硫化鈦山（主体鈦のみ）の操業状況は第78表に示すとおりである。

第 77 表 硫 化 鈦 需 給 表

単位 t

区 分	34 年	35 年	36 年	区 分	34 年	35 年	36 年
年 初 在 庫	566,784	499,827	522,619	製 錬 所	699,449	797,851	940,816
山 元	240,795	258,744	224,549	そ の 他	269,577	307,573	303,123
工 場	325,989	241,083	298,070	輸 出	—	—	—
硫 安 工 場	133,291	88,211	116,341	年 末 在 庫	499,827	522,619	675,203
過りん酸石灰工場	92,513	61,378	62,065	山	258,744	224,549	300,587
硫 酸 工 場	10,726	18,733	27,270	工 場	241,083	298,070	374,616
製 錬 所	89,414	72,761	92,394	硫 安 工 場	88,211	116,341	129,964
そ の 他	—	—	—	過りん酸石灰工場	61,378	62,065	78,960
生 産	3,389,805	3,692,247	3,931,100	製 錬 所	72,761	92,394	138,997
消 費	3,418,473	3,650,145	3,827,916	そ の 他	18,733	27,270	26,695
硫 安 工 場	1,724,488	1,737,814	1,759,702				
過りん酸石灰工場	724,959	806,807	824,275				

注 この表は、硫化鉄鈦、磁硫鉄鈦、いおう鈦、銅精鈦、亜鉛精鈦を含む。

第 78 表 硫 化 鉄 鈦 1 人 当 り 生 産 量

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比(%)
鈦 山 数	37	30	20	—
従 業 者 数 (人)	4,664	4,756	4,165	—
粗 鈦 採 掘 量 (t)	2,614,962	2,789,403	2,331,187	83.6
1 人 当 り 採 掘 量 (t)	560.7	586.5	559.7	95.4

(e) す ず 鈦

昭和36年におけるすず市況をみると、国内すず地金は需要の10%強を充たすに過ぎないため、直接には他の金属と異なり、海外市況が強調であるためこれを反映して、国内建値は1月の850千円より逐月値上げし、年末には1,015千円と高水準の推移を示した（詳細はすずの項参）。

昭和36年のすず鈦の生産は866トン（精鈦中金属含有量、以下同じ）で、前年より1.3%増加しているが、他の金属と異なり増加率は低い。

すず鈦の製錬所における受入状況は第79表に示すとおり、総受入量は1,423トンで、前年の946トンより50.4%増の大幅な増加を示しており、うち国内鈦は965トンで、総受入量の67.8%を占め、前年より9.2%増加している。一

第 79 表 製 錬 所 に お け る す ず 鈦 石 の 受 入 状 況

単位 t

区 分			34 年		35 年		36 年		前年対比(%)
国 内	鈦		1,039	93.4	884	93.4	965	67.8	109.2
海 外	鈦		73	6.6	62	6.6	458	32.2	738.7
	計		1,112	100.0	946	100.0	1,423	100.0	150.4

方海外鉱は強い需要を反映して前年の7倍におよぶ458トンとなっている。

(f) アンチモン鉱

昭和36年におけるアンチモン市況は、関連産業の好況により前半は強かったが、景気調整策がとられてからは横ばい状態で推移し、国内建値は295千円で終始している。

昭和36年におけるアンチモン鉱は、すず鉱同様国内資源の乏しいため生産は低調で、前年より27.2%減少の195トン（精鉱中金属含有量、以下同じ）となっている。これは全生産量の98.4%を占める中瀬鉱山の減産によるものである。

アンチモン鉱の製錬所における受入状況は**第80表**に示すとおり、総受入量は4,122トンで前年より24.2%の増加であるが、うち国内鉱は総受入量の7.6%に当る313トンで前年より29.8%増と大幅に増加している。

第 80 表 製錬所におけるアンチモン鉱石の受入状況					単位 t			
区 分		34 年		35 年		36 年		前年対比(%)
国 内 鉱		313	10.3	385	11.6	313	7.6	81.3
海 外 鉱		2,735	89.7	2,934	88.4	3,809	92.4	129.8
計		3,048	100.0	3,319	100.0	4,122	100.0	124.2

(g) 水 銀 鉱

昭和36年における水銀市況は関連産業の好況により強含みに推移したが、景気調整策が浸透してより漸次軟化の傾向をたどったが、国内建値は105千円1本で終始した。

昭和36年の水銀鉱の生産は、189トン（精鉱中金属含有量、以下同じ）で前年より5.2%の減少となっている。これは全生産量の73.2%を占めるイトムカ鉱山が前年より7.8%減産したことによるものである。

水銀鉱の製錬所における受入量は847トンで、うち国内鉱131トン（受入比15.5%）、海外鉱は716トン（受入比84.5%）となっている。

(h) ひ 鉱

昭和36年のひ鉱の生産は125トン（精鉱中金属含有量、以下同じ）で前年の215トンより68.5%減少となっている。これはひ鉱鉱山としてか働かしている見立鉱山、土呂久鉱山の2鉱山とも前年より大幅に減産したことによる。

(i) 鉄 鉱

36年の国内製鉄用原料鉱石の生産状況をみると、需要部門である鉄鋼業界が前年に引き続き設備の拡充あるいは合理化計画の推進により年後半の金融引き締め政策の影響を受けたとはいえるものの、35年に引き続き安定した成長をとげ鉄鉄、粗鋼、鋼材などいずれも活発な生産状況を示しているが、原料供給の一部をになう国内鉄鉱（鉄マンガング鉱石を含む）、砂鉄および硫酸焼鉱などの生産は前年よりわずかに上昇したに止まり、ほぼ保合の域を脱し得なかった。このことは、主として原料を安定した海外鉱に依存しており、国内鉱より品位の高い海外鉱が低い価格で潤沢に輸入されてきた結果といえよう。**第81表**にみられるこれらの資源の総生産量に4,393千トンで、前年に比べるとわずかに0.1%の微増に止まった。昭和36年の銑鉄の生産は15,821千トンで、前年の11,896千トンに対し33%の増加であり、これに要した原料鉱石（消費量）は24,073千トンで、前年の17,657千トンより37%の増加となっており、製鉄所における原料鉱石の受入量は25,271千トンで、前年の18,870千トンより35%の増加となっている。

昭和36年における国内での鉄鉱の生産は、**第81表**にみるとおり、1,159千トンで、前年の1,290千トン、戦後の最高記録より10%の減少を示している。鉄鉱の生産が夏場に集中することは例年の傾向であるが、今年も、7、8月の2カ月はそれぞれ11万5千トン台の高水準を示したが、年間平均における月生産量は96千トン台となり昨年より下回っている。主要鉱山の生産量をみても、釜石95千トン、仲洞鉱79千トン、赤谷51千トンでそれぞれ17%、10%、18%ずつの減少となっている。

出荷も**第81表**にみるように1,185千トン（鉄マンガング鉱石を含む）で、前年より98千トン下回っている。これに対して海外鉱（鉄鉱石、鉄マンガング鉱石）は**第82表**にあるとおり総量20,889千トンの大量の輸入があり、金額においても、297,132千ドルの多額にのぼりこれを前年の14,923千トン、212,356千ドルに比べると、数量において40%、金額において37%の増加となり、トン当りの単価は14.67ドルとなっている。輸入先の主な国は、マラヤ連邦、ゴア、インド、フィリピン、カナダなどであって、本年もマラヤ連邦からの輸入が最高（6,640千トン）で、これら諸国からの大量鉱石が銑鉄の戦後最高の生産量に寄与しているものといえよう。なお、国内鉱石の流通状況をまとめると、**第83表**のとおりである。

第 81 表 鉄 資 源 需 給 表									単位 t	
区 分	海 外 鉱			国 内 鉱					合 計	
	鉄 鉱 石	鉄マンガン ン 鉱 石	計	鉄 鉱		砂 鉄	硫酸焼鉱	計		
				鉄 鉱	鉄マンガン ン 鉱 石					
山 元	年初貯鉱	—	—	62,593	764	47,068	75,763	186,188	186,188	
	生 産	—	—	1,099,196	59,528	1,712,172	1,521,622	4,392,518	4,392,518	
	出 荷	—	—	1,126,045	58,777	1,704,345	1,523,792	4,412,959	4,412,959	
	年末貯鉱	—	—	35,744	1,515	54,895	73,593	165,747	165,747	
製 鉄 所	年初在庫	3,194,419	18,255	3,212,674	377,834	30,166	360,607	968,572	1,737,179	4,949,853
	受 入	20,340,220	146,467	20,486,687	1,144,172	61,401	1,732,129	1,846,282	4,783,984	25,270,671
	消 費	18,927,988	113,215	19,041,203	1,149,428	61,818	1,755,526	2,065,363	5,032,135	24,073,338
	年末在庫	4,606,651	51,507	4,658,158	372,578	29,749	337,210	749,491	1,489,028	6,147,186

注 製鉄所の受入、消費、在庫は鉄鋼統計年報による。

第 82 表 昭和36年鉄鉱石および鉄マンガング鉱石の相手国別輸入量								単位 t
国 名	鉄 鉱 石		鉄マンガング鉱石		合 計			
	数 量	比 率	数 量	比 率	数 量	比 率		
韓 国	452,984	2.2	—	—	452,984	2.2		
香 港	119,129	0.6	—	—	119,129	0.6		
マ ラ ヤ 連 邦	6,639,912	31.8	—	—	6,639,912	31.6		
フ ィ リ ッ ピ ン	1,228,663	5.9	—	—	1,228,663	5.8		
イ ン ド	1,708,074	8.2	117,642	86.0	1,825,716	8.7		
ゴ ア	3,162,508	15.1	506	0.4	3,163,014	15.0		
カ ナ ダ	1,115,263	5.3	—	—	1,115,263	5.3		
ア メ リ カ 合 衆 国	946,388	4.5	—	—	946,388	4.5		
ペ ル ー	2,385,549	11.4	—	—	2,385,549	11.3		
チ リ	2,177,000	10.4	—	—	2,177,000	10.4		
ブ ラ ジ ル	426,171	2.0	—	—	426,171	2.0		
南 ア 連 邦	452,652	2.2	18,606	13.6	471,258	2.2		
フ イ ジ ー	13,736	0.1	—	—	13,736	0.1		
そ の 他	61,235	0.3	—	—	61,235	0.3		
計	20,889,264	100.0	136,754	100.0	21,026,018	100.0		

(j) 砂 鉄

砂鉄の生産量は**第81表**のとおり1,712千トンで、前年の1,564千トンに比べ9.5%増加し、年毎に増産を続けていることは大いに注目に値する。また、鉄鋼部門における消費は1,704千トンで、前年の1,570千トンに比べ8.8%

第 83 表 昭 和 36 年 鉄

受入県名 出荷県名	北 海 道 札 幌 管 内	岩 手 県 仙 台 管 内	千 葉 県	神 奈 川 県	東 京 県 管 内 計	愛 知 県 名 古 屋 管 内
北海道(札幌管内)	269,396	—	—	—	—	—
青 森 県	15,196	16,345	—	11,813	11,813	—
岩 手 県	—	514,570	—	4,293	4,293	—
秋 田 県	—	—	—	18,433	18,433	—
山 形 県	—	—	—	—	—	—
福 島 県	—	—	—	13,983	13,983	—
仙 台 管 内 計	15,196	530,915	—	48,522	48,522	—
群 馬 県	—	—	36,687	48,603	85,290	—
埼 玉 県	—	—	—	32,691	32,691	31,698
長 野 県	—	—	—	13,117	13,117	—
新 潟 県	—	—	—	8,125	8,125	—
静 岡 県	—	—	1,774	3,774	5,548	—
東 京 管 内 計	—	—	38,461	106,310	144,771	31,698
岐阜(名古屋管内)	—	—	—	—	—	—
兵庫(大阪管内)	—	—	—	—	—	—
岡 山 県	—	—	—	—	—	—
山 口 県	—	—	—	—	—	—
島 根 県	—	—	—	—	—	—
広 島 管 内 計	—	—	—	—	—	—
高 知 県	—	—	—	—	—	—
愛 媛 県	—	—	—	—	—	—
四 国 管 内 計	—	—	—	—	—	—
福岡(福岡管内)	—	—	—	—	—	—
全 国 計	284,592	530,915	38,461	154,832	193,293	31,698

第 84 表 昭 和 36 年 砂

受入県名 出荷県名	北 海 道 札 幌 管 内	青 森 県	岩 手 県	仙 台 管 内 計	群 馬 県	千 葉 県	神 奈 川 県	新 潟 県	山 梨 県	東 京 県 管 内 計
北海道(札幌管内)	217,221	53,786	15,252	69,038	—	19,434	111,746	1,226	—	132,406
青 森 県	—	369,435	85,024	454,459	—	36,305	19,721	7,624	—	63,650
岩 手 県	—	—	44,513	44,513	—	—	—	—	—	—
福 島 県	—	—	—	—	—	230	—	—	—	230
仙 台 管 内 計	—	369,435	129,537	498,972	—	36,535	19,721	7,624	—	63,880
千 葉 県	—	—	—	—	94,758	47,063	31,486	—	27,239	200,546
茨 城 県	—	—	—	—	—	94	5,176	—	—	5,270
東 京 管 内 計	—	—	—	—	—	2,202	—	—	—	2,202
神 奈 川 県	—	—	—	—	—	—	—	—	6,106	6,106
新 潟 県	—	—	—	—	—	—	—	14,932	—	14,932
東 京 管 内 計	—	—	—	—	94,758	49,359	36,662	14,932	33,345	229,056
大阪(大阪管内)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大 阪 府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鳥 取 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島 根 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
広 島 管 内 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
大 阪 府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
熊 本 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿 児 島 管 内 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
福 岡 県	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 国 計	217,221	423,221	144,789	568,010	94,758	105,328	168,129	23,782	33,345	425,342

鉄 石 流 通 表 単位 t

大 阪 府	兵 庫 県	大 阪 府 管 内 計	福 岡 県 管 内 計	合 計	そ の 他	総 計
—	—	—	—	269,396	1,493	270,889
—	—	—	—	43,354	—	43,354
—	—	—	—	518,863	1,067	519,930
—	—	—	—	18,433	3,132	21,565
—	—	—	15,555	15,555	—	15,555
—	—	—	—	13,983	564	14,547
—	—	—	15,555	610,188	4,768	614,951
6,395	—	6,395	24,751	116,436	15	116,451
—	—	—	—	64,389	—	64,389
—	—	—	—	13,117	2,562	15,679
—	—	—	24,455	32,580	—	32,580
—	—	—	—	5,558	—	5,548
6,395	—	6,395	49,206	232,070	2,577	234,647
—	820	820	—	820	476	1,296
—	—	—	—	—	671	671
—	26,837	26,837	—	26,837	2,219	29,056
—	—	—	—	—	155	155
—	—	—	267	267	688	955
—	26,837	26,837	267	27,104	3,062	30,166
—	7,507	7,507	—	7,507	—	7,507
—	—	—	7,198	7,198	—	7,198
—	7,507	7,507	7,198	14,705	—	14,705
—	—	—	2,249	2,249	—	2,249
6,395	35,164	41,559	74,475	1,156,532	13,042	1,169,574

鉄 流 通 表 単位 t

愛 知 県	富 山 県	名 古 屋 管 内 計	大 阪 府	兵 庫 県	大 阪 府 管 内 計	島 根 県 管 内 計	福 岡 県	熊 本 県	福 岡 県 管 内 計	合 計	そ の 他	総 計
—	14,433	14,433	13,110	23,096	36,206	—	133,375	—	133,375	602,679	18,922	621,601
—	10,719	10,719	1,752	43,253	45,005	—	23,288	—	23,288	597,121	6,049	603,170
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44,513	—	44,513
—	—	—	—	1,079	1,079	—	—	—	—	1,309	3,650	4,959
—	10,719	10,719	1,752	44,332	46,084	—	23,288	—	23,288	642,943	9,699	652,642
3,829	—	3,829	5,290	—	5,290	—	—	—	—	209,665	5,956	215,621
4,506	—	4,506	—	15,457	15,457	—	11,564	—	11,564	36,797	373	37,170
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,202	—	2,202
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,106	5	6,111
—	5,725	5,725	—	—	—	—	—	—	—	20,657	—	20,657
8,335	5,725	14,060	5,290	15,457	20,747	—	11,564	—	11,564	275,427	6,334	281,761
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,638	13,638
—	—	—	—	—	—	986	—	—	—	986	—	986
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,782	7,782
—	—	—	—	—	—	986	—	—	—	986	7,782	8,768
—	—	—	—	—	—	—	518	3,317	3,835	3,835	215	4,050
—	—	—	—	—	—	—	—	71	71	71	—	71
—	—	—	—	5,755	5,755	—	71,103	19,775	90,878	96,633	2,169	98,802
—	—	—	—	5,755	5,755	—	71,621	23,163	94,784	100,539	2,384	102,923
8,335	30,877	39,212	20,152	88,640	108,792	986	239,848	23,163	263,011	1,622,574	58,759	1,681,333

第 85 表 昭和 36 年 硫

受入県名 出荷県名	北 海 道 札幌管内	岩 手 県 仙台管内	千 葉 県	神 奈 川 県	東 京 県 管内計	愛 知 県 名古屋管内	大 阪 府
北海道(札幌管内)	60,034	—	—	—	—	—	—
青 森 県	17,463	5,795	5,026	—	5,026	—	—
岩 手 県	—	2,924	3,345	—	3,345	—	—
秋 田 県	—	26,760	—	—	—	—	—
福 島 県	—	—	—	—	—	—	—
仙 台 管 内 計	17,463	35,479	8,371	—	8,371	—	—
茨 城 県	—	—	4,937	15,269	20,206	—	—
東 京 県	—	—	—	55,702	55,702	—	—
神 奈 川 県	—	—	28,760	70,808	99,568	—	—
新 潟 県	—	4,882	—	22,054	22,054	—	—
東 京 管 内 計	—	4,882	33,697	163,833	197,530	—	—
愛 知 県	—	—	—	—	—	35,511	—
三 重 県	—	—	5,022	14,162	19,184	5,756	13,803
富 山 県	—	—	5,753	2,416	8,169	—	—
名 古 屋 管 内 計	—	—	10,775	16,578	27,353	41,267	13,803
滋 賀 県	—	—	—	—	—	—	—
大 阪 府	—	—	—	—	—	—	8,556
兵 庫 県	—	—	—	—	—	5,319	32,000
和 歌 山 県	—	—	—	—	—	—	—
大 阪 管 内 計	—	—	—	—	—	5,319	40,556
岡 山 県	—	—	—	—	—	—	—
山 口 県	—	—	—	—	—	—	6,109
広 島 管 内 計	—	—	—	—	—	—	6,109
愛 媛(四国管内)	—	—	—	—	—	—	—
福 岡 県	—	—	—	—	—	—	7,310
宮 崎 県	—	—	—	—	—	—	—
熊 本 県	—	—	—	—	—	—	4,543
福 岡 管 内 計	—	—	—	—	—	—	11,853
全 国 計	77,419	40,361	52,843	180,411	233,254	46,586	72,321

の増加をみせている。砂鉄の生産は北海道、青森地区が我が国における主な産地であるが、北海道の 644 千トン、前年の 595 千トンに比べ 8.2% 増であり、青森地区は 613 千トンで前年の 528 千トンより 16% 増となっており、青森地区の増勢は、34 年が前年の 87.7% 増、35 年が 12.3% 増と年毎に飛躍してきている。これはいうまでもなく、下北半島の開発のたまものである。また、九州地区においても毎年増産を示し、36 年も小規模とはいえ 102 千トンの生産を挙げ前年の 76 千トンに比べ、34% の増加となり活発な動きをみせている。出荷は第 81 表のごとく 1,704 千トンで、前年より増加しているが、鉄鉱と同様後半は鉄鋼業界の調整策により、その伸びがおとろえている。砂鉄の流通状況をまとめると第 84 表のとおりである。

(k) 硫酸焼 鉱

硫酸焼鉱の生産は第 81 表のように 1,522 千トンで、前年の 1,527 千トンと保合となっている。生産量の内訳は、硫酸焼鉱鉄分 50% 以上(脱銅処理分を除く) 823 千トン、鉄分 50% 以下 388 千トン、脱銅焼鉱 698 千トンで、今年は鉄分 50% 以上が 6 千トン減って鉄分 50% 以下の方が 39 千トン増加している。主な事業所の生産をみると、同和鉱業(株)尼崎の 299 千トン(脱銅硫酸焼鉱)、宇部興産の 173 千トン、住友化学新居浜の 134 千トン、昭和電工川崎の 99 千トンなどがあげられる。なお、出荷は 1,524 千トンで前年より 5.7% 増加している。なお、流通状況は第 85 表のとおりである。

(1) マンガン 鉱

酸 焼 鉱 流 通 表 単位 t

兵 庫	大 管 内 阪 計	福 岡 管 内	合 計	そ の 他	総 計	セ ム ン 向	脱銅処理工 場 兵 庫
—	—	—	60,034	—	60,034	8,439	—
—	—	—	28,284	43	28,327	—	—
—	—	—	6,269	—	6,269	—	—
—	—	—	26,760	—	26,760	—	—
—	—	—	—	—	—	83,221	—
—	—	—	61,313	43	61,356	83,221	—
6,096	6,096	—	26,302	1,812	28,112	—	—
—	—	—	55,702	—	55,702	37,015	—
—	—	—	99,568	641	100,209	—	—
—	—	—	22,054	—	22,054	—	—
6,096	6,096	—	208,508	2,453	210,961	87,755	—
—	—	—	35,511	—	35,511	—	—
50,071	63,874	—	88,814	9,485	98,299	—	—
8,116	8,116	37,410	53,695	975	54,670	—	—
58,187	71,990	37,410	178,020	10,460	188,480	—	—
—	—	—	—	—	—	8,961	14,673
19,768	28,324	2,618	30,942	23,640	54,582	9,145	53,862
308,955	340,955	—	346,274	196	346,470	—	—
—	—	—	—	—	—	—	5,838
328,723	369,279	2,618	377,216	23,836	401,052	9,145	122,308
27,348	27,348	25,484	52,832	5,949	58,781	—	83,151
—	6,109	133,866	139,975	10,621	150,596	—	70,159
27,348	33,457	159,350	192,807	16,570	209,377	—	153,310
4,868	4,868	85,616	90,484	13,603	104,087	—	30,345
—	7,310	182,615	189,925	—	199,925	6,256	—
6,651	6,651	1,193	7,844	180	8,024	—	—
20,296	24,839	14,493	39,332	—	39,332	—	—
26,947	38,800	198,301	237,101	180	237,281	6,256	—
447,301	519,622	483,295	1,405,483	67,145	1,472,628	194,816	305,963

昭和 36 年のマンガン鉱の生産は 304,121 トンで、35 年の 323,984 トンに比べ 5.5% の減少となり、34 年の 348 千トンを頂点として年々減産してきている。生産量の内訳は、金属マンガン鉱が 290,355 トンで、35 年の 309,185 トンより 6% 減、ニ酸化マンガン鉱が 13,766 トンで、前年の 14,799 トンより 6.7% 減となっている。マンガン鉱の主力産地はいうまでもなく北海道の道南地域で、全生産量の 50% を生産しているが、36 年には 145 千トンで 35 年の 151 千トンより 4.3% の減少をみせている。主力鉱山をみると、稲倉石は 4 百トンの微増をみせたが、上国の 6 千トン減、大江の 2 千トン減、今井石崎の 1 千トン減などがあげられる。年間における平均品位は、金属マンガン鉱は 34.5% で昨年の 36.8% よりいく分落ちているが、ニ酸化マンガン鉱は 70.2% で昨年の 69.1% と保合っている。月別生産状況をみると平均 26 千トンで、昨年の 27 千トンより下回っており、わずかに 6 月の 27 千トンが頂点となっているにすぎない。一方鉄鋼部門における原料鉱石の消費量をみると国内鉱に比べ海外鉱の増加は著しい。これを反映して総輸入量は 369 千トンにおよび、35 年の 242 千トンに比べ 127 千トン、52% の著しい増加となっている(第 86 表参照)。すなわち、鉄鋼部門の 36 年における金属マンガン鉱の年間消費量は 690 千トン(35 年は 553 千トン)で、このうち国内鉱は 383 千トン、輸入鉱 307 千トンとなり、これを 35 年と比べると国内鉱 16% 増、輸入鉱 38% 増、合計 25% 増となっている。消費量の内訳は製銃用 41 千トン、フェロアロイ用が 613 千トン、製鋼用 33 千トンとなっており前年に比べそれぞれ 8%、26.8%、26.9% の増加となっている。なお、36 年における大幅な輸入量のうち、とくにその増加が注目されるも

のはソ連領アジアからの21千トンで、35年の10倍強（ただし、低品位35%もの）、次に南阿連邦の19千トン、5倍強をはじめフィリッピンからの70%増、オーストラリアの50%増などがあげられる。

第 86 表 昭和36年マンガン鉱相手国別輸入量			
単位 t			
国名	数	量	比率
ソ連領アジア	20,850		5.7
韓国	500		0.1
タイ	101		0
フィリッピン	17,546		4.8
インドネシア	6,410		1.7
インド	227,655		61.7
ゴア	6,899		1.9
モザンビーク	1,073		0.3
南阿連邦	18,623		5.1
オーストラリア	53,647		14.6
フィジー島	3,486		0.9
その他	11,805		3.2
計	368,595		100.0

(m) クローム鉄鉱

36年のクローム鉄鉱の生産は70,171トンで、35年の67,489トンに比べ4%の増加となっている。このうち上鉱(Cr₂O₃ 40%以上)は1,883トン(平均品位50%)で、前年より40%の減少となっている。上鉱はフェロアロイ用に消費の大部分が占められているが、鉄鋼業界の36年の需要量285,646トンには到底及ばず、海外からの大量輸入に負うところが大である。

下鉱(Cr₂O₃ 40%以下)の生産は68,288トン(平均品位35%)で、前年の64,364トンに比べ6%の増加にとどまっている。下鉱の消費は大半が耐火煉瓦の原料となっている。クローム鉄鉱の輸入量は毎年増加をみせているが、36年においても第87表にみるとおり324,492トンで、35年の279,132トンに比べ16%増となっている。輸入先の主な国は例年のごとくフィリッピンが184千トンで全体の57%を占めて第1位、次にソ連領アジアから61千トン、このほかローデシアニアサランドその他から35千トン、南阿連邦から21千トンなどがあげられる。

(n) タングステン鉱

36年のタングステン鉱の生産は825トン(精鉱量、以下同じ)で、前年より1%微減しており、ほぼ保合っている。製鋼部門における消費量は、フェロアロイ用が35年の1,858トンから約2倍に増加して3,545トンとなり、フェロタングステンの製鋼用としての消費も35年の1,163トンから36年は3,542トンと大幅に増加している。また金属タングステン用の消費量も、35年の449トンから36年は1,247トンと約3倍近くに増大している。なかでも主な用途である超硬工具用が397トンと前年より33%増加し、内需総量568トンの70%を占めている。36年における輸入量は4,087トンで他の金属と同様に大幅に増加しており、35年の2,881トンより42%増となっている。相手国の主なものはオーストラリアから761トンで最も多く、次に韓国の491トン、アメリカの483トン、タイ国の466トン、ポルトガルの385トンなどがこれにつぎ、このほかアメリカからの輸入が前年より20%減ったかわりに、オーストラリアからの大量輸入が目立っている。

(o) モリブデン鉱

モリブデン鉱は本邦においては不足鉱物であるが、36年の生産はわずかに690トン(精鉱量、以下同じ)で、35年の726トンよりさらに5%減少している。需要の大半は毎年海外からあおいでいるが、36年も5,232トン(前年比35%増)の大量輸入によって鉄鋼業界の需要に応じており、輸入総量の88%におよぶ4,607トンがアメリカ合衆国の

第 87 表 昭和36年クローム鉄鉱相手国別輸入量			
単位 t			
国名	数	量	比率
ソ連領アジア	60,852		18.8
フィリッピン	184,492		56.9
インド	6,741		2.1
ゴア	14,699		4.5
モザンビーク	2,029		0.6
南阿連邦	20,576		6.3
ローデシアニア サランドその他	35,103		10.8
計	324,492		100.0

ものである。36年におけるフェロアロイ用の消費をみると4,990トンで、35年の2,961トンに比べ68%の増加となっているが、製鋼用に消費されたものは1,256トンで前年より39%減少している。金属モリブデンの消費は99トンで、前年の94トンに比べ5.3%の増加にとどまっている。

(p) チタン鉱

36年のチタン鉱の生産は5,977トン(精鉱量、以下同じ)で、前年の5,220トンに比べ14%増となっているが、わが国においては、わずかに6鉱山(東北地区4鉱山、中部地区、中国地区各1鉱山)の生産をみるのみで、大半を海外にあおいでいる。すなわち36年は142,035トン輸入され、35年の128,617トンよりさらに11%増加している。主な輸入先はマラヤ連邦が第1位で57千トン、次にオーストラリアの42千トン、カナダからの39千トンがこれについている。36年のチタンスラグの生産をみると1,609トンで、35年の1,310トンより11.2%増加しているが、メーカーは日曹岩瀬、北陸電化座王の2社のみである。

第2章 非 金 属 鉱 業

概 況

1 探 鉱

昭和36年の非金属鉱業の坑道掘進および探鉱の状況は第88表のとおり掘進坑道は74,508メートルで、前年に比べるとわずかに1.7%減少している。試鉱は141,887メートルで前年より22.0%と著しく減少している。

第88表 非金属鉱業坑道掘進および探鉱状況

区 分	掘 進 坑 道 (m)							試 錐 (m)	電氣探坑 (m ²)	地化学 探 坑 (m ²)
	水 平 坑 道		堀 上	溝 下	斜 坑	立 坑	計			
	ひ 押	立 入								
い お う	6,034	3,645	49	82	214	101	10,215	19,680	—	—
石 こ う	10,035	6,893	1,804	259	667	70	19,728	29,990	18,000	—
耐 火 粘 土	4,597	533	—	—	157	—	5,287	2,807	—	—
石 灰 石	5,088	3,091	1,283	—	1,000	1,530	11,992	9,471	—	—
その他の非金属鉱物	18,869	4,874	868	167	941	1,657	27,376	79,939	—	—
36 年 計	44,623	19,036	4,004	508	2,979	3,358	74,508	141,887	—	—
大 鉱 業	7,479	4,345	1,239	82	555	804	14,504	24,989	—	—
中 小 鉱 業	37,144	14,691	2,765	426	2,424	2,554	60,004	116,898	—	—
大 鉱 業 / 36 年	16.8	22.8	30.9	16.1	18.6	23.9	19.5	17.6	—	—
35 年 計	43,175	21,477	3,917	320	4,228	2,700	75,817	181,877	1,024,500	50,000
前 年 対 比	103.4	88.6	102.2	158.8	70.5	124.4	98.3	78.0	—	—

2 採 鉱

36年の非金属鉱業の採鉱状況をみると、第89表のとおり採掘粗鉱量は49,519千トンで前年の47,507千トンに対し4.2%の増加となっている。これを採鉱法別にみるとグローリーホール法が最も多く16,582千トンで全体の33.5%にあたり、ついで階段式採鉱法によるものが27.3%で13,545千トンで、坑道掘は1,347千トンに過ぎない。

第89表 採 掘 粗 鉱 量

区 分	採 掘 粗 鉱 量									
	坑 内 採 掘					無 坑 内 採 掘				
	充 て ん 式					無 充 て ん 式				
	上向階段	下向階段	水平段欠	その他	計	上向階段	下向階段	水平段欠	その他	計
脈状鉱床	7,323	—	17,769	26,364	51,456	19,521	7,718	3,786	10,553	41,578
層状 "	6,000	1,000	—	29,140	36,140	89,868	—	45,932	117,897	253,697
塊状 "	209,827	29,690	78,378	402,541	720,436	83,887	8,204	255,751	1,367,750	1,715,592
砂 鉱 床	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
36 年 計	223,150	30,690	95,147	458,045	808,032	193,276	15,922	305,469	1,496,200	2,010,867
35 年 計	232,662	8,754	299,686	429,525	970,627	152,368	24,146	700,304	998,481	1,875,309

区 分	坑 内 採 掘						合 計 (1)+(2)
	シュリンケ ージ法	ケービング 法	坑道掘進	そ の 他	計 (1)	坑外堆積 (2)	
脈状鉱床	54,455	2,511	100,882	2,003	252,886	620	253,505
層状 "	571	1,800	233,557	133,598	659,363	31,190	690,553
塊状 "	122,760	140,289	1,012,869	139,946	3,851,892	16,557	3,868,449
砂 鉱 床	—	—	—	—	—	—	—
36 年 計	177,786	144,600	1,347,308	275,547	4,764,140	48,367	4,812,507
35 年 計	195,231	116,262	1,455,108	186,388	4,798,925	105,778	4,904,703

区 分	坑 外 採 掘							総 計 (1)÷(2)+(3)
	階段掘	傾 斜 面 採 掘			水力採掘	そ の 他	計 (3)	
		グロリー ホール法	そ の 他	計				
脈 状 鉱 床	1,203,936	235,579	319,403	554,982	—	110,233	1,869,151	2,122,656
層 状 “	3,548,558	1,167,526	2,347,899	3,515,425	—	1,197,779	8,261,762	8,952,315
塊 状 “	8,728,474	15,178,911	8,196,608	23,375,519	23,400	2,360,492	34,487,885	38,356,334
砂 鉱 床	64,392	—	—	—	—	23,395	87,787	87,787
36 年 計	13,545,360	16,582,016	10,863,910	27,445,926	23,400	3,691,899	44,706,585	49,519,092
35 年 計	12,826,215	20,394,217	6,346,309	26,740,526	26,620	3,008,815	42,602,176	47,506,879

3 選 鉱

36年の非金属鉱業の総合処理能力は第90表のとおり手選、破砕によるものが半減して、重液選鉱、比重選鉱などによるものが著しく増加している。

第90表 選 鉱 工 程 別 総 合 処 理 能 力

単位 t/月

区 分	手 選	破 砕	重液選鉱	磨 鉱	比重選鉱	水 洗	風力選鉱	浮遊選鉱	開 閉 その他
い お う	195,000	179,370	—	40,920	—	—	—	38,566	—
石 灰 石	2,875	1,000	—	—	600	—	—	—	—
重 黒 石	160	2,170	—	2,125	475	—	—	2,000	—
と 鉛 石	—	3,200	—	2,100	250	—	—	3,350	—
	74,913	73,075	—	13,265	11,350	—	—	3,800	—
石 滑 け	21,000	21,000	—	—	19,000	—	—	—	—
い い	1,600	780	—	600	—	—	—	—	—
け け	103,273	129,735	—	613	—	—	—	—	—
長 石	37,434	38,500	—	20,477	36,080	7,756	—	4,525	850
	3,775	800	—	—	—	—	—	—	—
陶 器	5,313	—	—	—	—	—	—	—	—
カ ー	750	1,800	—	410	1,480	—	—	100	—
火 粘 土	64,505	42,627	1,060	30,710	16,971	9,250	—	6,505	—
	11,060	9,750	—	16	640	—	—	—	—
ド ロ マ イ ト	84,524	115,992	—	1,550	—	—	—	—	32
石 灰 石	235,847	2,953,446	—	2,800	—	—	—	—	28,250
36 年 計	842,029	3,573,245	1,060	115,586	86,846	17,006	—	58,846	29,132
35 年 計	1,658,075	6,803,989	340	105,354	27,891	24,282	19,000	34,982	—
前年対比 (%)	50.8	52.5	311.8	109.7	311.4	70.0	—	168.2	—

4 生 産

36年における非金属鉱業は全般的に順調な生産活動を示しており、生産指数で見ると、183.8で前年の169.0に対し8.7%の増加となっている。生産金額は第91表のとおり前年に比べると13.9%の増加で334億円にのぼった。内訳で見ると、40%を占めて金額の最も大きい石灰石が134億円で前年より21.8%の大幅増加となっているが、これについて大きいおうは44億円で逆に4.3%の減額となっている。非金属鉱物の大口消費者であるセメント、鉄鋼業の消費状況は第92表、第93表のとおりで、けい石、石灰石、ドロマイトなどすべての鉱種にわたり着実な増加を示した。

第91表 主要鉱種別生産量生産金額推移

単位 t、千円

区 分	35 年			36 年			生産量 前年対比 (%)	生産金額 前年対比 (%)
	生産量	生産金額	%	生産量	生産金額	%		
い お う	247,593	4,645,817	16	242,282	4,401,240	13	97.9	94.7
石 こ う	734,550	2,296,122	8	724,549	2,073,676	6	98.6	90.3
け い 石	2,291,909	1,283,651	4	2,548,258	1,575,478	5	111.2	122.7
け い 砂	1,614,661	2,146,648	7	1,781,568	2,612,388	8	110.3	121.7
ろ う 石	541,622	1,063,356	4	778,058	1,425,370	4	143.7	134.0
ろう石クレー	251,072	2,118,575	7	283,546	2,578,528	8	112.9	121.7
ドロマイト	1,702,287	1,405,822	5	1,874,374	1,357,579	4	110.1	96.6
石灰石	38,519,469	11,024,021	38	44,026,397	13,429,189	40	114.3	121.8
その他	—	3,320,600	11	—	3,913,173	12	—	117.8
計	—	29,304,612	100	—	33,366,621	100	—	113.9

第92表 セメントの生産と原材料消費

単位 10³t

区 分	生産量	原材料消費量		
		石灰石	けい石	石こう
34 年	17,270	20,545	1,719	677
35 年	22,537	26,907	1,759	929
36 年	24,632	28,842	1,768	995
前年対比	109.3	107.2	100.5	107.1

注 窯業統計年報による。

第93表 鉄鋼業の非金属鉱物消費

単位 10³t

区 分	けい石	石灰石	はたる石	マグネシヤ クリンカー	ドロマイト	焼成ドロマイト
34 年	223	2,539	44	77	340	346
35 年	268	3,026	61	93	380	419
36 年	355	4,107	77	112	360	480
前年対比	132.4	135.7	126.2	120.4	94.7	114.5

注 鉄鋼統計年報による。

5 労 務

36年末における非金属鉱山数は1,441で前年末より235鉱山増加している。また第94表のとおり従業員数は労務者と職員を合せて46,401人で前年よりわずかに0.1%の微増を示している。非金属鉱業の生産活動を規模別にみると大

鉱業で生産される割合は石灰石で52.9%、けい石41.4%、いおう50.9%、ドロマイト27.1%となっており、いずれも昨年よりその比率が低下している。これ以外の粘土、けい砂、ろう石などではいずれも中小鉱業が圧倒的に生産を占めており、前者と著しい対照をなしている。

第94表 非金属鉱山数と人員（年末現在）

区 分	35 年		36 年		前年対比(%)	
	鉱山数	人員	鉱山数	人員	鉱山数	人員
い お う	22	6,142	21	6,981	95.4	113.7
石 こ う	26	3,786	27	3,276	103.8	86.5
け い 石	150	2,280	234	2,863	156.0	125.6
け い 砂	133	2,378	161	2,074	121.1	87.2
ろ う 石	90	2,214	102	2,352	113.3	106.2
耐火粘土	143	2,472	181	2,669	126.5	107.9
石灰石	382	18,311	410	18,963	107.3	103.5
その他	260	8,787	305	7,223	117.3	82.2
計	1,206	46,370	1,441	46,401	119.5	100.1

6 資 材

36年に使用された主要資材、燃料および動力は第95表にみられるとおりである。主要資材の使用総額は48億6,026万円で前年の39億1,974万円に比べると2.4%の増加である。このうち最高を占めるのは爆薬で4,455トン、8億5千万円にのぼり、これについて木材が12万4千立方メートルで約6億円となっている。燃料については石炭、石油、コークス、電力のすべてにわたり、それぞれ前年を上回り、使用総額は31億9,211万円で34.7%増と著しい増加を示している。

第95表 非金属鉱山における主要資材、燃料・動力の使用

金額単位 千円

区 分	単 位	35 年		36 年		前年対比(%)	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
木 材	m ³	86,248	549,823	124,071	613,346	143.9	111.6
鉄 鋼 管	t	443	30,328	146	8,818	32.9	29.1
亜 鉛 鉄 板	〃	205	19,147	257	20,830	125.4	108.8
電 線	〃	81	44,915	86	62,779	106.1	139.8
セ メ ン ト	〃	8,563	48,864	6,276	39,654	73.3	81.2
カーバイト(点灯用)	〃	153	7,056	136	8,054	88.9	114.1
〃 (熔接用)	〃	160	4,482	65	3,234	40.6	72.2
潤 滑 油	kl	3,639	75,734	8,589	91,694	236.0	121.1
爆 薬	t	3,170	689,441	4,455	849,591	104.5	123.2
雷 管	千個	8,713	172,495	10,395	182,123	119.3	105.6
計	—	—	3,919,744	—	4,860,263	—	124.0
石 炭	t	108,235	647,021	185,894	1,192,869	171.8	159.7
コ ー ク ス	〃	18,273	172,342	31,713	244,177	173.6	141.7
石 油 製 品	kl	21,465	415,901	54,169	521,814	252.3	125.5
電 力 買 電	10kwh	159,256	923,120	188,004	1,168,867	118.1	126.6
自 家 発 電	〃	11,097	—	16,411	—	147.8	—
計	—	—	2,369,414	—	3,192,111	—	134.7

注 主要資材、燃料・動力の計はいずれもその他を含めたものである。

7 品目別生産

(a) い お う

昭和36年における生産量は242,282トンで、前年より2.1%減少しており、出荷量も241,874トンと2.9%の減少であった。また用途別出荷は第96表に示すとおり、粉末加工、染料、無機薬品、農薬などがそれぞれ増加しているが二硫化炭素、紙・パルプ、合成繊維など主要な部門への出荷はいずれも3～5%減少している。

第96表 い お う の 用 途 別 出 荷

単位 t

用 途	32 年		33 年		34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	出 荷 量	%	出 荷 量	%	出 荷 量	%	出 荷 量	%	出 荷 量	%	
二 硫 化 炭 素	129,379	51	76,095	43	103,929	45	114,263	46	107,466	45	94.5
紙・パ ル プ	89,455	35	68,321	38	84,883	37	84,280	34	79,105	33	93.9
合 成 繊 維	12,519	5	10,724	6	15,104	7	21,030	9	20,131	8	95.7
粉 末 加 工	6,111	2	5,567	3	7,953	3	8,117	3	9,422	4	116.1
染 料	2,628	1	1,445	1	1,633	1	2,284	1	2,432	1	106.4
無 機 薬 品	3,142	1	1,882	1	2,322	1	3,025	1	3,817	2	126.1
農 薬	3,668	1	1,747	1	2,493	1	1,948	1	3,458	1	177.5
輸 出	4,005	2	5,051	3	65	0	220	0	82	0	40.5
販 売 業 者	1,031	1	1,090	1	1,654	1	2,822	1	2,941	1	104.2
そ の 他	1,225	1	5,805	3	8,633	4	11,071	4	13,020	5	117.6
計	253,163	100	177,727	100	228,669	100	249,060	100	241,874	100	97.1

つぎに年末在庫をみると、昭和33年末には13,602トンとかなり過剰気味であったのが、34年には3,278トン、35年で2,863トン、36年3,271トンとなっており最近では安定した推移を示している。

なお36年末の鉱山数は西吾妻鉱山の廃業にともない21となり従業者数は前年末より13.6%増加して6,981人となり一人当たりの生産量は第97表のとおり、34.7トンと13.9%の低下をみせている。

第97表 い お う 鉱山従業者1人当り生産量

単位 t

区 分	鉱 山 数	従 業 者 数	生 産 量	1人当り生産量
34 年	21	7,550	219,129	29.0
35 年	22	6,142	247,593	40.3
36 年	21	6,981	242,282	34.7
前 年 対 比 (%)	95.4	113.6	97.8	86.1

(b) は たる 石

36年のはたる石の生産量は14,811トンに達し、前年より61.5%の大幅な増加となったが、これは岐阜県笹洞鉱山の増産によるものである。また36年の輸入量は前年より26.0%増の126,045トンにおよんでいる。輸入相手先をみると、南阿連邦の44,146トン、韓国33,896トン、中国21,451トンなどが主なものである。

なおはたる石はその熔けやすい性質を利用して鉄鋼、アルミ、鉛、ニッケル、石灰窯、セメントなどの製造に際し熔剤として広く用いられているが、特に最も大量に消費する鉄鋼業では前年より26.2%も増加して7万7千トン消費している。

(c) 重 晶 石

重晶石はバリウム塩製造の主要原料として使用されているほか、石油のボーリング用としてもその需要は多い。国内生産量は前年より28.0%増加して29,250トンであった。これに対して輸入量は9,005トンで前年よりほぼ半減しており、内訳はインド7,998トン、北鮮607トン、韓国400トンである。

(d) 黒 鉛

(1) りん状黒鉛

りん状黒鉛は、主として電極、炭素棒、電刷子、乾電池、鋳型、パッキング、潤滑材、ろつばなどの比較的高級な炭素製品に使用されており、わが国の産地は岐阜、富山の両県にかぎられてその生産量も少く、不足を輸入に仰いでいる。36年の生産量は2,999トンで前年より8.4%減少している。しかしながら輸入量は逆に21.9%増加の4,480トンとなっており、その輸入先はセイロンが主で2,934トン、ついで南北朝鮮の962トン、マダガスカル549トンである。

(2) 土状黒鉛

土状黒鉛は大量消費を必要とする自家用電極すなわち石灰窯、カーバイド、フエロアライなどの製造に際し、電極として使用されているが、国産のものは品位が低いため鋳物用に使用されているに過ぎない。わが国の産地は富山、福島、岡山の各県にかぎられその生産量も僅少で需要量のほとんどを輸入に依っている。36年の生産量は481トン（品位53%）で前年の1,037トン（品位41%）より556トン、53.7%の著しい減少をみせている。輸入量は63,902トンで前年より7.8%増加した。このうち土状黒鉛の宝庫といわれる韓国が56,852トンで最も多く、北鮮3,353トン、香港1,948トンなどとなっている。

(e) 石 こ う

36年の石こうの生産量は前年より1.4%減少して724,549トンとなっている。国産石こうの用途別出荷は第98表のとおりで総出荷量は714,342トンと生産量を下回っており、このうちセメント用は694,177トンとはほぼ前年とみで、全需要量の97%に達しており、ついでニッケル精錬用が2%で、10,932トンと17.1%増、残りは焼石こう用として9,233トンとわずか1%に過ぎない。36年の総輸入量は54,606トンで前年に比べ28.9%減少している。このうちゴジプトの31,063トンは焼石こうで陶磁器用に向けられ、メキシコの23,122トンは主としてセメント用に向けられている。国産と輸入の天然石こうを合計すると約77万トンとなっている。

第98表 石 こ う の 用 途 別 出 荷 推 移

単位 t

用 途	34 年		35 年		36 年		前年対比(%)
	出 荷 量	%	出 荷 量	%	出 荷 量	%	
セ メ ン ト	531,835	97	702,787	98	694,177	97	98.7
焼 石 こ う	588	0	3,549	1	9,233	1	260.1
ニ ッ ケ ル・精 錬	14,033	3	9,328	1	10,932	2	117.1
計	546,456	100	715,664	100	714,342	100	99.8

(f) 石 綿

石綿も我が国における稀少物資に属し、36年の生産量はわずかに17,054トンで、前年より約10%の増加となっているが、需要量のほとんどを輸入に依存している。36年の輸入総量は114,815トンで前年より49.0%増加しており、カナダが主で83,135トン、ついで南阿連邦の20,230トンなどとなっている。

第99表 石綿製品需要部門別生産実績と石綿の消費

区 分	スレート(千枚)	円 筒 (千本)	高 圧 管 (t)	石綿製品 (t)	消 費 (t)
34 年	16,748	7,176	85,607	24,460	67,674
35 年	23,648	7,688	109,865	31,178	89,829
36 年	31,305	8,112	140,896	35,736	114,144
前 年 対 比 (%)	132.3	105.5	128.2	114.6	127.1

出 産 統計年報による。

建材としての石綿の用途は建築物の不燃化、軽量化、工期の短縮など時代の要請にこたえて、石こうとともに近時目覚ましいものがあり、第99表に示すとおりスレート、円筒、高圧管のほか石棉布、糸、板、ジョイントレースなどの石綿製品として消費面からその耐火、断熱の優秀性がますます注目されており建材関係の消費量は前年より27.1%増加して114,144トンに達した。

(g) けい石

(1) 炉材けい石

製鉄、製鋼、ガラス製造などの部門における耐火煉瓦の需要は年々たかまっているが、これにともないその原料としての炉材けい石の生産も36年は199,096トンと順調に伸びて、前年より8.2%増加している。なお耐火煉瓦の生産は第100表に示すとおり前年に比べ大幅の増加をみせており、けい石煉瓦で16万トンと前年より4.2%の増加となっている。

第100表 耐火煉瓦の生産推移

単位 t

区 分	粘土	けい石	高アルミナ	クロムマグネシヤ	マグネシヤクロム	ドロマイト	その他	計
34 年	751,189	131,056	37,541	61,145	97,646	6,394	40,707	1,125,678
35 年	1,033,386	153,612	54,166	59,105	145,830	14,730	61,299	1,522,128
36 年	1,140,202	160,136	63,683	66,294	175,820	28,369	89,342	1,723,846
前年対比 (%)	110.3	104.2	117.5	112.1	120.5	192.6	145.7	113.2

(2) 白けい石

36年の白けい石の生産量は457,997トンで前年より31.6%の大巾な増加となっている。用途は光学レンズ、硝子製品、研削材、陶磁器、燐製品、耐火材、ニッケル製錬など広い範囲におよんでいるが最も主要なものはフェロシリコンの原料として使用される分野といえよう。なお白けい石を使用した36年のフェロアロイの生産量は第101表にみられるとおり563,929トンに達し前年より26.7%の大巾な上昇を示している。また、一方鉄鋼部門における白けい石の消費量は、354,656トンにおよび前年より32.4%とこれまた大幅に伸長している。

第101表 フェロアロイの生産と白けい石の消費

単位 t

区 分	けい石消費	フェロアロイ生産
34 年	219,353	398,471
35 年	267,846	444,785
36 年	354,656	563,929
前年対比 (%)	132.4	126.7

注 鉄鋼統計年報による

(3) 軟けい石

軟けい石はセメントのけい酸分を補給する主要な原料でセメント業界の好況につれて36年の生産も順調であった。生産量は1,891,165トンで前年より7.5%の増加となっている。関係鉱山は企業の性質上セメント会社の直営するものが多く、従って大企業の占める生産比率はすべての非金属鉱物中で最も高いが、36年はその比率がやや低下して全体の54.3%となっている。

(h) けい砂

36年のけい砂の生産量は第102表のとおり、178万トンで前年より10.3%の増加である。内訳は天然けい砂が10.8%増で122万トン、蛙目けい砂が3.9%増で25万トン、人造けい砂が3.7%増で31万トンといずれも増産となっている。その用途は板ガラス、ガラス製品、鑄物砂、研削材などが主となっている。そのうちガラス関係の消費量は第103表に示すとおり78万トンで前年より25.6%増と目立っているが、これは全生産量の43.8%に当たっている。以上国産品のほか南ベトナムなどから天然けい砂8万トンが輸入されている。

第102表 けい砂の生産

単位 t

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
天然けい砂	922,836	1,097,372	1,216,933	110.8
蛙目けい砂	199,828	243,459	253,069	103.9
人造けい砂	223,107	273,830	311,566	113.7
計	1,345,771	1,614,661	1,781,568	110.3

第103表 板ガラス、ガラス製品用のけい砂消費

単位 t

区 分	板 ガ ラ ス		ガ ラ ス 製 品		けい砂消費 合 計
	生産 (千箱)	けい砂消費	生産 (t)	けい砂消費	
34 年	10,478	323,528	464,957	222,653	546,181
35 年	12,426	382,904	528,372	237,609	620,513
36 年	13,313	416,034	728,198	363,605	779,639
前年対比 (%)	107.1	108.6	137.8	153.0	125.6

注 窯業統計年報による。

(i) ろう石、ろう石クレー

ろう石の名をもって知られているわが国のろう石は岡山県が全国の57%を占める主要な産地でこのほかに広島、兵庫、山形、栃木、長野、長崎などの各県から少量ずつ生産され36年の生産量は前年より6.8%増加の578,733トンとなっている。ろう石は含有水分が少く、焼成による変形、収縮が少いため耐火煉瓦、耐火モルタル、ろつぼ、タイルなどにもっぱら用いられている。ろう石クレーはろう石を粉砕、水ひした後に試薬で漂白してフィルタープレスで脱水したうえ乾燥したもので、優良品は白色度、粒度ともに需要家の要求する規格に合致しなければならない関係上ろう石鉱山に直結するものが多い。36年の生産量は283,546トンで前年より12.9%の増加を示している。用途は製紙用とくに高級紙の添加剤としてのものが最も多く、ついで農業、ゴム、陶磁器、塗料、化粧品、医薬品などかなり広い範囲におよんでいる。

(j) 耐火粘土

鉄鋼業の隆盛にともない、これに要する耐火煉瓦の需要も年々増加の傾向をたどって来たが36年にはやや落着きをみせて、耐火粘土の生産も831,666トンと前年より5.6%の増加となっている。このうち豆岩粘土は岩手、愛知、福岡の各県が主産地で国産の粘土質耐火煉瓦の主原料をなしている。生産量は309,356トンで前年より6.4%の増加となっている。陶磁器用に多く使用される木節粘土は東海地区の愛知、岐阜、三重の三県が中心地であり、生産量は

第104表 耐火粘土の用途別出荷推移

単位 t

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	出荷量	%	出荷量	%	出荷量	%	
耐火煉瓦	407,097	56	453,370	58	466,893	58	102.9
陶磁器	196,451	27	207,541	26	211,639	26	101.9
鑄鉄銅	25,133	3	30,894	4	31,565	4	102.1
窯 窯	63,102	9	66,776	8	67,081	8	100.4
ろ つ ぼ	10,217	2	10,769	2	12,399	2	115.1
そ の 他	26,102	3	16,602	2	16,294	2	98.1
計	728,102	100	785,952	100	805,871	100	102.5

522,310トンで前年より5.1%の増加である。耐火粘土の用途別出荷は第104表に示すとおりで、総出荷量は805,871トンで前年より2.5%増加している。また輸入は前年より13%増加して28,196トンを示しており、これを相手先別にみるとアメリカ13,893トン、韓国5,992トン、中国3,042トンでこのほかに南阿連邦、チェコスロバキア、北鮮などからも少量輸入されている。

(k) ドロマイト

ドロマイトは製鋼用耐火材、陶磁器原料、プラスター、ガラス、石灰肥料などに広く利用されているが、このうち炉床材としての用途が最も大きい。36年のドロマイトの生産量は1,874,374トンで前年より10.1%の増加である。主要な産地は栃木県の葛生地区で全国生産量の86.3%を占めている。36年の出荷状況は第105表にみられるとおり187万トンで前年より10.1%の増加をなし、そのうち69%が炉床用となっており、特に山元で焼成してクリンカーとしたものは前年より31.4%も多く出荷され、輸送費の節減に大きく貢献している。

第105表 ドロマイトの出荷推移

単位 t

用 途	34 年		35 年		36 年		前年対比(%)
	出 荷 量	%	出 荷 量	%	出 荷 量	%	
炉床用(原鉱出荷)	512,589	39	612,169	36	599,176	32	97.8
炉床用(山元焼成)	324,217	24	527,146	31	692,797	37	131.4
プ ラ ス タ ー	231,852	17	289,080	17	280,864	15	97.1
土 建	91,218	7	85,023	5	74,897	4	88.1
ガ ラ ス	101,072	8	102,028	6	93,621	5	91.7
肥 料	33,850	3	51,014	3	95,868	5	187.9
そ の 他	29,677	2	34,011	2	34,373	2	101.1
合 計	1,324,475	100	1,700,471	100	1,871,596	100	110.1

第106表 石灰石の用途別出荷推移

単位 t

用 途	34 年		35 年		36 年		前年対比(%)
	出 荷 量	%	出 荷 量	%	出 荷 量	%	
セ メ ン ト	20,229,544	66	26,167,313	68	28,820,071	66	110.1
製 鉄 鋼	2,768,111	9	3,387,086	9	4,827,741	11	142.5
石 灰	2,612,312	8	3,151,435	8	3,684,732	8	116.9
カーバイド	1,287,545	4	1,499,318	4	1,608,633	4	107.2
ソーダ	1,432,734	5	1,474,442	4	1,093,863	3	74.2
土 建	1,315,392	4	1,349,230	4	1,779,583	4	131.8
タンカル・石粉	599,939	2	752,395	2	877,599	2	116.6
有機合成	69,457	0	70,255	0	124,677	0	177.4
紙・パルプ	168,650	1	161,923	0	146,563	1	90.5
ガ ラ ス	52,290	0	41,466	0	69,746	0	168.2
製 糖	90,593	0	92,851	0	76,693	0	82.6
そ の 他	402,779	1	420,288	1	540,419	1	128.6
計	31,029,346	100	38,588,002	100	43,650,320	100	113.2

(1) 石 灰 石

非金属鉱物の中における石灰石の占める比率は最も大きく、その動向は非金属鉱業の事情を左右するほどであるが、36年の石灰石の生産状況は引き続いて順調な足取りを示し、前年より14.3%上回って44,026,397トンの生産実績をあげた。石灰石は、軟けい石とともに大手セメント会社の直営する鉱山が多く、従って規模別の生産をみると大企業業の生産比率が高く、36年では2,330万トン52.9%となっている。用途別出荷状況は第106表のとおり全量の66%がセメント向けで前年より10.1%増加して2,882万トンにのぼった。ついで鉄鋼の483万トン、石灰製造で368万トンなどを加えて総計は4,365万トンとなり前年より13.1%も増加した。

第3章 非鉄金属製錬業

概 況

1 生 産

昭和36年の非鉄金属製錬業の生産活動は第107表および第108表にみられるとおり、日本経済の高度成長の支柱となった設備投資の影響を受け、年初来順めて活発な動きを示し、年後半一連の経済抑制措置のため幾分伸び悩みを示したものの総じては活況のうちに推移し、生産指数は年平均で232.2と前年より14.1%の上昇を示し、銅、鉛、鋅、亜鉛はそれぞれ最高生産を記録した。

第107表 非鉄金属一次製錬業生産指数 (30年=100)

区 分	総 合	非 鉄 金 属 一 次 製 錬 業					
		電 気 金	電 気 銅	鉛	亜 鉛	ニ ッ ケ ル	アルミニウム
32 年 平 均	124.4	104.9	125.5	145.6	122.6	207.0	118.2
33 "	125.3	107.3	109.4	111.9	125.3	103.2	147.1
34 "	163.2	113.7	171.2	173.3	141.6	149.2	174.1
35 "	203.5	116.4	219.0	199.9	160.3	158.6	231.7
36 "	232.2	131.3	244.4	224.4	188.7	173.9	267.3
前年対比 (%)	114.1	112.8	111.6	112.3	117.7	109.6	115.4

生産状況を品目別にみると、電気銅は電線、伸銅等の需要産業の好況と製錬設備の増設、原料鉱石の積極的な手当てにより前年より11.6%の増産を示し、鉛も設備増と電線、蓄電池、無機薬品、鉛管板等の需要増が相まち前年より12.3%の増産であった。また亜鉛は亜鉛鉄板をはじめとするメッキ部門の好況と、伸銅、ダイカスト等の需要伸長を反映して前年に比べ11.7%の増産、すずは海外鉱石の入荷増により前年を30.5%上回り、アンチモンも蓄電池需要の好調から31.5%の増産を示し、そのほか貿易自由化の一環として10月からタリフクォーター制が実施されたニッケルもステンレスをはじめとする特殊鋼部門の好調によって順調な伸びをみせたが、水銀は海外鉱石の入荷減により前年に比べ24.4%の減となっている。

第108表 主 要 非 鉄 金 属 の 生 産

区 分	単位	36 年			35 年		過去の最大生産量
		生産量	前年対比 (%)	過去の最大生産量との対比 (%)	生産量	生産量	
電 気 金	kg	11,786	112.8	43.7	10,451	26,968	昭和15年
電 気 銀	"	389,214	120.1	108.7	324,103	357,922	14
電 気 銅	t	277,005	111.6	111.6	248,108	248,108	35
鉛	"	83,283	112.3	112.3	74,193	74,193	35
亜 鉛	"	212,431	117.7	117.7	180,458	180,458	35
す ず	"	1,670	130.5	29.5	1,280	5,663	17
水 銀	"	876	75.6	75.6	1,158	1,158	35
アンチモン	"	2,127	131.5	19.7	1,618	10,804	大正5年
ニ ッ ケ ル	"	6,065	109.2	83.6	5,553	7,252	昭和32年
チ タ ン	"	2,282	98.6	74.1	2,307	3,078	32

つぎに生産業者の在庫状況をみると、第109表にみられるとおり年後半の金融引締り配置の影響から増勢の兆しをみせたため、年平均の在庫指数は249.8となつて前年に比べ15.9%の増加を示し、品目別にみると電気銅は24.3%増、鉛は52.7%増、亜鉛も53.8%増とそれぞれ大幅に増加し、ニッケルのみは20.2%の減少となっている。

第109表 非鉄金属一次製錬業在庫指数 (30年=100)

区 分	非 鉄 金 属						
	一次製錬業	電 気 金	電 気 銅	鉛	亜 鉛	ニ ッ ケ ル	アルミニウム
32 年 平 均	198.0	64.5	358.1	140.3	301.7	280.4	74.2
33	433.2	90.4	714.3	513.3	555.5	966.2	102.9
34	223.0	82.9	250.4	300.3	489.7	341.2	69.3
35	219.6	59.2	252.1	84.8	273.3	625.3	160.0
36	249.8	72.2	313.3	129.5	420.3	499.0	176.2
前年対比 (%)	113.9	122.0	124.3	152.7	153.8	79.8	110.1

2 製 錬 能 力

主要非鉄金属の製錬能力は第110表にみられるとおり、銅、鉛、亜鉛いずれも前年に引き続き増強がはかられた。

すなわち、銅製錬においては、同和鉱業(株)岡岡が湿式製錬を中止し、その設備を乾式製錬に振替えたほか、一部製錬所の電解槽の増設あるいは大型化により12月末では23,500トン/月と前年末より4.8%増加し、鉛製錬は住友金属鉱山(株)岡岡、三井金属鉱業(株)神岡、竹原、東邦亜鉛(株)奥島、日本鉱業(株)佐賀岡の設備増により前年末の8,280トン/月から12月末には、9,180トン/月とその間10.9%の増強を示し、亜鉛も東邦亜鉛(株)安中、日本曹達(株)会津、三井金属鉱業(株)神岡、三池、日本製錬(株)三日月等の設備拡充により12月末の製錬能力は20,555トン/月と前年末の16,225トン/月に比べ26.7%の増強となっている。

第110表 主要非鉄金属の製錬能力推移

単位 t

区 分	電 気 銅	鉛			亜 鉛		
		計	電 気 鉛	乾 式 鉛	計	電 気 亜 鉛	蒸りゆう亜鉛
32 年 12 月	13,905	6,905	5,555	1,350	13,755	8,800	4,955
33	16,466	7,230	5,880	1,350	13,780	9,100	4,680
34	19,550	7,510	6,010	1,500	15,225	9,350	5,875
35	22,430	8,280	6,780	1,500	16,225	10,150	6,075
36 年 3 月	23,030	8,330	6,830	1,500	16,875	10,600	6,275
6	23,150	8,630	7,130	1,500	18,175	11,900	6,275
9	23,400	8,790	7,290	1,500	19,175	11,900	7,275
12	23,500	9,180	7,680	1,500	20,555	12,380	8,175

3 価 格

36年における主要非鉄金属の平均物価指数 (30年=100) は89.4で前年に比べ0.3%低下しており、品目別では、金が2.9%、銀は3.5%、すずが10.5%とそれぞれ上昇を示しているのに対し、銅は4.9%、鉛は1.7%、ニッケルは6.2%の下降で、亜鉛、アンチモンおよび水銀もわずかながら低下を示している。

なお、年末現在における主要金属の建値は第111表に示すとおりである。

第111表 建値の推移および日米対比

区 分	単 位	日 本 (A)			米 国 (B)			(A)/(B) (%)		
		34年12月	35年12月	36年12月	34年12月	35年12月	36年12月	34年12月	35年12月	36年12月
電 気 銅	千円/t	228	280	288	262	238	246	109.9	117.6	117.0
電 気 鉛	"	100	100	92	95	87	79	105.3	114.9	116.5
電 気 亜 鉛	"	119	117	114	103	109	109	115.5	107.3	104.6
蒸りゆう亜鉛	"	116	114	111	99	99	99	117.2	115.2	112.1
す ず	"	850	855	1,015	786	797	968	108.1	107.3	104.9
アンチモン	"	310	295	295	234	230	260	132.5	128.3	113.5
水 銀	千円/本	108	105	105	78	76	68	138.5	138.2	154.4

4 品目別概況

(a) 電 気 金

(1) 生 産

36年の電気金の生産は11,785,785グラムで、前年に比べ12.8%の増産を示した。このうち製錬所生産分は10,838,230グラムで、前年に比べ10.0%増、造幣局生産分は947,555グラムで59.3%増となっている。

原料別の生産内訳は第112表のとおり、国内鉱出は9,374,417グラムで、前年に比べ10.0%増、海外鉱出は1,915,417グラムで9.7%増、また、さい類その他および二次原料出は495,927グラムで2.7倍の増加となっている。

第112表 電気金の原料別生産内訳

単位 g

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
生 産 合 計	10,207,727	10,451,107	11,785,785	112.8
一 次 原 料 出	10,141,098	10,360,892	11,400,925	110.0
国 内 鉱 出	8,859,357	8,520,364	9,374,417	110.0
海 外 鉱 出	1,192,469	1,745,608	1,915,441	109.7
さ い 類 出	85,481	62,152	80,203	129.0
そ の 他 出	3,791	32,768	30,864	94.2
二 次 原 料 出	66,629	90,215	384,860	426.6
ス ク ラ ッ プ 出	10,011	15,940	285,945	1,793.9
そ の 他 出	65,618	74,275	98,915	133.2

(2) 需 要

金の需要は年間を通じ工業関係を始めとする旺盛な需要により堅調を持続し、総消費量は9,558,586グラムと前年に比べ10.4%の増加を示した。用途別にみると第113表のとおり指輪、時計、装身具等の貴金属製品用が2,265キログラムと前年に比べ23.7%増加し、全消費量に占める割合も前年の21.2%から23.7%に増加しているのが目立ち、歯科医療等の保健衛生用は2,034キログラムで前年に比べ0.1%の微増に止まり、全消費量に占める割合は前年の23.5%から21.3%に低下している。

また、メッキおよび金張等の金属被覆用は1,745キログラムで前年に比べ3.9%増、通信機械等の機械器具用は1,017キログラムで12.6%増と累年増加傾向を示し、万年筆用も20.7%増となっているが、陶磁器等の窯業製品用は1,028キログラムで3.4%の減少となっている。

つぎに価格の動きをみると、自由金の販売価格は従来から570円/グラムに据置かれていたが、7月1日より8年振りに改定され600円/グラムに引き上げが行われた。なお、市中価格も好調な需要を反映して620円/グラムと強調のうちに安定した推移を辿った。

第113表 金 の 消 費

単位 g

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	消 費	消費に対する百分率 (%)	消 費	消費に対する百分率 (%)	消 費	消費に対する百分率 (%)	
合 計	8,511,751	100.0	8,657,275	100.0	9,558,586	100.0	110.4
保 健 衛 生 用	2,082,168	24.5	2,032,252	23.5	2,033,518	21.3	100.1
機 械 器 具 用	627,490	7.4	808,772	9.3	1,016,827	10.6	112.6
金 属 被 覆 用	1,583,086	18.6	1,679,298	19.4	1,744,766	18.3	103.9
貴 金 属 製 品 用	1,941,997	22.8	1,831,087	21.2	2,264,972	23.7	123.7
窯 業 製 品 用	1,024,518	12.0	1,123,195	13.0	1,028,297	10.8	96.6
万 年 筆 用	726,565	8.8	765,630	8.8	923,921	9.7	120.7
そ の 他 用	525,927	4.8	417,041	4.8	546,285	5.6	131.0

(b) 電 気 銀

(1) 生 産

36年の電気銀の生産は389,214で、前年に比べ20.1%の増産であった。このうち、製錬所生産分は379,292キログラムで、前年に比べ18.6%の増加を示し、造幣局生産分は9,922キログラムで2.3倍の増加となっている。

原料別の生産内訳は第114表にみられるとおり、国内鉱出は269,262キログラムで、前年に比べ12.3%増、海外鉱出は67,338キログラムで58.7%の大幅増加を示し、さい類その他および二次原料出は52,614キログラムで25.6%増となっている。

第114表 電気銀の原料別生産内訳

単位 kg

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
合 計	294,793	324,103	389,214	120.1
一 次 原 料 出	289,460	313,436	372,040	118.7
国 内 鉱 出	244,596	239,784	269,262	112.3
海 外 鉱 出	15,085	42,424	67,338	158.7
さ い 類 出	29,716	30,324	34,297	113.1
そ の 他 出	4	904	1,143	126.4
二 次 原 料 出	5,333	10,667	17,174	161.0
ス ク ラ ッ プ 出	1,533	2,742	5,491	200.3
そ の 他 出	3,800	7,925	11,683	147.7

第117表 銅製錬所の原料受払

単位:含有量 t

区 分	一 次 原 料						二 次 原 料			
	計	国内鉱	海外鉱	金銀鉱	さい類 その他	粗 銅	計	スクラップ (A)	スクラップ (B)	その他
銅 製 錬										
年 初 在 庫	31,087	10,711	19,424	38	914	—	8,239	237	2,908	5,094
受 入	209,822	93,451	112,535	195	3,641	—	83,259	5,502	29,699	48,058
自 社 鉱	70,933	70,933	—	—	—	—	—	—	—	—
他 社 鉱	22,518	22,518	—	—	—	—	—	—	—	—
海 外 鉱	112,535	—	112,535	—	—	—	—	—	—	—
消 費	218,407	99,257	115,893	165	3,092	—	79,095	4,982	28,288	45,825
出 荷	522	2	366	—	154	—	614	427	—	187
年 末 在 庫	21,980	4,903	15,700	68	1,309	—	11,789	330	4,319	7,140
銅 精 錬										
年 初 在 庫	(883) 6,719	778	105	—	—	5,836	117	21	84	12
受 入	(4,886) 290,889	4,763	48	—	75	286,003	2,688	1,094	1,078	515
消 費	(4,931) 287,004	4,811	45	—	75	282,073	2,348	976	862	510
出 荷	(291) 316	183	108	—	—	25	238	52	186	—
年 末 在 庫	(547) 10,288	547	—	—	—	9,741	219	87	115	17

注 () 内は粗銅を除いたものである。

第118表 銅製錬の原料別消費

単位:含有量 t

区 分	32 年	33 年	34 年	35 年	36 年	前年対比(%)
合 計	154,807	154,627	207,129	266,238	304,781	114.5
一 次 原 料	118,922	130,001	162,194	202,448	223,338	110.3
精 銅	114,280	125,462	156,000	195,474	220,006	112.6
金 銀 鉱	96	89	127	144	165	114.6
そ の 他	4,546	4,450	6,067	6,830	3,167	46.4
二 次 原 料	35,685	24,626	44,935	63,790	81,443	127.7
スクラップ	24,282	12,567	19,503	27,875	35,108	125.9
そ の 他	11,403	12,059	25,432	35,915	46,335	129.0

② 海 外 鉱

原料鉱石の海外鉱への依存度は銅需要の増大とともに年々増加しており、36年もその受入量は112,583トンで前年に比べ9.3%の増加となっている。

これを国別にみると、比島37,066トン(前年より14.3%増)、濠州25,409トン(同21.0%減)、チリ15,065トン(同90.1%増)、ペルー6,348トン(同9.2%減)、カナダ2,701トン(同27.0%減)、台湾2,407トン(同11.6%増)、南阿6,095トン、ロシア5,190トン、イスラエル3,139トン、ハイチ2,000トン、南西アフリカ1,948トン、ニカラガ1,934トン、ケニヤ1,194トン、ギンバ951トン、その他1,136トンとなっており、比島およびチリの増加が目立っている。

つぎに海外鉱の消費量をみると、36年は115,938トンで、前年に比べ13.1%の処理増加となっている。

(2) 生 産

36年における電気銅の生産は277,005トン(うち海外の受託分4,639トン、国内の受託分539トン、合計5,178トンを含む)で、前年に比べ11.6%の増産となっており、前年に引きつづいて最高記録を更新した。

33年後半以降急激な増加をみせた電気銅の需要に対応して製錬各社は設備の増強による生産能力の拡大を図ったため、わが国の電気銅生産は累年大幅な上昇をみせているが、36年もその生産推移は第119表にみられるとおり年初の1月から23.0千トンと従来の最高を更新する活発な動きを示し、3月は23.5千トンに上昇、4月に全鉱春季ストにより17.6千トンと大幅な減産を余儀なくされたものの、年央の6月には23.7千トン、10月には24.5千トンと相次いで最高実績を記録し、11月、12月も24.1千トン台の順調な推移をみせている。

第119表 電 気 銅 の 生 産

単位: t

区 分	34 年		35 年		36 年	
	生 産 量	受託分(内数)	生 産 量	受託分(内数)	生 産 量	受託分(内数)
計	193,972	2,563	248,108	4,661	277,005	5,179
1 月	15,772	284	19,143	438	23,046	287
2	15,773	171	18,878	555	21,641	320
3	9,749	105	20,836	539	23,544	487
4	16,273	290	19,562	280	17,602	146
5	16,798	195	16,399	315	23,248	434
6	16,893	175	21,156	279	23,667	245
7	17,198	201	21,318	705	23,731	1,770
8	17,060	122	21,215	199	24,076	281
9	17,089	150	21,368	279	23,692	413
10	17,180	282	22,801	420	24,470	303
11	15,591	230	22,564	473	24,157	321
12	18,596	358	22,868	180	24,131	171

つぎに電気銅の生産を原料別にみると第120表のとおり一次原料出に比較し二次原料出が大幅な伸びを示しておりそのうちでもスクラップ出の増加が特に目立ち、海外鉱出も順調な伸長をみせているのに対し、国内鉱出は最も低い伸び率となっている。すなわち、国内鉱出は92,557トンで前年に比べ8.4%の増加を示しているが、他の原料出に比較して伸び率は低く総生産に占める生産の割合(構成比)も33.4%となって前年より更に1%の低下で、33年の52.9%から34年の44.4%、35年の34.4%に引きつづいて逐年低下の傾向を辿っている。これは急激な膨張を示した生産に対し、原料鉱石の国内鉱の生産が追従し得ないことによるためである。また海外鉱出は107,592トンで前年に比べ12.4%の増加で構成比はほぼ前年並みの水準ながら生産の増加に伴って順調な伸びをみせている。なお、二次原料のスクラップその他出は74,176トンで前年に比べ22.0%の増加を示し、構成比は26.8%と、前年より2.3%増加して

第120表 電気銅の原料別生産内訳

単位 t

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	数 量	%	数 量	%	数 量	%	
合 計	193,972	100.0	248,108	100.0	277,005	100.0	111.6
一 次 原 料 出	154,842	79.8	187,330	75.5	202,829	73.2	108.3
国内鉱出	86,166	44.4	85,408	34.4	92,557	33.4	108.4
海外鉱出	66,333	34.2	95,734	38.6	107,592	38.8	112.4
さい類出	2,343	1.2	5,095	2.1	1,438	0.5	38.2
その他出	—	—	1,093	0.4	1,242	0.5	113.6
二 次 原 料 出	39,130	20.2	60,778	24.5	74,176	26.8	122.0
スクラップ出	17,528	9.0	18,355	7.4	24,495	18.0	133.5
その他出	21,602	11.2	42,423	17.1	49,681	8.8	117.1

いる。

つぎに銅合金の輸入についてみると、生産面の拡大にもかかわらず需給がひっ迫したため、前年に引きつづいて数次にわたり緊急輸入措置がとられ年間104,281トンと前年より76%増の輸入が行われた。

(3) 需 要

36年における電気銅の国内需要は、年後半の設備投資抑制措置等の影響もあって、8月をピークとして低下の兆候が現われたものの、年間を通じては、電力、電気機械および通信等の関連産業の好況と、旺盛な設備投資に支えられて主要需要部門の電線の生産が35年より20%増加し、また伸銅製品の生産も18%の増加と未曾有の好調を示したことから総消費量は372,940トンと前年に比べ22.7%の大幅な伸長を示した。

用途部門別の消費状況をみると第121表にみられるとおり、電線用は257,551トンで、前年に比べ20.5%増加し、伸銅用も99,458トンで28.6%の増加、または銅合金・銅物用も電気および機械工業の活況によって11,323トンと23.4%の増加となっている。

つぎに、輸出についてみると、輸出量は

1,357トンで、前年に比べ15.7%減少しているが、これは台湾よりの鉱石受託製錬の返還分である。

なお、参考までに、銅の故およびくず、銅合金の故およびくずの需給状況を示すと、第122表のとおりである。

(4) 価 格

36年の国内および海外の価格推移は、第123表にみられるとおり、国内建値は34年4月以来、安定帯価格制度に則り実施されているので、1月17日には米國大手産銅3社の建値引き下げに追従して前年10月17日改訂の280千円から

第122表 銅の故およびくず銅合金の故およびくずの需給

単位 t

区 分	銅 の 故 お よ び く ず				銅 合 金 の 故 お よ び く ず			
	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
供 給	133,634	176,142	197,385	112.1	324,385	446,571	512,820	114.8
年初在庫	13,078	10,981	13,243	120.6	38,220	39,704	43,685	110.0
販売業者	3,384	3,601	3,008	83.5	5,947	8,403	9,832	117.0
消費者	9,694	7,380	10,235	138.7	32,273	31,301	33,853	108.2
受 入	120,556	165,161	184,142	111.5	286,615	406,867	469,135	115.3
発生回収	119,089	157,282	173,640	110.4	224,214	296,728	332,718	112.1
輸 入	1,467	7,879	10,502	133.3	62,401	110,139	136,417	123.9
需 要	122,663	162,717	183,034	112.5	284,776	402,114	462,025	114.9
内 需	122,663	162,717	183,034	112.5	283,861	402,068	462,025	114.9
電 線	40,503	55,224	62,480	113.1	—	—	—	—
伸 銅	70,330	96,156	107,156	111.4	161,770	228,487	262,716	115.0
銅 合 金	6,820	8,508	9,637	113.3	44,927	52,315	58,675	112.2
製 錬	3,781	1,346	1,507	112.0	76,378	119,865	139,105	116.1
そ の 他	1,229	1,483	2,254	152.0	786	1,401	1,529	109.1
輸 出	—	—	—	—	915	46	—	—
年 末 在 庫	10,981	13,243	14,508	109.6	39,704	43,685	50,741	116.2
販 売 業 者	3,601	3,008	3,665	121.9	8,403	9,832	11,416	116.1
消 費 者	7,390	10,235	10,843	105.9	31,301	33,853	39,325	116.2

第123表 電気銅の価格

区 分	日 本		ロンドン相場 (ポンド)	アメリカ建値 (セント)	備 考
	建 値 (千円)	市中価格 (千円)			
1 月	※ 276	282	220,030	◎ 29.50	※17日 272
2	272	274	223,619	29.00	◎16日 29.00
3	〃	283	225,278	〃	
4	〃	288	229,158	〃	
5	※ 283.3	303	242,409	◎ 30.00	※◎ 3日 280
6	288	303	236,483	31.00	◎19日 288
7	〃	298	229,685	〃	◎ 2日 30.00 セント
8	〃	292	230,841	〃	◎18日 31.00 セント
9	〃	288	229,452	〃	
10	〃	279	228,636	〃	
11	〃	265	229,318	〃	
12	〃	270	229,934	〃	

274千円に引き下げを余儀なくされた。その後海外相場のもち直しと国内放銅相場の騰勢、さらに全鋳の春季スト等強気の材料が出揃って市況は強含みとなり、市中価格は建値を上回る推移を示した。5月に入り米國大手産銅会社の建値引き上げに追従した方置2回にわたり建値の引き上げが行われたものの、国際収支の赤字解消のための一連の引締め政策の実施により9月以降は先行警戒の色が濃く市中価格は軟化の一途をたどった。

(5) 製錬能力

電気銅の製錬能力は第124表にみられるとおり、需要の増大に対処して一部製錬所が前年に引きつづいて増設を行ったため前年末の22,430トン/月が36年末には1,070トン/月増加の23,500トン/月になっている。

第124表 電気銅の製錬能力

単位 t

製錬所名	34年12月	35年12月	36年			
			3月	6月	9月	12月
計	19,550	22,430	23,030	23,150	23,400	23,500
小坂	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
日立	2,600	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
日光	2,650	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
安中	500	580	580	700	700	700
大坂	3,000	3,600	3,800	3,800	4,000	4,000
竹原	2,300	2,800	3,200	3,200	3,200	3,300
岡山	400	450	450	450	500	500
別子	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
佐賀関	3,100	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500

なお、35年10月より操業を行っていた同和鉱業(株)岡山製錬所の湿式製錬は8月末で廃止し、その設備は乾式製錬部門に振替えられた。

(6) 労 務

銅製錬所の労務状況は第125表のとおり、36年末における従業者数は11,494人で、前年末に比べわずか5人減少の横ばいとなっており、従業者1人当たりの生産量は24.1トンで、34年の17.0トン、35年の21.6トンに引きつづき更に上昇し、その生産性向上は著しいものがある。

第125表 銅製錬所の従業者数

区 分	製錬所数	従業者合計	常労務者	臨時労務者	職 員	1人当り生産量(t)
32年 末	15	10,924	7,893	1,220	1,811	13.1
33	15	10,344	7,870	810	1,664	12.0
34	17	11,402	8,838	577	1,984	17.0
35	17	11,499	9,395	699	1,405	21.6
36	18	11,494	8,979	609	1,906	24.1

(d) 鉛

(1) 原 料

36年の鉛製錬所における原料状況を見ると、第126表および第127表にみられるとおり、総受入量は97,385トン(含有金属量、以下同じ)で前年に比べ30.2%の増加を示した。このうち、一次原料の鉛鉱は85,669トンで前年より27.4%の増加、スクラップ等の二次原料は9,409トンで72.0%の増加となっている。

消費量についてみると、総消費量は94,080トンで、前年に比べ18.7%の増加を示し、このうち、主原料の鉛鉱は81,724トンで15.5%増、二次原料は10,097トンで60.9%の増加となっている。

① 国 内 鉱

製錬所における受入量は44,188トンで、前年に比べ12.1%増加し、このうち、自社鉱は27,474トンで10.8%増、他社鉱は16,714トンで14.2%増加を示しており、消費量は44,228トンで、前年に比べ8.1%の増産となっている。

② 海 外 鉱

鉛の生産増加とともに海外鉱への依存度は年々高まっており、36年も製錬所の受入れは41,481トンと前年に比べ49.3%の大幅な増加をみせている。

第126表 鉛製錬所の原料受払

単位 含有量t

区 分	一 次 原 料						二 次 原 料			
	計	国内鉱	海外鉱	金・銀鉱	さい類その他	粗 鉛	計	スクラップA	スクラップB	その他
鉛 製 錬										
年 初 在 庫	10,535	4,887	5,437	11	200	—	2,033	4	21	2,008
受 入	87,879	44,188	41,481	11	2,199	—	7,881	54	30	7,797
自 社 鉱	27,474	27,474	—	—	—	—	—	—	—	—
他 社 鉱	16,714	16,714	—	—	—	—	—	—	—	—
海 外 鉱	41,481	—	41,481	—	—	—	—	—	—	—
消 費	83,884	44,228	37,496	6	2,154	—	8,214	47	51	8,116
出 荷	7	—	7	—	—	—	—	—	—	—
年 末 在 庫	14,523	4,847	9,415	16	245	—	1,700	11	—	1,689
鉛 精 錬										
年 初 在 庫	1,463	—	—	—	5	1,458	691	18	673	—
受 入	89,070	—	—	—	97	88,973	1,528	397	1,131	—
消 費	89,423	—	—	—	99	89,324	1,883	390	1,493	—
出 荷	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年 末 在 庫	1,110	—	—	—	3	1,107	336	25	311	—

第127表 鉛製錬の原料別消費

単位 含有量t

区 分	32年	33年	34年	35年	36年	前年対比(%)
合 計	62,397	53,965	73,748	79,246	94,080	118.7
一 次 原 料	56,741	49,995	68,555	72,972	83,983	115.1
精 鉱	54,977	48,684	67,094	70,785	81,724	115.5
金・銀 鉱	8	17	31	21	6	28.6
そ の 他	1,756	1,294	1,430	2,166	2,253	104.0
二 次 原 料	5,656	3,970	5,193	6,274	10,097	160.9
スクラップ	2,087	968	1,069	2,250	1,981	88.0
そ の 他	3,569	3,002	4,124	4,024	8,116	201.7

これを国別にみると、オーストラリア18,931トン(前年対比13.1%増)、ペルー11,168トン(同3.0倍)、ボリビア6,229トン(同4.8倍)、米国2,237トン(同4.8倍)、ビルマ783トン(同2.9倍)、韓国744トン(同2.2倍)、チリ655トン(同1.8倍)、カナダ704トンとなっている。

また消費量は37,496トンで前年に比べ25.5%の増産となっている。

(2) 生 産

① 電 気 鉛

36年における鉛の生産は前年に引き続き順調な需要に対処した製錬設備の増強等の措置により、第128表にみられるとおり年間83,283トンと前年に比べ12.3%の増産を示し引き続き最高を記録した。

年間における生産推移をみると、4月は全鉱連の春季ストにより減産をみたものの、そのほかは着実に伸び、特に9月および12月はそれぞれ月間の最高を記録する好調な生産活動をみせている。

このように生産が順調な伸展をみせているにもかかわらず需要はい然強調を示していたため、需要家割当10,500トン、商社割当10,500トン、合計21,000トン、総額4,520千ドルの外貨割当が4月と8月の2回に分割して行われ、前年後半割当分の入荷と合せ年間44,289トンの地金が大品に輸入されている。

第128表 鉛の原料別生産内訳

単位 t

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	数 量	%	数 量	%	数 量	%	
合 計	64,312	100.0	74,193	100.0	83,283	100.0	112.3
一 次 原 料 出	60,919	94.7	69,328	93.5	75,728	90.9	109.2
国内鉱出	39,078	20.8	42,528	57.3	43,832	52.6	103.1
海外鉱出	20,730	32.2	25,393	34.2	30,567	36.7	120.4
さい類出	1,069	1.76	1,405	1.9	984	1.2	70.0
その他出	42	0.1	42	0.1	401	0.4	954.8
二 次 原 料 出	3,393	5.3	4,825	6.5	7,555	9.1	156.6
スクラップ出	729	1.1	1,485	2.0	861	1.1	58.0
その他出	2,664	4.2	3,340	4.5	6,694	8.0	200.4

つぎに品類別の生産状況をみると、電気鉛は80,289トンで前年に比べ12.6%増、乾式鉛は2,994トンで3.0%の増産となっている。

また原料別生産は第128表のとおり、国内鉱出は43,836トンで前年に比べ3.1%の増加を示しているが、その伸び率は鈍化しており、総生産に占める比率（構成比）は52.6%と前年の57.3%よりさらに低くなり累年低下の傾向をみせている。これに対し海外鉱出は30,527トンで前年に比べ20.4%の増産をなし、構成比は36.7%となって前年の34.2%より上昇している。また二次原料およびさい類出は8,940トンで前年に比べ42.5%増と大きく上昇し、構成比は10.7%となっている。

② 再生鉛

36年の生産は58,090トンで前年に比べ6.9%の減少を示した。このうち再生業者の生産は38,310トンで前年より7.9%減、電線工業、化学工業蓄電池工業等の非業者の生産は19,780トンで5.0%の減少となっている。

(3) 需 要

① 電気鉛

36年の国内需要は第129表にみられるとおり、9月に行われた景気調整策の影響から年末に至り幾分伸び悩みはみられたものの、鉛管板、電線、蓄電池等の主要需要部門の好況を反映して大きな伸びを示した。

主要用途別の消費状況をみると、電線用は電力、鉄鋼、化学、土建、その他各分野の設備投資の増加、電々公社

第129表 鉛の需給

単位 t

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
供 給	81,645	107,102	139,361	127.7
年初在庫	15,273	10,328	11,789	114.1
生産業者	3,242	1,994	1,632	81.8
販売業者	2,612	1,560	796	51.0
消費者	9,419	6,774	9,361	138.2
受入	66,372	96,774	127,572	131.8
生産	64,312	74,193	83,283	112.3
輸入	2,060	22,581	44,289	196.1
需 内 要	79,777	99,704	125,736	126.1
鉛管板	14,536	17,922	21,911	122.3
蓄電池	20,254	24,905	35,694	143.3
電線	21,899	31,110	36,264	116.6
無機薬品	13,001	16,682	21,789	130.6
減まはんだ	3,434	3,429	4,150	121.0
硬鉛い物	509	1,540	1,248	81.0
チューブ・箔	1,188	1,075	1,065	99.1
活字	599	522	651	124.7
メッキ	1,462	1,041	1,243	119.4
その他	2,841	1,418	1,674	118.1
輸出	54	60	47	78.3
年 末 在 庫	10,328	11,789	16,150	137.0
生 産 業 者	1,994	1,632	3,498	214.3
販 売 業 者	1,560	796	1,623	203.9
消 費 者	6,774	9,361	11,026	106.8

の設備補充を反映し36,264トンと前年に比べ16.6%の増加を示している。蓄電池用は自動車工業を主力とする旺盛な需要により35,694トンと前年に比べ43.3%の大幅な伸びを示し、鉛管板用も化学工業等の設備拡張、建築ブームなどの影響を受けたため、21,911トンと前年に比べ22.3%の増加となっている。また無機薬品用も鉛丹、鉛白、リサーチ、黄鉛等の無機薬品の生産増加にともなって21,789トンと前年に比べ30.6%の大幅な増加となっている。

③ 再生鉛

再生鉛の需要は56,510トンで前年に比べ9.9%の減少を示している。

用途別消費をみると、第130表のとおり電線は14,865トンで前年に比べ6.2%減少し、蓄電池用も5,022トンで6.0%減、鉛管板用は18,265トンで1.8%の増加を示している。

(4) 価 格

国内価格は第131表のとおり、生産者値は34年10月に100千円に改訂されているが、12月になっても変動はみられなかったが、12月に92千円と大幅な引き下げが行われた。

一方、市中価格は年初来堅調で建値を上回って推移したが、相次ぐ輸入措置により3、4月頃をピークに落ちつき、その後も一連の金融引締め措置の影響から収調傾向をたどり、10月には海外相場の高落も影響して遂に建値の線を下回るに至った。

(5) 製錬能力

鉛の製錬能力は第132表にみられるとおり、順調な需要に対処して、大部分の製錬所が設備の増強をはかったため、36年末は9,180トン/月となって、前年末より900トン増、10.9%の増加となっている。このうち電気鉛は7,680トンで前年末より900トン増、乾式鉛は1,500トン/月で前年並みとなっている。

第130表 再生鉛の需給

単位 t

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
供 給	52,811	68,377	62,937	92.0
年初在庫	5,173	5,982	4,847	81.0
生産業者	698	634	414	65.3
販売業者	274	427	153	35.8
消費者	4,201	4,921	4,280	87.0
受入	57,638	62,395	58,090	93.1
生産	57,638	62,395	58,090	93.1
専業者	35,927	41,576	38,310	92.1
非専業者	21,711	20,819	19,780	95.0
輸入	—	—	—	—
需 内 要	44,549	62,688	56,510	90.1
鉛管板	13,344	17,944	18,265	101.8
蓄電池	3,732	5,126	5,022	98.0
電線	12,697	15,842	14,865	93.8
無機薬品	467	472	643	136.2
減まはんだ	1,511	3,689	2,649	71.8
硬鉛い物	2,636	5,071	3,030	59.8
チューブ・箔	1,729	2,024	2,106	104.1
活字	2,151	6,912	6,524	94.4
メッキ	681	2,008	1,374	68.4
再生鉛	3,330	644	368	57.1
その他	2,271	2,956	1,664	56.3
輸出	—	—	—	—
年 末 在 庫	5,982	4,847	6,142	126.7
生 産 業 者	634	414	323	78.0
販 売 業 者	427	153	182	119.0
消 費 者	4,921	4,280	5,637	131.7

第131表 鉛の価格

区 分	日 本		米 国	英 国
	建 値 (千円)	市中価格 (千円)	ニューヨーク (セント)	ロンドン (ポンド)
1 月	100	115	11,000	63,798
2	〃	111	〃	65,334
3	〃	123	〃	65,940
4	〃	111	〃	67,076
5	〃	109	〃	67,881
6	〃	104	〃	64,599
7	〃	103	〃	〃
8	〃	〃	〃	64,688
9	〃	102	〃	63,991
10	〃	98	〃	62,622
11	〃	91	10,203	60,398
12	92	90	10,250	60,470

第132表 鉛の製錬能力 単位 t

製錬所名	34年12月	35年12月	36年			
			3月	6月	9月	12月
合 計	7,510	8,280	8,330	8,630	8,790	9,180
電 気	6,010	6,780	6,830	7,130	7,290	7,680
国 産	400	550	550	550	710	710
新 小 会 安 村 神 竹 製 鉄 式 乾 新 竹 製 鉄 所	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250	1,250
坂 津 中 上 岡 原 島 岡 鉛 倉 原 島	—	100	100	100	100	100
	300	300	300	300	300	300
	300	330	330	330	330	330
	100	100	100	100	100	100
	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,350
	300	450	500	500	500	500
	1,200	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800
	960	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200
	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	600	600	600	600	600	600
	600	600	600	600	600	600
	300	300	300	300	300	300

(6) 労 務

鉛製錬所の労務状況は第133表のとおり、36年末の従業者数は1,899人で前年末より9人の減少となっており、従業者1人当りの生産量は43.9トンで前年の38.8トンに比べ13.1%の増加となっている。

第133表 鉛製錬所の従業者数

区 分	製錬所数	従業者合計	常用労務者	臨時労務者	職 員	人当り生産量(t)
32 年 末	10	1,825	1,328	321	176	29.6
33	9	1,645	1,196	277	172	25.3
34	9	1,966	1,539	156	211	32.7
35	10	1,908	1,585	113	210	38.8
36	10	1,899	1,567	110	222	43.9

(e) 亜鉛

(1) 原 料

36年の亜鉛製錬所における原料状況は第134表および第135表にみられるとおり、総受入量は275,231トン(含有金属量、以下同じ)で、前年に比べ18.9%の増加を示した。このうち主原料の亜鉛鉱は256,420トンで前年より10.8%の増加となっている。

消費状況についてみると、総消費量は254,201トンで前年に比べ16.5%の増加を示し、えのうち主原料の亜鉛鉱は236,009トンで18.1%の増加となっている。

① 国 内 鉱

製錬所における受入量は165,708トンで前年に比べ4.8%増加し、このうち自社鉱は88,159トンで5.6%減、他社鉱は77,549トンで19.9%の増加となっており、消費量は159,446トンで前年に比べ3.0%の増減となっている。

第134表 亜鉛製錬所の原料受払 単位 含有量t

区 分	一 次 原 料				二次原料
	計	国 内 鉱	海 外 鉱	さい類その他	
年 初 在 庫	35,684	15,096	20,017	571	1,303
電 解	14,800	5,081	9,148	571	190
蒸 り ゆ う	20,884	10,015	10,869	—	1,113
受 入	262,261	165,708	90,712	5,841	12,970
電 解	148,793	99,063	48,574	1,156	5,907
自 社 鉱	69,384	69,384	—	—	—
他 社 鉱	29,679	29,679	—	—	—
蒸 り ゆ う	113,468	66,645	42,138	4,685	7,063
自 社 鉱	18,775	18,775	—	—	—
他 社 鉱	47,870	47,870	—	—	—
消 費	241,848	159,446	76,563	5,839	12,353
電 解	142,234	98,762	42,318	1,154	5,488
蒸 り ゆ う	99,614	60,684	34,245	4,684	6,865
出 荷	469	331	138	—	375
電 解	469	331	138	—	375
蒸 り ゆ う	—	—	—	—	—
年 末 在 庫	55,628	21,027	34,028	573	1,545
電 解	20,890	5,051	15,266	573	234
蒸 り ゆ う	34,738	15,976	18,762	—	1,311

第135表 亜鉛製錬の原料別消費 単位 含有量t

区 分	32 年	33 年	34 年	35 年	36 年	前年対比(%)
電 気 亜 鉛	96,506	97,312	108,868	123,217	147,722	119.9
精 鉱	88,315	90,999	103,068	118,194	141,080	119.4
さい類その他	4,665	3,783	2,286	871	1,154	132.5
スクラップその他	3,526	2,530	3,514	4,152	5,488	132.2
蒸 り ゆ う 亜 鉛	77,298	75,150	78,265	95,035	106,479	112.0
精 鉱	68,106	66,122	68,345	81,634	94,929	116.3
さい類その他	5,343	5,109	5,651	6,881	4,685	68.1
スクラップその他	3,850	3,919	4,269	6,520	6,865	105.3

② 海 外 鉱

亜鉛の需要の増大とともに海外鉱に対する依存度が高まっているが、36年も海外鉱の受入量は90,712トンとなって前年より80.9%の大幅増加を示している。これを国別にみると、オーストラリア40,100トン(前年対比19.7%増)、ペルー29,578トン(同2.8倍増)、インド8,671トン(同15.1%減)、米国6,247トン、韓国4,385トン、比島880トン、ベルギー634トン、チリ217トンとなっている。

(2) 生 産

36年における亜鉛の生産は前年に引き続く需要の順調な伸びに支えられて212,431トンと前年に比べ17.7%の増産となり最高の生産を記録した。品種別にみると、電気亜鉛は135,743トンで前年に比べ23.9%増、蒸りゅう亜鉛は76,688トンで8.1%の増産となっており、電気亜鉛の著しい増加が目立っている。

つぎに原料別に生産内訳をみると、国内鉱出は133,240トンで前年より3.1%増加しているものの、総生産量に占

第136表 電気亜鉛の原料別生産内訳

単位 t

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	数 量	%	数 量	%	数 量	%	
合 計	100,537	100.0	109,540	100.0	135,743	100.0	123.9
・ 次 原 料 出	99,798	99.3	108,815	99.3	134,387	99.0	123.5
国内 鋳 出	86,206	85.7	80,545	73.5	91,499	67.4	113.6
海外 鋳 出	9,796	9.7	24,882	22.7	39,439	29.1	158.5
さい 類 出	3,091	3.2	3,380	3.1	3,251	2.4	96.2
そ の 他 出	705	0.7	8	—	198	0.1	2,475.0
・ 二 次 原 料 出	739	0.7	725	0.7	1,356	1.0	187.0
スクラップ出	73	—	58	—	269	0.2	463.8
そ の 他 出	666	0.7	1,087	0.8	1,087	0.8	163.0

第137表 蒸りゅう亜鉛の原料別生産内訳

単位 t

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	数 量	%	数 量	%	数 量	%	
合 計	58,803	100.0	70,918	100.0	76,688	100.0	108.1
・ 次 原 料 出	55,737	94.8	66,642	94.0	72,616	94.7	109.0
国内 鋳 出	44,561	75.8	48,653	68.6	41,741	54.4	85.1
海外 鋳 出	6,867	11.7	12,922	18.2	25,724	33.5	199.1
さい 類 出	4,309	7.3	5,067	7.2	5,151	6.8	101.7
そ の 他 出	—	—	—	—	—	—	—
・ 二 次 原 料 出	3,066	5.2	4,275	6.0	4,072	5.3	95.3
スクラップ出	—	—	5	—	—	—	—
そ の 他 出	3,066	5.2	4,270	6.0	4,072	5.3	95.3

める比率（構成比）は前年の71.6%から62.7%となって、かなりの低下を示しているのに対し、海外鋳出は65,163トンで前年に比べ72.4%の著しい増加をみせ、構成比30.7%と前年の20.9%から更に上押し、また二次原料およびさい類出は14,028トンで前年に比べ4.3%増加し、構成比は6.6%となっている。なお、電気亜鉛および蒸りゅう亜鉛の原料別生産内訳は第136表および第137表のとおりである。

また、市中の亜鉛ドリス等を原料とする再生蒸りゅう亜鉛の生産は6,481トンで前年に比べ6.4%の増産となっている。

以上のとおり、フル操業の実施、生産設備の増強により生産は終始好調は推移を示したが、旺盛な需要はこれに上回ったため、生産業者在庫は急減し、供給不足の様相さえうかがわれたので前年同様生産業者側で緊急輸入が実施され、前年発券分と合せ、年間37,599トンと大量の地金が輸入された。

（3）需 要

36年は年初以来亜鉛鉄板、伸銅、ダイカスト等主要需要部門の好調な生産活動を反映して国内需要の動向は旺盛をきわめ、下期以降には一連の金融引締策の影響を受けて幾分鈍化の傾向をみせたものの、年間234,303トンと前年より23.8%の増加を示した。

主要用途部門の消費状況は第138表にみられるとおり、亜鉛鉄板用は建設材料および輸出入の製品需要が著しい伸びを示したため、90,498トンと前年より12.7%増、伸銅用は電気機械、通信機械等の旺盛な需要に支えられて37,632

第138表 亜鉛の需給

単位 t

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	数 量	%	数 量	%	数 量	%	
供 給	186,877		219,309		274,659		125.2
年 初 在 庫	21,967		17,558		18,148		103.4
生 産 業 者	13,688		7,404		7,274		98.2
販 売 業 者	494		559		515		92.1
消 費 者	7,785		9,595		10,359		108.0
受 入	164,910		201,751		256,511		127.1
生 産	164,910		186,551		218,912		117.3
電 気 亜 鉛	100,537		109,540		135,743		123.9
蒸りゅう亜鉛	58,803		70,918		76,688		108.1
再生蒸りゅう亜鉛	5,570		6,093		6,481		106.4
輸 入	—		15,200		37,599		247.4
需 要	163,388		195,217		235,650		120.7
内 需	154,661		189,303		234,303		123.8
亜 鉛 鉄 板	69,935		80,287		90,498		112.7
そ の 他 メッキ	25,572		33,712		44,977		133.4
伸 銅	24,150		29,992		37,632		125.5
亜 鉛 板	6,948		8,382		11,462		136.7
銅 合 金 い 物	2,467		2,505		3,353		133.9
ダ イ カ ス ト	13,700		20,175		29,252		145.0
亜 鉛 華	8,433		9,948		11,101		111.6
亜 鉛 末	484		412		775		188.1
そ の 他	2,972		4,313		5,253		121.8
輸 出	8,727		5,914		1,347		22.8
年 末 在 庫	17,558		18,148		29,490		162.5
生 産 業 者	7,404		7,274		13,190		181.3
販 売 業 者	559		515		4,432		860.6
消 費 者	9,595		10,359		11,868		114.6

トンと前年に比べ25.5%の著しい増加を示し、このほか鉄管、釘、針金、金網等のメッキ用も鉄鋼製品の好況を反映して大幅な増加を示している。なお1,347トンの輸出は、外国鋳の受託製錬の返還分であって、5月以降は中止されている。

（4）価 格

国内価格は第139表にみられるとおり、生産者建値は前年2月に改訂されて以来、本年9月までは電気亜鉛117千円、蒸りゅう亜鉛114千円で変動なく推移し、市中価格（電気亜鉛）も輸入品の順調な入荷により比較的安定した動きを示していたが、景気調整策による需要面の伸び悩みと、海外相場の軟調が遠因となって10月半より急激

第139表 亜鉛の価格

月例	日 本		米 国	英 国	
	建 値		イーストセントルイス (セント)	ロンドン (ポンド)	
	電 気 (千円)	蒸りゅう (千円)			市中価格 電 気 (千円)
1月	117	114	116.6	11,529	79,140
2	〃	〃	115	11,500	82,763
3	〃	〃	〃	〃	84,577
4	〃	〃	117	〃	83,914
5	〃	〃	〃	〃	82,395
6	〃	〃	〃	〃	79,045
7	〃	〃	116	〃	77,893
8	〃	〃	〃	〃	76,474
9	〃	〃	111	〃	73,943
10	114	111	108	〃	71,892
11	〃	〃	103	〃	69,574
12	〃	〃	104	11,975	71,263

に転化し、市中価格は建値を下回るに至った。このような状況の変化に対応し生産者連値も10月には電気亜鉛、蒸り
 む亜鉛ともに34千円引下げられ、それぞれ114千円、111千円に改訂された。

(5) 製錬能力

亜鉛需要の増大にともなう、製錬各社が設備の増強を行ったため、第140表にみられるとおり36年末の製錬能力
 は20,555トン/月と前年末に比べ26.7%の増大を示している。

第140表 亜鉛の製錬能力

単位 t

製 錬 所	34 年 12 月	35 年 12 月	36 年			
			3 月	6 月	9 月	12 月
亜鉛合計	15,227	16,225	16,875	18,175	19,175	20,555
電気亜鉛	9,350	10,150	10,600	11,900	11,900	12,380
細 倉	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
秋 田	800	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
小 坂	800	800	800	800	800	800
会 津	1,400	1,400	1,650	1,650	1,650	1,650
安 中	1,600	2,100	2,100	3,000	3,000	3,400
神 岡	2,300	2,300	2,300	2,700	2,700	2,700
直 島	500	—	—	—	—	—
三 池	750	750	950	950	950	1,030
蒸り む亜鉛	5,875	6,075	6,275	6,275	7,275	8,175
三 日 市	1,600	1,600	1,800	1,800	2,700	3,600
神 岡	75	75	75	75	75	75
彦 島	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
三池(タテ)	1,000	1,200	1,200	1,200	1,300	1,300
三池(水平)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(6) 労 務

亜鉛製錬所の労務状況は第141表のとおり、36年末における従業者数は5,845人で前年末より65人の減少となっ
 ており、従業者1人当りの生産量は36.3トンとなって前年の30.5トンに比べ19.0%の増加となっている。

第141表 亜鉛製錬所の従業者数

年 別	製 錬 所 数	従業者合計	常用労務者	臨時労務者	職 員	1人当りの生産量(%)
32 年 末	10	6,073	4,702	607	764	22.7
33	10	5,959	4,692	481	786	23.7
34	10	6,081	4,869	401	811	26.2
35	9	5,910	4,743	395	772	30.5
36	9	5,845	4,864	266	715	36.3

(f) す ず

(1) 生 産

36年におけるすず(再生すずを除く)の生産は1,670トンで、前年に比べ30.5%の大幅な増加を示した。

品種別にみると、電気すずは1,052トンで前年より11.0%増を示し、乾式すずは618トンで93.1%の増加となっ
 ている。

また原料別の生産は第142表のとおり、国内鉱出は1,205トンで前年より5.3%増加しており、全体の72.2%を占

第142表 すずの原料別生産内訳

単位 t

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	数 量	%	数 量	%	数 量	%	
合 計	1,329	100.0	1,280	100.0	1,670	100.0	130.5
一 次 原 料 出	1,291	97.1	1,234	96.4	1,580	94.6	128.0
国内鉱出	1,103	83.0	1,144	89.4	1,205	72.2	105.3
海外鉱出	72	5.4	64	5.0	323	19.3	504.9
さい類出	110	8.3	—	—	—	—	—
その他出	6	0.4	26	2.4	52	3.1	200.0
二 次 原 料 出	38	2.9	46	3.6	90	5.4	195.7
スクラップ出	—	—	—	—	—	—	—
その他出	38	2.9	46	3.6	90	5.4	195.7

め、海外鉱出は323トンで前年の5倍強の大幅な増加を示している。

なお、36年の再生すずの生産は407トンで前年より3.1%減少している。

つぎに輸入についてみると、すずは自給力に乏しく国内需要の大部分を輸入に依存しているのであって、36年の自
 給率は14%のわずかに止まっている。36年

の地金輸入は前年に引き続く需要の好調か
 ら12,161トンと前年より2.1%の増加を示
 し、その内訳に、マラヤ連邦が10,515ト
 ンで全体の86%を占め、次に中国819トン、
 ソ連領アジア294トン、ソビエト連邦217
 トン、インドネシア161トン、北ベトナム
 110トン、その他45トンとなっている。

(2) 需 要

36年のすずの国内需要は第143表にみら
 れるとおり、前年以來関連産業の好況を反
 映して全般に増加し、年間15,089トンと前
 年に比べ3.5%の増加を示した。

主要部門別の消費状況をみると、ブリキ
 用は各種食料品の缶詰の普及による製缶部
 門におけるブリキの需要が増加したため、
 ブリキの輸出に伸び悩みがみられたものの
 5,267トンと前年より5.0%増加している。
 また、はんだ片は通信機械をはじめ製缶、
 建築関係等広範囲にわたる需要増により
 4,604トンと4.1%増加し、このほか代替品
 の進出により伸び悩んでいるといわれる減
 ま合金用は2,012トンで前年と保合金とな
 っている。

第143表 すずの需給

単位 t

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
供 給	13,227	15,649	16,390	104.7
年初在庫	1,565	2,039	2,152	105.4
生産業者	80	124	19	15.2
販売業者	265	293	492	167.9
消費者	1,220	1,622	1,641	101.2
受 入	11,662	13,610	14,238	104.6
生 産	1,800	1,700	2,077	122.2
新 地 金	1,329	1,280	1,670	130.5
再 生 地 金	471	420	407	96.9
輸 入	9,862	11,910	12,161	102.1
需 要	11,841	14,577	15,094	103.5
内 需	11,840	14,577	15,089	103.5
ブ リ キ	3,888	5,015	5,267	105.0
電 線	535	669	790	118.1
伸 縮 銅	336	413	454	109.9
銅 合 金 い 物	995	1,082	1,126	104.1
減 ま 合 金	1,735	2,008	2,012	100.2
は ん だ	3,659	4,424	4,604	104.1
チ ャ ー プ 箔	215	213	295	138.5
活 字	45	43	29	67.4
メ ッ キ	87	227	166	73.1
そ の 他	345	483	346	71.6
輸 出	1	—	5	—
年 末 在 庫	2,039	2,152	1,834	85.2
生 産 業 者	124	19	40	210.5
販 売 業 者	293	492	207	42.1
消 費 者	1,622	1,642	1,587	96.7

(3) 価 格

36年における内外価格の動きは第144表にみられるとおり、国内市況は海外市況の急騰と国内需要の好調から終始暴調を維持しており、一方建値は1月の850千円から2月には840千円に引き下げられたもののその後年間7回にわたって引き上げられ12月には1,015千円に改訂された。

(g) アンチモン

(1) 生 産

36年におけるアンチモンの生産は、前年に引き続く蓄電池の好調と、硬鉛い物および活字部門の需要増を反映し、年間2,127トンと前年に比べ31.5%の大幅な増加を示した。

原料別の生産は第145表のとおり、国内

鉱(金属含有量で305t)は、これまで全量が酸化アンチモン、硫化アンチモン、粗アンチモンの製造に使用されており、国内鉱出は皆無となっている。このためアンチモンの原料は全量海外鉱によってまかなわれており、36年においても海外鉱出は1,842トンと前年に比べ26.7%の増加を示し、全生産量の86.6%を占め、ほかにさい類その他出285トンとなっている。

つぎに、36年のアンチモン鉱石の輸入についてみると、前年に比べ20.5%増加の年間6,471トンで、受入先別にみると、ボリビアが4,366トンと全体の67.5%を占め、中国970トン、南阿連邦707トン、琉球173トン、英領北ボルネオ100トン、ペルー90トン、ビルマ28トン、ガナマラ22トン、タイ15トンとなっている。

なお、世界におけるアンチモン市場についてみると、南阿およびトルコの鉱石不足により市場は同国からボリビアに移動してボリビア鉱石が高騰し、必要量のほとんど全量をボリビアに依存していたわが国はその手当てに苦慮していた。36年はたまたま中共との間にアンチモン鉱石およびタルードアンチモンについて買い付けの交渉が再開され、さらにその他の地域からの原料確保についても積極的な努力を行ったので、ボリビア依存度は漸次薄まってきている。

第145表 アンチモンの原料別生産内訳

単位 t

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	数 量	%	数 量	%	数 量	%	
合 計	1,464	100.0	1,618	100.0	2,127	100.0	131.5
・ 次 原 料 出	1,426	97.4	1,618	100.0	2,062	96.9	127.4
内 国 産 出	1	0.1	—	—	—	—	—
海 外 産 出	1,416	97.4	1,452	89.7	1,842	86.6	126.7
さ い 類 出	9	0.6	51	3.2	21	0.9	41.2
そ の 他 出	—	—	115	7.1	119	9.4	173.0
二 次 原 料 出	38	2.6	—	—	65	3.1	—
ス タ ッ プ 出	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 出	38	2.6	—	—	65	3.1	—

(2) 需 要

鉛の需要増加に伴って、アンチモン需要も増加し、年間2,735トンと前年に比べ22.8%の増加をみせた。

需要部門別の消費状況は第146表のとおり、蓄電池用が自動車工業の前年に引き続く活況により1,073トンと前年より25.8%の増加を示して、全体の39.3%を占めているほか、減合金用は代替品としてのオイルレスベアリングならびに合成樹脂の進出により伸び悩み、自動車工業の伸長にもかかわらず386トンと前年に比べ0.5%の増加に止まっている。また、活字用は印刷事業の活況に伴い活字需要が年々増大の傾向を示しているため、529トンと前年に比べ75.2%の増加となっており、鉛管板および硬鉛い物についても化学工業関係の設備投資を反映して、鉛管板用は134トンと前年に比べ39.6%増、硬鉛い物用は387トンで48.3%の大幅増加となっている。

(3) 価 格

価格の動きは第147表にみられるとおり、国内建値は前年5月に改訂されて以来36年は終始295千円に安定的に推移し、一方市中価格は年初においては建値の線を下回り、その後海外相場の堅調から強含みとなり、5月以降は建値に引き寄せられている。

(h) 水 銀

(1) 生 産

36年における水銀の生産は876トン(うち自然水銀62トンを含む)で前年に比べ24.4%の減少を示した。

原料別の生産をみると第148表のとおり国内鉱出は187トンで前年に比べ6.1%減少し、海外鉱出も鉱石の入着減により688トンと前年に比べ28.2%減少している。

また、再生水銀の生産は最近塩化ビニールの製造技術が向上したため、触媒露量が減少しており、このような原料事情からわずかに2トンの増産が行われたに過ぎない。

第146表 アンチモンの需給

単位 t

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
供 給	1,872	1,949	3,023	155.1
年 初 在 庫	323	321	297	92.5
生 産 業 者	10	10	9	90.0
販 売 業 者	67	100	72	72.0
消 費 者	246	211	216	102.4
受 入	1,549	1,628	2,127	130.7
生 産 業 者	1,464	1,618	2,127	131.5
受 入	85	10	0	—
需 要	1,742	2,228	2,735	122.8
内 需	1,740	2,228	2,732	122.1
蓄 電 池	649	853	1,073	125.8
減 合 金	331	384	386	100.5
硬 鉛 い 物	98	261	387	148.3
電 線	64	68	82	120.6
活 字	280	302	529	175.5
鉛 管 板	70	96	134	139.6
メ ッ キ	66	88	95	108.0
そ の 他	182	176	46	26.1
輸 出	2	0	3	—
年 末 在 庫	321	297	372	125.3
生 産 業 者	10	9	19	211.1
販 売 業 者	100	72	118	163.9
消 費 者	211	216	235	108.8

注 *印は粗アンチモンで外数である

第147表 アンチモンの価格

区 分	日 本		米 国		英 国
	建 値 (千円)	市中価格 (千円)	L.S.ラ レド渡バ ラ積 (セント)	R.M.ラ レド渡バ ラ積 (セント)	ロンドン (ポンド)
36年 1月	295	275	29,500	29,000	210
2	—	272	—	—	—
3	—	290	—	—	—
4	—	295	33,000	32,500	230
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
11	—	—	—	—	—
12	—	—	—	—	—
37年 1月	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

第148表 水銀の原料別生産内訳

単位 kg

区 分	34 年		35 年		36 年		前年対比 (%)
	数 量	%	数 量	%	数 量	%	
生 産 合 計	556,080 (66,334)	100.0	1,158,133 (65,033)	100.0	875,824 (61,661)	100.0	75.6
国 内 鉱 出	206,421	37.1	199,627	17.2	187,418	21.4	93.9
海 外 鉱 出	349,659	62.9	958,506	82.8	688,906	78.6	71.8

注 ()内は自然水銀で内数

回収水銀は302トンで前年より25.5%の増加となり、これを部門別にみると第149表のとおり有機触媒部門から232トン、無機触媒部門から67トン、計器、火薬、その他部門から2トンとなっている。

(2) 需 要

36年の海外水銀需給は、中共物の欧州市場への流入もあって供給過剰気味となり、このような事情から市況は強化の傾向をたどった。一方、国内の需要も前半は一般景気の好調を反映して順調に推移したが、後半は景気調整策の浸透からソーダ部門の新増設の見送り等で伸び悩み、年間需要は1,264トンと前年に比べ1.7%減の横ばいとなっている。

部門別の消費状況は第150表にみられるとおり、有機触媒部門は450トンで前年に比べ13.6%減、有機合成触媒部門は296トンで26.0%増、無機触媒部門は251トンと3.2%の増で、その他の各部門は前年を若干下回る実績となっている。

(3) 価 格

価格の推移は第151表のとおり、生産者建値は年間を通じ1本(34.5キログラム)当り105千円で推移し、市中価格も建値の線を維持して、とくに変化はみられなかった。しかし、海外相場は前年に引き続き軟調の一途を辿り、年初の209ドル(1本当り)が6月には200ドル、9月にはさらに188ドルに落ち込み、米国では鉱山の閉鎖

第149表 再生水銀の生産と部門別回収

単位 kg

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
再生水銀生産	9,833	225	2,056	913.8
回 収	199,735	240,702	301,994	125.5
有機触媒部門	16,574	60,006	67,160	111.9
無機触媒部門	177,051	176,422	232,141	131.6
計器部門	633	652	852	130.7
無機薬品部門	3,213	1,288	1,076	83.5
火薬その他部門	2,264	2,334	765	32.8

第150表 水銀の需給

単位 kg

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
供給	912,638	1,512,264	1,394,553	92.2
年初在庫	146,522	112,830	212,551	188.4
生産業者	2,692	3,358	3,174	110.6
販売業者	30,477	4,339	34,050	784.7
消費者	113,353	105,133	174,787	166.3
受入	766,116	1,399,434	1,182,002	84.5
生産	556,080	1,158,133	875,824	75.6
再生	9,833	225	2,056	913.8
回収	199,735	240,702	301,994	125.5
輸入	468	379	2,128	569.0
需要	922,733	1,286,559	1,264,285	98.3
内 需	917,535	1,258,251	1,263,580	98.3
有機触媒	244,939	520,060	449,578	86.4
無機触媒	13,555	17,356	16,523	95.2
火 薬	26,531	18,928	13,904	73.5
有機合成触媒	238,350	235,083	296,185	126.0
機器計器	57,538	60,050	52,807	87.9
医薬品	2,529	2,534	2,650	104.6
無機薬品	219,609	243,012	250,728	103.2
農 薬	101,906	175,499	165,693	94.4
その他	12,578	12,729	15,513	121.9
輸出	5,198	1,308	705	53.9
年末在庫	112,830	212,551	149,799	70.5
生産業者	3,358	3,174	1,542	48.6
販売業者	4,339	34,050	10,495	30.8
消費者	105,133	174,787	137,762	78.8

が続出した。しかし、9月以降はスペイン、イタリアの国外販売停止等を好転して市況は若干持ち直し、年末には190ポンドに回復した。

(i) ニッケル

(1) 生 産

36年におけるニッケルの生産は関連産業の好況に支えられ6,065トンと前年に比べ9.1%の増産を示した。

年間の生産推移をみると、1～3月の間は毎月400トン台で前年下期の水準を下回り、4月も全鉱連のストにより減産したものの、5月には500トン台を占め、その後もおおむね順調な推移をたどった。

しかしながら、前年秋に決定されていた自由化の線に沿って、10月からはわが国関税制度上初めてのタリフクォーター制が実施され、わが国ニッケル工業は昭和40年度を目標に重大な課題を食うこととなった。

すなわち、ニッケルの生産は年間6千トンとし、それを越える国内需要に対しては輸入枠を設定して枠内輸入は無税に、枠外輸入は従量税を課することとし、従量税は逐年減額するとともに国内価格は段階的な値下げを行うこととなった。

なお、わが国のニッケルが国際的に著しく割高であるのは、原料鉱石を仏領ニューカレドニアに全面的に依存しているためであり、鉱石価格についてはある程度値上げ要請があれば認めざるを得ない状況で、インドネシア、セレベス島の開発、カナダ硫化鉱への転換等原料面の対策に努力がはらわれている。

(2) 需 要

ニッケルの国内需要は、鉄鋼業、電気通信機工業、自動車工業等の好調な生産活動を反映し、年間では6,182トンと前年に比べ39.8%もの大幅な増加を示した。

部門別の消費状況は第152表にみられるとおり、低ニッケル鋼鉄用は自動車をは

第151表 水銀の価格

単位 本

区 分	日 本		米 国 (ドル)
	建値(千円)	市中価格(千円)	
36 年 1 月	105	105	209,000
2	〃	〃	208,056
3	〃	〃	206,000
4	〃	〃	205,900
5	〃	〃	203,000
6	〃	〃	200,455
7	〃	〃	194,800
8	〃	〃	188,174
9	〃	〃	188,000
10	〃	〃	188,619
11	〃	〃	189,250
12	〃	〃	190,000
37 年 1	〃	〃	190,000
2	〃	〃	191,500
3	〃	〃	192,000

第152表 ニッケルの需給

単位 t

区 分	34 年	35 年	36 年	前年対比 (%)
供給	7,091	7,398	7,889	106.6
年初在庫	1,848	1,821	1,823	100.1
生産業者	1,021	791	1,173	148.3
販売業者	130	80	40	50.0
消費者	697	950	610	64.2
受入	5,243	5,578	6,066	108.7
生産	5,235	5,558	6,065	109.2
ニッケル	5,227	5,553	6,065	109.2
再生ニッケル	8	5	0	—
輸入	8	20	1	5.0
需要	3,724	4,423	6,182	140.0
内 需	3,719	4,423	6,182	139.8
低ニッケル鋼鉄	573	895	1,132	126.5
ステン鋼耐熱鋼	524	652	750	115.0
酸性合金	761	757	949	125.4
耐熱合金	69	124	167	134.7
非鉄合金	572	784	1,312	167.3
メッキ	661	782	1,340	171.4
板 材	21	18	7	38.9
貨幣	109	25	98	392.0
その他	409	386	427	110.6
輸出	5	—	12	—
年末在庫	1,821	1,823	1,288	70.7
生産業者	791	1,173	625	53.3
販売業者	80	40	56	140.0
消費者	950	610	507	99.5

はじめとする機械工業の好況に支えられて1,132トンと前年に比べ26.5%の増加を示し、ステンレス鋼および耐熱鋼用は750トンで15.0%増、また、磁性合金および非鉄合金用は家庭電化の普及、電信電話の拡充による電気器具、通信機械の生産拡大を反映し、磁性合金用は949トンで25.4%増、非鉄合金用は1,312トンで67.3%の大幅増加を示し、メッキ用も自動車工業をはじめとする車両工業、一般家庭器具の需要増により1,340トンと71.4%の増加となっている。

なお、価格は自由化対応の措置から逐月軟化の傾向をたどった。

第4章 石炭・亜炭鉱業

1 石炭鉱業

石炭鉱業が炭価1,200円引き下げの路線に沿って、本格的な合理化計画にふみ切ったのは昭和35年度からであり、36年はその2年目に当たるが、石油輸入自由化の繰り上げ、重油価格の引き下げ等客観条件の悪化がある一方、企業内部では主要資材の値上り、賃金の高騰、電力料金の値上げ等、炭価のコストダウンを阻害する要因が発生し、石炭鉱業の当面する困難は、さらに、深刻の度を加えてきている。

ところで、36年の石炭生産は5,448万トンで前年に比べ6.7%の増産であり、戦後最高の出炭量でもあったが、このような生産の増大が、そのまま企業の繁栄につながらないところに、現在の石炭鉱業が当面する苦境を知ることができる。

以下、36年の石炭鉱業のたどった跡を簡単に回顧してみよう。

(a) 生産

36年の石炭生産は上記のように5,448万トンで前年に比べ6.5%の増加となっているが、4月から8月までの日炭、杵島の両炭鉱を中心とする長期ストのほか、その他、散発したストを合計すると年間の推定減産量は250万トンに達しており、これを補正すると、本年の生産規模は、かなり拡大していることがわかる。

特に不需要期である6～8月の出炭ベースが5,800万トンを示していることは、出炭の実勢が拡大していることを物語っている。

第153表 39年 月 別 出 炭 推 移

月 別	出 炭	推定減産量内 (爭議)	補 正 出 炭	実勢年間出炭ベース (万トン)	
				単位 10 ³ t	
				36 年	35 年
1 月	4,505	(19)	22	4,537	5,500
2	4,446	(171)	177	4,623	5,500
3	4,873	(237)	254	5,126	5,500
4	4,053	(584)	590	4,643	5,600
5	4,395	(303)	312	4,707	5,700
6	4,481	(285)	291	4,772	5,800
7	4,403	(301)	337	4,740	5,800
8	4,129	(192)	227	4,356	5,800
9	4,578	(15)	37	4,665	5,700
10	4,720	(18)	23	4,757	5,700
11	4,956	(11)	25	4,981	5,700
12	4,935	(196)	208	5,141	5,800
年 計	54,484	(2,332)	2,503	57,051	—

しかも、こうした生産拡大は、非能率炭鉱の切り捨て、労務者の整理を伴ったものであったため、出炭能率は著しく向上し、35年中、18トン(月/人)程度を低迷していた能率も、36年には20トン台になり、特に10月には22.5トン11月には23.7トンと向上してきた。

36年6月分の炭鉱作業別工数調査(対象一年産7万トン以上)によれば、直接生産工数100以下(月能率25トン)の高能率炭鉱の出炭が全出炭の84%を占め、高能率炭鉱の造成がさかに行われた反面、非能率炭鉱の切り捨てが行われ、36年中の労務者の減少は3.2万人に及んでおり、スクラップアンドビルドが進歩してきたことを物語っている。

(b) 需 給

荷捌きは5,448万トンで前年に比べ、ほぼ3%の増加となっているが、内容的には電力向け需要の拡大に対して、鉱工業向け需要の減退がみられ、需要は電力用炭に強く傾いている。

貯炭の動向は、35年は年初から漸減の傾向をとったのに対し、36年はこれと逆な傾向を示し、特に10月以降の需要期になっても増勢をみせていたが、貯炭水準そのものは、常備貯炭を下回っており、需給は逼迫が続けたといえる。

次に36年の石炭需給面での問題点にふれてみよう。

(1) エネルギーのなかで占める石炭の比率の低下

鉱工業生産の上昇に伴いエネルギー需要は増加しており、33年度を基準にすると36年度の供給エネルギーは145を示しているが、その中において石油は33年度を100とすると236となっているのに対し、石炭は126に過ぎず、エネルギー中に占める比率も40%を割るに至っている。

次に国内炭の産業別荷渡をみると、36年は5,550万トンで、前年と大差はないが、荷渡の伸びているのは、電力向け(対前年8%増)、鉄鋼(8%)、煉豆炭(20%)の三部門のみで、他は軒並みに荷渡が減少し、鉱工業部門に対する一般炭の荷渡は明らかに後退している。

(2) 逼迫した年間需給

石炭業者の常備貯炭は平年250万トン程度とみられているのに対し、36年は年初から100万トン台の貯炭が続き、特に不需用期の6—8月にも200万トンの大台を割って推移し、9月には45万トン一般炭の緊急輸入を計る等、36年の石炭需給の逼迫を物語るものであろう。

このように供給不足を招いた原因については次の点が指摘される。

合理化の過程にあって、非効率炭鉱の整理を行なっている石炭鉱業は、生産の弾力性を失いエネルギー需要増大という生産刺激要因に対しても敏感な反応を示し得なかった。

またスト減産が250万トンにも達し、このような制約された供給力のなかから電力部門に集中的配炭が行われたため、電力を除く一般炭需要部門に対し、かなり送炭不足を生じ、これが潜在的な石炭需要の一部を放棄した形となったのは否めない。

前述したように、上期の業者貯炭が最低常備貯炭と目される200万トンを割って推移したことは、(戦後では、朝鮮ブーム時の27年、神武景気時の32年と36年と3度、経験している。

第154表 輸入炭入庫状況

		単位 10 ³ t		
		34年	35年	36年
合 計		5,671	8,192	10,549
原 料 炭		5,116	7,137	9,498
米 国		3,966	4,916	5,818
ソ 連		349	492	815
カナダ		127	409	500
蒙 州		585	1,196	2,295
そ の 他		89	124	70
無 煙 炭		555	786	1,051
ベトナム		538	482	596
韓 国		3	103	178
そ の 他		14	201	277
一 般 炭		—	270	364

過少貯炭で推移したという需給面での現象は同じであるが、前2回は、こうした需給状態を背景に、石炭企業は炭価の引き上げを行ない好況を謳歌し得たが、今回の場合は、炭価、1,200円引き下げの過程にあり、しかもコストは上昇するという両面からの圧迫により、炭鉱経営は悪化し、炭鉱企業にとっては、36年は苦難の一年であったといえる。

(c) 輸 入 炭

36年の輸入炭の入着は1,055万トンと1,000万トンの大台を超え、過去3年以内に2倍近く増加し、国内炭の停滞と対照をみせている。

このように外国炭の輸入が急増したのは、輸入炭の最大の需要部門である鉄鋼業が飛躍的な生産拡大を示したため、強粘結炭の需要が増加したのは無論のこと、従来、国内炭で充足し得た弱粘結炭もある程度外国からの輸入に依存せざるを得なくなったことによる。

このため、鉄鋼部門における、国内炭、輸入炭の消費割合は急速に輸入炭に傾斜し、36年には内外比40:60と輸入炭への依存度を強めるに至った。

次に無煙炭の輸入も、煉豆炭生産の活況を反映して増加し、36年の入着は105万トンと前年に比し23%の入着増となっている。

なお、産炭国別人着をみると、従来、米炭(遼東から近距離輸入に変わりつつあり、特に蒙州炭の入着増加が目立っている。

また、蒙州炭は入着の70%が弱粘結炭でありC.I.F価格も14ドル程度という低価格のため、わが国原料炭の大きな脅威になりつつある。

2 亜 炭 鉱 業

(a) 生 産

亜炭の生産推移は第155表のとおりで、その主要生産地は東海地方(岐阜、愛知県等全国比47%)東北地方(山形、宮城県等44%)でこの両地区で全産炭の90%以上を占めている。

第155表 地域別亜炭生産量

		単位 10 ³ t						
地区	年度	札幌	仙台	東京	名古屋	大阪	広島	四国
	33年	9	692	109	740	26	3	3
	34	6	622	108	708	20	1	3
	35	5	598	104	679	19	1	2
	36	9	576	94	609	18	1	2
								合計
								1,582
								1,499
								1,408
								1,309

第156表 労働生産性

年 別	生産能力 t1人1月
30 年	12.1
31	14.0
32	14.4
33	13.6
34	13.4
35	14.9
36	16.0

注: 月平均値

亜炭の生産は戦前は年産約20万トン程度であったが戦時、戦後を通じて急速に進展し、昭和22年には290万トンの最大生産量となったが以後減少し、近年においてはエネルギー消費構造の変化により固体燃料の相対的比重が低下したほか、特に最近では亜炭鉱業の低賃金が労務者の確保を困難にし、これらが生産停滞の要因となって、わずか140万トン程度の生産で低迷している。

第157表 亜炭産業別送炭量

		単位 10 ³ t		
区 分		34 年	35 年	36 年
総 計		1,442	1,395	1,271
製 造 業		895	836	730
鉄 鋼・非 鉄 金 属		21	16	19
化 学 工 業		105	91	69
窯 業・土 石 製 品		153	164	145
織 維 工 業		313	266	237
精 糖 機 械 (電 気 器 具 含 む)		19	24	17
食 料 品		116	108	90
紙・パ ル プ		118	116	109
そ の 他		50	51	44
その他産業 (暖房浴場用を含む)		207	200	207
浴 場 業		18	17	15
家 庭 用		113	105	112
そ の 他		76	78	80
販 売 業 者 向		340	359	334

36年の生産は1,309千トンで、前年より約99千トンの減産となっている。

現在、亜炭鉱業は競合エネルギーに対応するため、介埋化、生産規模の上昇、新区域新炭田開発等による高効率、低コストの方向へと移行する傾向にあり、非効率炭鉱の切り捨てが徐々に行なわれているため、炭鉱数は昭和32年末378鉱から昭和36年末301鉱と生産量の低下とともに減少している。

労働生産性は第156表のとおり年々向上しており、昭和36年の平均1人1ヶ月当り生産量は16トンで前年に比較して1.1トン向上している。

(b) 産業別送炭状況

亜炭は長距離輸送が困難なため、内陸の地域産業との結び付きが強く、石炭のように、はげしい形で重油の替

感にさらされることもなく、比較的安定した需要を保持しているが、最近では、製造工業向け需要は漸減し、需要単位の小さい家庭用の需要がむしろ増加する傾向にある。特に、東北地方では亜炭産地附近の農村が薪炭を重炭に代替する傾向が強く、かなり潜在的需要がありながら、前述したように労務者の不足からこの需要に対応できぬ面もでてきている。

なお、産業別にみると、36年の総送炭量1,271千トンのうち製造業向けが58%、その他産業向け（煖炉用炭、浴場等）16%、販売業者向け26%となっており、製造業では窯業土石製品、繊維工業が多く製造業全体の52%を占めている。

第 5 章 原油・天然ガス鉱業

概 況

1 石 油 鉱 業

36年の国内原油の生産量は738千キロリットル（天然揮発油8千キロリットルを含む）に達し、前年の593千キロリットルを24.4%（145千キロリットル）と大幅に上回り、記録を更新するにいった。これは、石油資源開発5ヵ年計画（昭和31～35年度）によって開発に成功した各油田の開発および採油活動が36年において一層活発に行なわれた結果であって、旧油田の減退を補ってさらに上伸をみたためである。

36年の主要油田の生産量を前年と比べてみると、秋田の中川油田は67千キロリットル（前年33千キロリットル）に倍増しており、土崎沖油田は本格的採油により37千キロリットル（前年7千キロリットル）と5倍以上の増産となり、山形の余目油田は22千キロリットル（前年1千キロリットル）に達し急激な増産を示した。また新潟の見附油田は197千キロリットル（前年87千キロリットル）に達し、前年の倍近い上伸をがし、頸城油田は約倍の49千キロリットル（前年25千キロリットル）を示し、各油田いずれも大幅な上昇となっている。

つぎに36年中の坑井掘さく状況をみると、坑井掘さく総延長数は197キロメートルで、これは前年の254キロメートルに比べ23%の減少であって、試掘41キロメートル、探掘48キロメートル、採掘108キロメートルとなっている。

また36年中に掘さくの完了した坑井数は151坑井であって、このうち成功井は99坑井で前年の134坑井に比べ35坑井の減少であるが、1坑当りの生産量は前年を上回っている。

なお、36年末現在の原油の全国総坑井数は、3,262坑井であって、うち採油井は2,652坑井となっている。これを前年末に比べると総坑井数において231坑井、採油井で267坑井とそれぞれ減少している。このように坑井数の減少にもかかわらず産油量が上昇したのは、新規坑井の規模が従来より大きく、1坑井当りの平均採油量の増大を示すものである。

つぎに、地区別の生産状況をみると、つぎのとおりである。

北海道地区：36年の生産量は16千キロリットルで、前年に比べ28.5%の増加である。これは前年に引き続く坂戸油田の増産によるもので、この油田の36年の生産量は15千キロリットル（前年11千キロリットル）であった。なお、この地区では36年中における掘さく完了井は皆無であった。

秋田地区：36年の生産量は388千キロリットル（天然揮発油4千キロリットルを含む）で、前年に比べ僅か3.5%の増加に過ぎなかった。したがって全国生産に対する比率も前年の63%から53%に低下するにいった。これを各油田の生産状況でみると、八橋油田は237千キロリットルの生産量で、前年に比べ16%の減少であった。中川油田は、33年開発に成功して以来鋭意開発が進められ、36年には16坑井の成功をみて、生産量は67千キロリットル（35年の倍増）に上昇するにいった。土崎沖油田は、35年掘さくに成功した未採油坑井の本格的採油の実施と年内2坑井の成功もあって、36年の生産量は前年の7千キロリットルを大きく引き離して37千キロリットルに達した。なお、この地区の36年中の掘さく完了井数は68坑井で、うち成功井数は42坑井であった。また、36年末の総坑井数は1,749坑井で、うち採油井数は1,415坑井となっている。

山形地区：36年の生産量は34千キロリットルで前年に比べ65.7%の大幅増加を示し、全国生産に占める割合も前年の3.5%から4.6%に上昇した。これは余目油田の増産によるもので、余目油田は36年の開発が積極的に進められた結果、その生産量は21千キロリットル（前年1千キロリットル）に及ぶにいった。これに引きかえ吹浦油田の生産量は2千キロリットル（前年の1/4以下）に減退していた。

この地区の36年中の完了井数は28坑井で、うち成功井は16坑井であった。また36年末の総坑井数は95坑井で、うち

採油井数は74坑井となっている。

新潟地区：36年の生産量は300千キロリットル（天然採油油4千キロリットルを含む）で、前年に比べ61.9%の大幅増産を示し、全国生産に占める割合も前年の31.2%から40.6%に上昇した。この増産は主として見附および頸城両油田の生産上昇によるものである。見附油田は、34年に石油資源開発が開発に成功し、35年に87千キロリットルに及ぶ生産をあげ、引き続いて36年には197千キロリットルと前年の約2.3倍の生産をあげるにいたり、八橋油田の産油量に近づき有望な油田となった。一方頸城油田は34年開発に成功し、35年には22千キロリットルの生産をあげ、引き続いて36年にいたって前年の倍近い49千キロリットルの生産をあげるにいたった。なお、36年に掘さくを開始した潟町沖人工島では36年7月多量のガスの噴出をみてガスの開発に成功している。これらに反して、田麦山油田の36年の生産量は8千キロリットルに過ぎず、前年に比べると約60%の大幅減産である。

この地区の36年中の原油完了井数は51坑井で、うち成功井数は41坑井となっている。

以上のとおり36年における全国生産の上昇は、主として新潟地区の増産によることがうかがわれる。

（海外油田の開発）

国内原油需要の98%を海外原油の輸入に依存している現状から、国産原油の開発とは別途に海外油田の開発が進められてきたが、36年において大いにその成果をあげ注目されるにいたった。

35年頭初に成功をみたアラビア石油のペルシャ湾中立地帯沖におけるカフジ油田の探掘はその後も順調に進展して、36年中には15坑井（9号井～23号井）が成功をみている。36年のカフジ原油の生産量は1,118千キロリットルに達し、その全量がわが国に向けて積み出された。なお、現在カフジ油田において採油中の坑井は、積み出し施設その他の関係上、9坑井に止められており、本格的な採油活動は37年に持ち越されている。

一方北スマトラ石油資源開発の北スマトラ油田の開発は、36年に入ってランタウ油田等の坑井の復旧が進められた結果、36年における北スマトラ原油の生産量は1,012千キロリットルとなって、このうち27千キロリットルがわが国に積み出しが行われるにいたった。なお、36年末現在の採油井（復旧開発井）は108坑井であった。

2 天然ガス鉱業

天然ガスの生産は、前年の飛躍的上昇に引き続いて36年も大幅に増加し、前年に比べ29.9%上昇の95,028万立方メートルであった。36年も乾、湿の両ガスがともに上昇したが、乾性ガスの生産量は62,530万立方メートルで、前年に比べ19.8%の増加に止まったが、全生産量の66%を占めている。一方湿性ガスの生産は、前年を大きく、55.3%上回って32,498万立方メートルに達し、いぜん急激な増大を示している。主要生産地区は、首位が新潟地区の52,999万立方メートルで、全国生産量の56%を占め、つぎが千葉地区の20,799万立方メートルで約22%、秋田地区が16,626万立方メートルで約18%を占めている。

つぎに地区別の生産状況をみると、つぎのとおりである。

新潟地区：36年の生産量は52,999万立方メートルに達し、前年に比べ26.3%の大幅上昇であった。36年は潟町（頸城）、東新潟、見附等の各ガス田の本格的開発の進展とともに新規ガス田として35年末完成した潟町沖人工島および関原の両ガス田と片貝ガス田等の開発成功が加わって、水溶性ガスの採取規制による減退をカバーして、さらに生産の上昇をみたものである。

なお、新潟地区における36年中の成功井数は33坑井で、主として中条、関原の両ガス田のものである。また、これに加えて原油完了井としてガスのみに成功した構造成ガス井が19坑井あって、いずれも大規模のものであった。

また36年末の総坑井数は447坑井で、うち採ガス井は212坑井、予備井56坑井であった。

つぎにこの地区の開発の著しい進展と関連して、11月には新潟～東京間の天然ガス長距離輸送パイプライン計画によるわが国最長のパイプライン敷設工事（頸城地区の大潟町を起点に東京まで330キロメートル）が開始され注目されている。

千葉地区：36年の生産量は16,627万立方メートルで、前年に比べると35.4%の大幅上昇であった。この地区の生産

は全量が乾性（水溶性）ガスであって、全国生産の22%を占めている。36年の開発には著しいものがあり、この地区の36年中の掘さく完了井中成功井は136坑井の多きに達していた。なお、36年末の総坑井数は696坑井で、うち採ガス井は544坑井、予備井は22坑井となっている。

秋田地区：36年の生産量は16,627万立方メートルで、前年に比べ30.0%の大幅増加を示し、全国生産量に対する比率は18%を占めている。この地区の36年末の天然ガス総坑井数は114坑井であって、このうち採ガス井が20坑井、予備井は92坑井であった。このほか原油採取に伴う湿性ガス井としての採ガス井は1,239坑井となっている。

福島地区：36年の生産量は2,156万立方メートルで、前年の2.6倍に達し、全国生産に対する割合は2.3%（前年1.1%）を占めるにいたった。この地区の36年中の掘さく成功井は6坑井で、36年末の総坑井数は26坑井となっており、うち採ガス井が22坑井、予備井が3坑井である。

北海道地区：36年の生産量は697万立方メートルで、前年に比べ4%の増加であり、全国生産に対する割合は僅かの0.7%に過ぎない。この地区の36年末の総坑井数は22坑井で、うち採ガス井は14坑井であった。このほか原油の採油井でガスを伴う採取井は83坑井となっている。

東京地区：36年の生産量は1,014万立方メートルで、前年に比べ18%上伸を示し、全国生産に対する割合は1.1%を占めている。なお、36年末の総坑井数は32坑井で、うち採ガス井は29坑井となっている。

その他地区：36年の生産量は368万立方メートルで全国生産の僅か0.4%を占めるに過ぎない。神奈川、長野の各増加に対し、静岡、富山はいずれも減産となっている。

つぎに坑井状況を全国的に概括してみると、36年末における天然ガスの全国総坑井数は1,667坑井であって、うち採ガス井は1,127坑井あって、前年末に比べ45坑井増加している。このほかに湿性ガス井（採油坑井に含まれているもの）としてのものが1,250坑井となっている。なお、36年中の天然ガスの全国の掘さく完了井数は212坑井であった。このうち成功井は176坑井で、その大部分が新潟、千葉の両地区に集中している。このほか原油の完了井であって、ガスのみの採取（いわゆる構造成ガス）に成功したものが19坑井あって、これらはいずれも規模が大きくて、その大部分が新潟地区のものであった。

以上のとおり、36年の天然ガスの開発は、とくに新潟、千葉の両地区で著しい伸展を示していた。

つぎに、36年の天然ガスの需要状況をみると、36年の産業向総出荷量は91,826万立方メートルに達し、前年を30%大幅に上回った。これを部門別にみると、首位が製造工業向けの77,168万立方メートルで、前年を37%上回り、全出荷量の84%を占めている。このうち化学工業部門への原料燃料としての出荷量が68,120万立方メートルで、年比比べ前年と38%の大幅増加を示し、全体の74%を占めている。都市ガス向けは9,726万立方メートルで、前年を28%上回り、全出荷量の約11%を占め、電力向けは468万立方メートルで全出荷量のわずか0.5%を占めるに過ぎなかった。またこれらの需要の地区的分布は生産地区の生産規模に対応して増大している。地区別出荷量の順位は新潟51,853万立方メートル、千葉20,163万立方メートル、秋田15,363万立方メートル、福島2,152万立方メートル、東京1,011万立方メートル等となっており、東京を除いて各地区の需要の大きな分野を占めるのはいずれも化学工業部門である。化学工業部門向け出荷の地区的分布状況は新潟39,399万立方メートル、千葉17,055万立方メートル、秋田9,737万立方メートル、福島1,911万立方メートル等である。都市ガス向け出荷は全地区に分布しているが、主なるものは新潟の4,869万立方メートル、千葉2,302万立方メートル、東京970万立方メートル、秋田947万立方メートル等となっている。電気向け出荷は北海道の468万立方メートルのみである。

以上のとおり天然ガス鉱業は、開発の進展による生産の増強とあいまって供給源より需要地へのパイプライン輸送による需要の拡大とによって、今後ますますその発展が予想される。

第 6 章 石 油 精 製 業

概 況

1 原 油 輸 入

36年の原油総輸入量は37,646千キロリットルで、前年に比べ21.0%の増加である。このうち精製用原油としての輸入は36,636千キロリットルに達し前年を19.7%上回った。また特殊用原油としての輸入は1,010千キロリットルと前年（506千キロリットル）の倍増となっている。

精製原油の輸入先はい然中東地区が首位を占め、36年は29,041千キロリットルに達し、全輸入量の79.3%を占め、前年より18.7%上回っている。これを国別にみると、クエイトから13,096千キロリットル（前年比11.9%増） サウジアラビアから7,256千キロリットル（前年比29.6%増）、イラクから3,579千キロリットル（前年比15.5%減）、イランから2,319千キロリットル(前年比84.2増)の輸入をみており、また、中立地帯からは2,528千キロリットルの輸入で、前年を58.6%大幅に上回っているのは本年初めて輸入されたアラビア石油㈱のカフジ原油1,006千キロリットルが加ったためである。南方地域からの輸入は5,139千キロリットル（前年比7.9%増）で全輸入量の14.0%を占めており、その大部分の4,255千キロリットルがスマトラからのものであった。ソ連からは前年の倍近い2,363千キロリットルが輸入され、全輸入量の6.4%（前年4.0%）を占めるにいたった。

2 原 油 処 理

36年の原油処理量は36,931千キロリットルに達し、前年を21.2%大幅に上回った。このうち、輸入原油の処理は36,253千キロリットルで、前年に比べ21.2%の増加であり、年平均1日当りの処理量は99,326キロリットル／日（前年81,781キロリットル／日）（624,761 バレル）であった。一方国産原油の処理は国産原油の増産にしたがって処理量も増加して678千キロリットルと前年を27.1%上回った。処理の推移は1～3月期8,887千キロリットル、4～6月期9,102千キロリットル、7～9月期はやや低下を示して8,964千キロリットル、10～12月期は再び9,778千キロリットルに上昇していた。

3 石 油 製 品 の 生 産

原油処理の増大に伴って、36年の石油製品の生産量は37,220千キロリットルに達し、前年の異常な上昇率40.7%におよばなかったが、22.8%の大幅な増加を示した。各製品とも軒並み増加しているが、製品別の生産状況はつぎのとおりである。

揮発油は7,257千キロリットルの生産で、前年に比べ18.6%の上昇であった。このうち航空揮発油の生産は僅かに72千キロリットルであるが、前年に比べ3.1%減少している。また、自動車揮発油では80オクタン以上のものが6,268千キロリットルに達し、前年に比べ62.7%の大幅上昇であった。なお、対原油得率は前年の20.1%に対し19.6%に僅かながら低下した。

ジェット燃料油は479千キロリットルの生産で、前年に比べ33.0%の大幅上昇を示した。対原油得率も前年の1.2%から1.3%にわずかながら上昇した。

灯油は2,322千キロリットルで、前年の9.7%の上昇で、他の油種に比較してその上昇率は低かった。対原油得率も前年の6.9%から6.3%に低下していた。

軽油は2,898千キロリットルの生産で、前年に比べ23.8%の大幅増加であった。前年の上昇率39.5%には及ばなかったが、高水準の上昇率といえる。対原油得率は前年の7.7%をわずかに上回る7.8%であった。

重油は20,588千キロリットルの生産で、前年に比べ23.1%の大幅上昇を示したが、前年のような急激な上昇(51.7%)はみられなかった。対原油得率は前年の51.9%を上回った52.8%であった。油種別生産状況は、**A**重油が1,622千キ

ロリットルで前年より31.0%の上昇であった。**B**重油は4,769千キロリットルで前年の8.6%上昇に過ぎなかった。したがって**A**、**B**重油の伸びは前年（**A**重油は横ばい、**B**重油は22.0%増）とは逆の現象を示していることがうかがわれる。**C**重油は14,197千キロリットルで前年を28.0%大幅に上回ったが、34年の51.7%、35年の79.6%の各急激な上昇率には及ばなかった。

潤滑油は736千キロリットルの生産で、前年の14.7%の上昇であったが、対原油得率は約2.0%（前年2.1%）にやや低下した。

石油化学原料油は1,335千キロリットルの生産で、前年に比べ43.2%の大幅増加であった。対原油得率も3.6%（前年3.1%）に上昇していた。

その他の製品では、アスファルトが606千トンの生産で前年の29.2%増産、パラフィン は46千トンの生産で前年の横ばい。グリースは35千トン（専業工場分を含む）で前年の9.3%増加であった。また液化石油ガスの生産は473千トン（石油化学用96千トン含まず）で前年の67.8%の大幅増加となっている。

4 精 製 設 備

36年の精製設備は、とくに製油所の原油蒸りゅう装置が近年になく増強され、大型化の傾向を強くしていた。36年中の原油蒸りゅう装置能力の増強は新規か働製油所の新設2基12,709キロリットル／日（三菱石油㈱水島製油所と日本鉱業㈱水島製油所分）と既設各製油所の増設7基30,595キロリットル／日にさらに改造による能力増加とによるものであった。したがって、36年末の原油蒸りゅう装置能力（設計能力）は165,088キロリットル／日に達し、前年末の38.2%の大幅増強であった。合理化設備では、高オクタン価揮発油製造装置としての接触改質装置が新規製油所2基を含めて5基、能力4,226キロリットル／日が36年に新設をみており、また揮発油洗滌装置であるマーロックス装置は4基、能力2,544キロリットル／日の新設が行なわれ、その他に**L・P・G**回収装置も4基、能力1,079トン／日が増増設をみていた。なお、製油所のタンク設備は、生産規模の拡大に応じて増強され、36年末の原油タンクは356基、4,518千キロリットルに達し、前年に比べ23.2%の能力増加である。製品タンクも1,670基、2,589千キロリットルとなり、前年の34.0%におよぶ大幅な能力増強であった。

5 石 油 製 品 の 輸 出 入

36年の製品輸入量は国内需要の増大を反映して5,454千キロリットルに達し、前年に比べ68.2%の大幅増加であった、これまでの最高であった32年の3,429千キロリットルをはるかに上回る戦後最高の実績を示していた。製品別の輸入状況を見ると、揮発油（航空揮発油）が55千キロリットルで前年の2.1倍の増加、ジェット燃料油は少量（76キロリットル）に過ぎなかった。重油は圧倒的に多く5,211千キロリットルに達し、前年の69.2%（2,132千キロリットル）も著しい増加となっていた。油種別には**A**重油が1,567千キロリットルで7.3%の増加、**B**重油は172千キロリットルで15.6倍の増加、**C**重油は3,472千キロリットルで2.6倍（1,864千キロリットル）の増加となっていた。潤滑油は181千キロリットルの輸入で37.1%の大幅増加であった。

つぎに、石油製品の輸出は、年々累増を示しているが、36年は3,667千キロリットルで前年に比べ26.9%の大幅増加となっていた。各製品別の輸出状況を見ると、揮発油は648千キロリットルで前年に比べ71.4%の著増、ジェット燃料油は210千キロリットルで43.7%の大幅増加、灯油は202千キロリットルで11.5%増、軽油は247千キロリットルで6.1%の減少となっていた。重油は2,303千キロリットルで22.7%の増加で、その大部分の2,201千キロリットルがボンド油向けとなっていた。潤滑油は8.4千キロリットルで54.3%増、その他製品のアスファルト39千トンは54.3%の著増、パラフィンは9千トンで24.4%の減少となっていた。

6 石 油 製 品 の 販 売

36年の石油製品の販売は、鉱工業生産活動の活発化に伴いおう盛な需要を反映し、前年に引き続き上伸している。36年の製品総販売量は35,352千キロリットルに達し、前年に比べ29.6%大幅増加であった。36年の販売の期別動向を見ると、上期は16,750千キロリットルで前年同期に比べ35.8%の大幅増加、前年下期に対しては12.1%の増加となっ

ており、下期は18,602千キロリットルで前年同期に比べると24.5%の大幅増加、上期に対しては11.1%の増加で、上、下期とも前年同期に比べいずれも大幅な上昇率を示し、とくに上期の伸びが著しかった。つぎに製品別の販売状況は、揮発油が6,673千キロリットルで前年に比べ21.0%の大幅増加、ジェット燃料油は257千キロリットルで38.2%の増加、灯油は2,144千キロリットルで19.7%増、軽油は2,597千キロリットルで30.2%の大幅増加、重油は22,061千キロリットルで33.7%の大幅増加を示し、需要はきわめて活発であった。潤滑油は967千キロリットルで22.7%の伸びを示していた。その他製品ではアスファルトが578千トンで32.2%の大幅増加、グリース38千トンで18.7%、パラフィン37千トンで8.8%の各増加となっていた。

つぎに、販売設備は販売の増強に伴い増設、拡充が行なわれた。36年末における全国油槽所の製品タンクは4,166基、3,571千キロリットル（前年末比約20%増）に達し、全国ガソリンスタンド数は10,825カ所（前年比31%増）と著しい増加を示していた。